

【巻末資料】

愛媛県の建設産業の現状に関するアンケート調査結果

<目次>

1. 調査概要	P1
2. 回答者の属性	P3
① 主たる営業所（本店）の所在地	P3
② 建設業の業種（完成工事高が高いもの）	P3
③ 資本金	P4
④ 完成工事高等	P4
⑤ 完成工事高に占める公共工事の割合	P5
⑥ 会社全体の売上に占める完成工事高の割合	P5
⑦ 請負工事の受注方式	P6
⑧ 従業員規模	P6
3. 調査結果	P7
(1) 経営状況について	
① 業績の推移	P7
② 従業員数の推移	P9
③ 今後の業績見通し	P11
④ 経営上の課題	P13
(2) 人材確保・担い手対策について	
i. 現在の人材確保の状況について	
① 技術者の状況	P16
② 技能労働者の状況	P18
③ 不足している技能労働者の職種	P20
ii. 近年の採用状況について	
① 採用活動の状況	P23
② 新たな採用者の状況	P24
iii. 近年の離職状況について	
① 離職状況	P26
② 離職した理由	P27
iv. 採用活動の対象について	
① 採用活動を行わない理由	P30
② 今後採用したい人材	P32
v. 担い手確保の取組みについて	
① 担い手確保のために重要な点	P35
② 担い手確保のためにしていること	P37

vi. 女性活躍について

- ① 女性技術者・技能労働者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・P40
- ② 女性が建設業で活躍するための課題・・・・・・・・・・・・・・・・P42

vii. 外国人の受入れについて

- ① 外国人労働者の受け入れ状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・P44
- ② 外国人労働者の雇用を検討しない理由・・・・・・・・・・・・P46

viii. 人材育成について

- ① 人材育成の取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P48
- ② 人材育成のために実施していること・・・・・・・・・・・・P49

ix. 建設キャリアアップシステムについて

- ① 建設キャリアアップシステムの登録状況・・・・・・・・・・・・P52
- ② 建設キャリアアップシステムを登録するメリット・・・・・・・・P54

(3) 従業者の就業環境について

i. 労働時間について

- ① 所定労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P56
- ② 技術者の平均残業時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P58
- ③ 技能労働者の平均残業時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・P59

ii. 賃金支払い形態について

- ① 技術者への賃金支払い形態・・・・・・・・・・・・・・・・・・P61
- ② 技能労働者への賃金支払い形態・・・・・・・・・・・・・・P62
- ③ 昇給の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P64

iii. 週休2日の実施状況について

- ① 休暇の取得状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P66
- ② 週休2日制が困難な理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P68
- ③ 働き方改革について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P70

(4) 事業承継について

- ① 事業承継に関する見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・P72
- ② 事業承継せず廃業する理由・・・・・・・・・・・・・・P74
- ③ 廃業の予定時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P75

(5) 今後の県の取組について

- ① 建設産業に対する行政の支援策・・・・・・・・・・・・P76

1. 調査概要

愛媛県内の建設事業者の皆様の経営状況や課題などの現状を把握し、今後の地域における建設産業の意義や役割、また建設人材の確保・育成の方策など、課題解決へ向けての方向性を検討することを目的として、本アンケートを実施した。

県内建設業者を対象としたアンケート調査は、2013（平成 25）年、2017（平成 29）年、2020（令和 2）年にも実施している。

アンケート調査の概要は以下の通りである。

図表 1-1 愛媛県の建設産業の現状に関するアンケート調査の概要

調査目的	愛媛県内の建設事業者の皆様の経営状況や課題などの現状を把握し、今後の地域における建設産業の意義や役割、また建設人材の確保・育成の方策など、課題解決へ向けての方向性を検討することを目的とする。
調査対象	愛媛県内の建設事業者 1,000 者 【対象選定の方法】 愛媛県建設工事入札参加資格有資格業者（格付け業者）のうち、 ① 愛媛県建設業協会、愛媛県電設業協会、愛媛県空調衛生設備業協会の会員より選定 ② ①以外の者のうち、A～C等級の者を選定
データ数	・ サンプル数 1,000 票（依頼数 1,000 票） ・ 有効回答数 624 票（回収率 62.4%）
調査時点	2023（令和 5）年 6 月 28 日～7 月 31 日
標本抽出	地域別（東・中・南予）、業種別（土木・建築・その他（専門工事））
調査方法	Web アンケート形式による無記名調査
調査事項	【基本事項】 ・ 会社概要（所在地、許可業種、資本金、完成工事高、元請比率、従業員数） 【アンケート事項】 ・ 経営状況に関する事項 ・ 人材確保・担い手対策に関する事項 ・ 従業員の就業環境に関する事項 ・ 事業承継に関する事項 ・ 今後の愛媛県の施策・取組に関する事項
備考	「前回調査」とは、2020（令和 2）年 8 月に（一財）建設業情報管理センター及び県が実施した、今回と同様のアンケートのことを指す。

図表 1-2 地域・市町別の回収数及び回収率

地域名	市町名	発送数	回収数	回収率
	今治市	142	93	65.5%
	新居浜市	80	52	65.0%
	西条市	85	48	56.5%
	四国中央市	63	36	57.1%
	上島町	6	3	50.0%
中予地域		339	196	57.8%
	松山市	280	156	55.7%
	伊予市	23	14	60.9%
	東温市	8	5	62.5%
	久万高原町	11	7	63.6%
	松前町	11	9	81.8%
	砥部町	6	5	83.3%
南予地域		285	196	68.8%
	宇和島市	78	56	71.8%
	八幡浜市	43	26	60.5%
	大洲市	45	35	77.8%
	西予市	45	33	73.3%
	内子町	18	15	83.3%
	伊方町	11	7	63.6%
	松野町	5	3	60.0%
	鬼北町	12	7	58.3%
	愛南町	28	14	50.0%
合計		1,000	624	62.4%

【本調査結果での記載方法について】

- ・ 本調査結果では、集計結果の数値を、特に断りのないかぎり、小数点以下第2位で四捨五入している。そのため、各回答の合計が100%に一致しないことがある。
- ・ 県全体の単純集計については、不明・無回答を含んでいるが、前回調査との比較及びクロス集計については、不明・無回答を除外している。そのため、回答総数及び各回答の構成比が、県全体の数値と異なる場合がある。
- ・ 複数回答の設問については、回答比率の合計は、100%を超える。

2. 回答者の属性

① 主たる営業所（本店）の所在地【単一回答】

- ・ 回答者を地域別にみると、「東予地域」が 37.2%、「中予地域」と「南予地域」がそれぞれ 31.4%という構成となっている。
- ・ 市町別でみると、県庁所在地である松山市の回答が最も多く、全体の 1 / 4 を占めている。

図表 2-1 主たる営業所（本店）の所在地 (N=624)

地域名	市町名	%
	東予地域	
	今治市	14.9
	新居浜市	8.3
	西条市	7.7
	四国中央市	5.8
	上島町	0.5
中予地域		31.4
	松山市	25.0
	伊予市	2.2
	東温市	0.8
	久万高原町	1.1
	松前町	1.4
	砥部町	0.8
南予地域		31.4
	宇和島市	9.0
	八幡浜市	4.2
	大洲市	5.6
	西予市	5.3
	内子町	2.4
	伊方町	1.1
	松野町	0.5
	鬼北町	1.1
	愛南町	2.2

② 建設業の業種（完成工事高が高いもの）【単一回答】

- ・ 建設業の業種別では、「土木一式工事」（42.9%）の回答が最も多く、次いで「建築一式工事」（10.6%）、「電気工事」（10.3%）となっている。

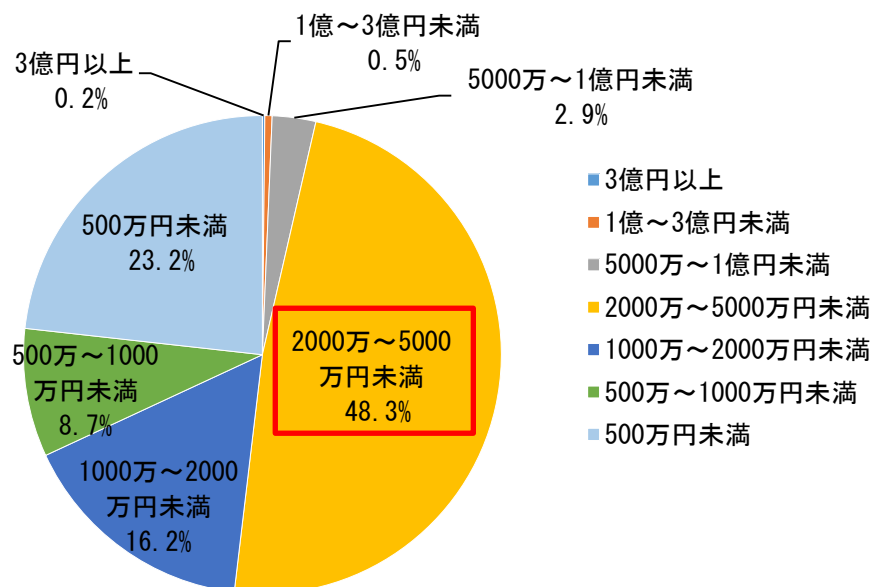
図表 2-2 建設業の業種（完成工事高が高いもの）(N=624)

業種名	%
1.土木一式工事	42.9
2.建築一式工事	10.6
8.電気工事	10.3
9.管工事	10.1
5.とび・土工工事	7.1
17.塗装工事	5.4
23.造園工事	3.5
その他	10.1

③ 資本金【単一回答】

- ・ 資本金は、「2000万～5000万円未満」（48.3％）の回答が半数近くを占めている。
- ・ 一方、資本金「5,000万円以上」（3.6％）の回答は全体の1割以下となっており、本アンケート調査結果は、中小規模の建設事業者の意見が強く反映されている。

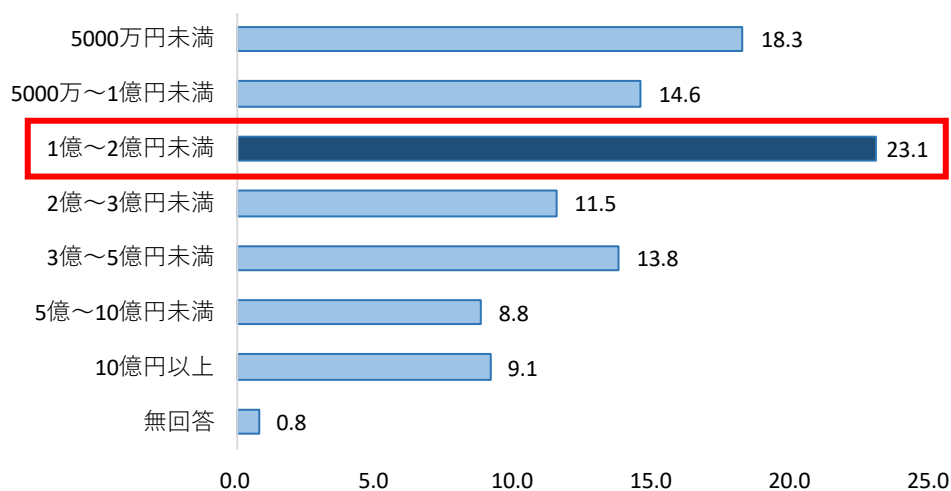
図表 2-3 資本金 (N=624)



④ 完成工事高等【単一回答】

- ・ 完成工事高等は、「1億～2億円未満」（23.1％）の回答が最も多く、「2億円未満」（56.0％）の企業は全体の半数以上を占めている。

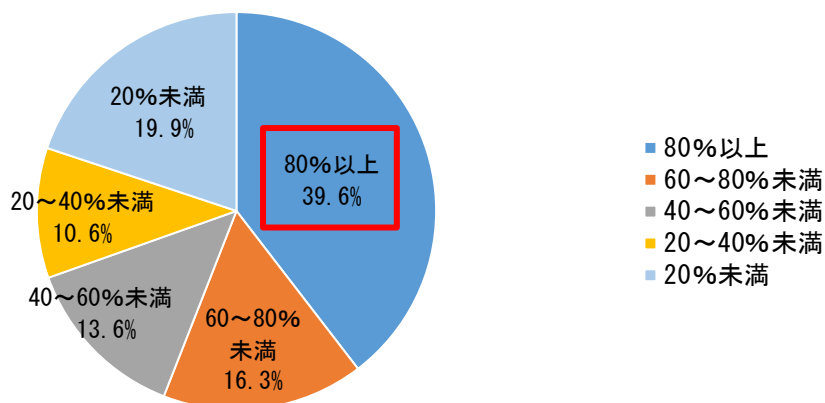
図表 2-4 完成工事高等 (N=624)



⑤ 完成工事高に占める公共工事の割合【単一回答】

- ・ 完成工事高に占める公共工事の割合は、「80%以上」(39.6%)、「60~80%未満」(16.3%)と、「6割以上」とする企業が全体の半数以上を占める結果となった。

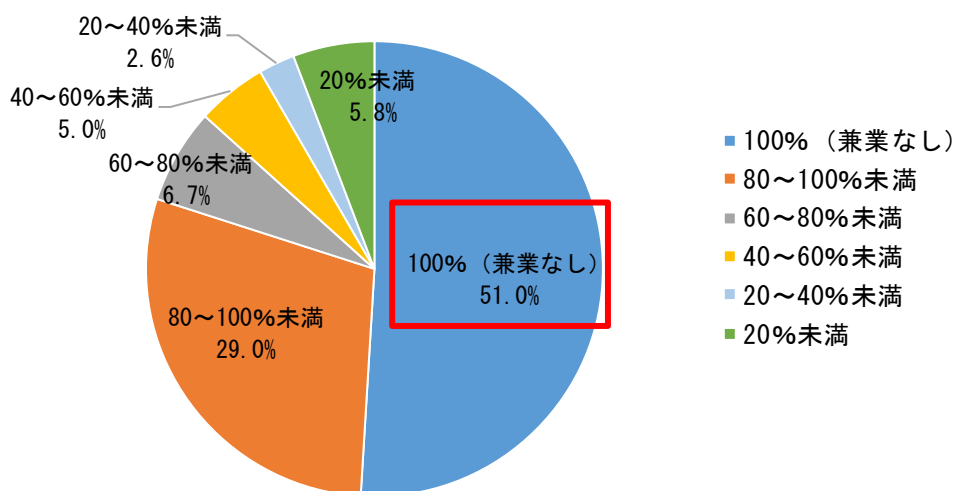
図表 2-5 完成工事高に占める公共工事の割合 (N=624)



⑥ 会社全体の売上に占める完成工事高の割合【単一回答】

- ・ 会社の売上に占める完成工事高の割合は、「100% (兼業なし)」(51.0%)、「80%~100%未満」(29.0%)を合わせると、全体の8割となり、建設業を本業とする企業が大部分を占める結果となった。

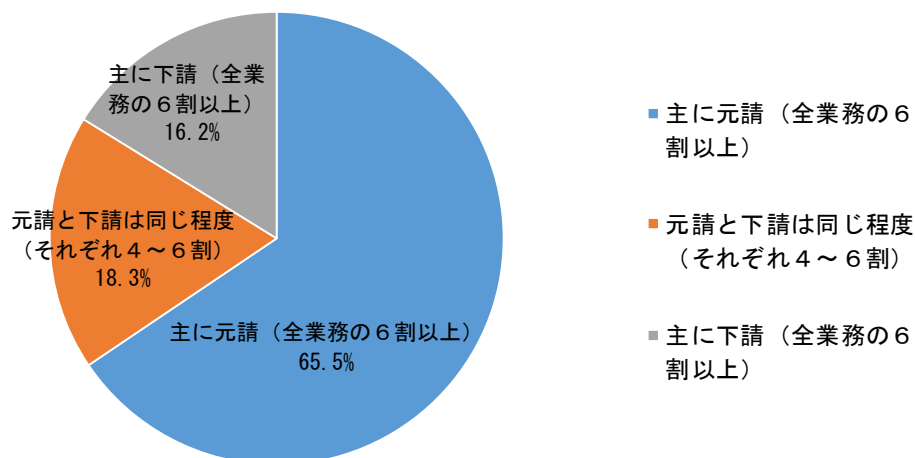
図表 2-6 会社の売上に占める完成工事高の割合 (N=624)



⑦ 請負工事の受注方式【単一回答】

- ・ 請負工事の受注方法は、「主に元請」（65.5%）、「元請と下請けは同じ程度」（18.3%）と合わせると全体の約8割となり、元請で受注する機会が比較的多い企業が大部分を占める結果となった。

図表 2-7 請負工事の受注方式 (N=624)



⑧ 従業員規模【単一回答】

- ・ 従業員規模別で見ると、「10～20人未満」（32.2%）の回答が最も多く、「従業員20人未満」の小規模事業者が全体の約8割を占める結果となった。
- ・ 「従業員50人以上の建設事業者」（4.2%）の回答は少なく、資本金額と同様に本アンケート調査は中小規模の事業者の意見が強く反映されている。

図表 2-8 従業員規模

No.	カテゴリ名	n	%
1	5人未満	105	16.8
2	5～10人未満	192	30.8
3	10～20人未満	201	32.2
4	20～50人未満	100	16.0
5	50人以上	26	4.2
	合計	624	100.0

3. 調査結果

(1) 経営状況について

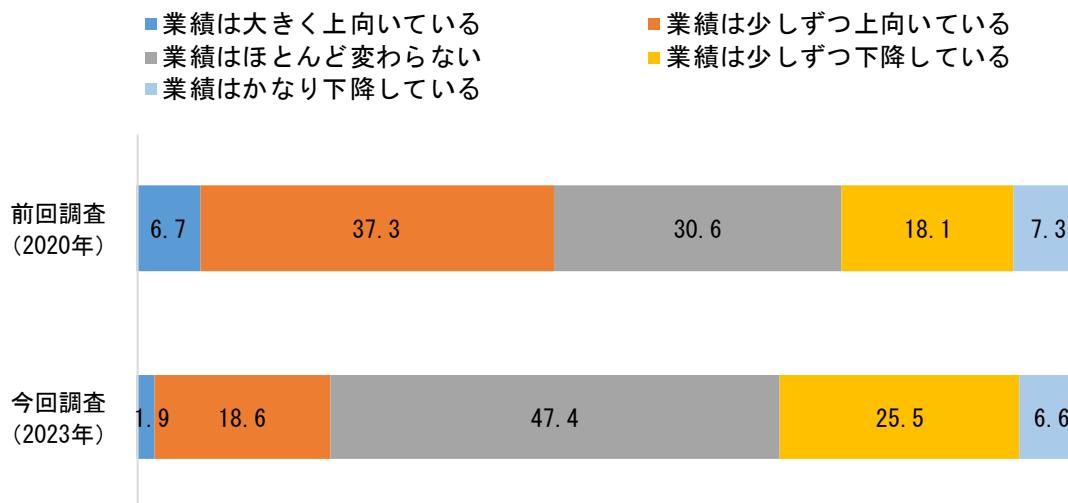
① 業績の推移【単一回答】

- ・ 業績について、コロナ禍前（平成 30 年頃）と比較し、「ほとんど変わらない」（47.4%）と回答した企業が最も多く、前回調査（2020 年）（30.6%）に比べ約 17 ポイント上昇している。
- ・ 「上向いている」（20.5%）と回答した企業は、前回調査（44.0%）に比べ約 24 ポイント低下している。
- ・ 「下降している」（32.1%）と回答した企業は、前回調査（25.4%）に比べ約 7 ポイント上昇している。

図表 3-1 業績の推移

No.	カテゴリ名	n	%
1	業績は大きく上向いている	12	1.9
2	業績は少しずつ上向いている	116	18.6
3	業績はほとんど変わらない	296	47.4
4	業績は少しずつ下降している	159	25.5
5	業績はかなり下降している	41	6.6
	合計	624	100.0

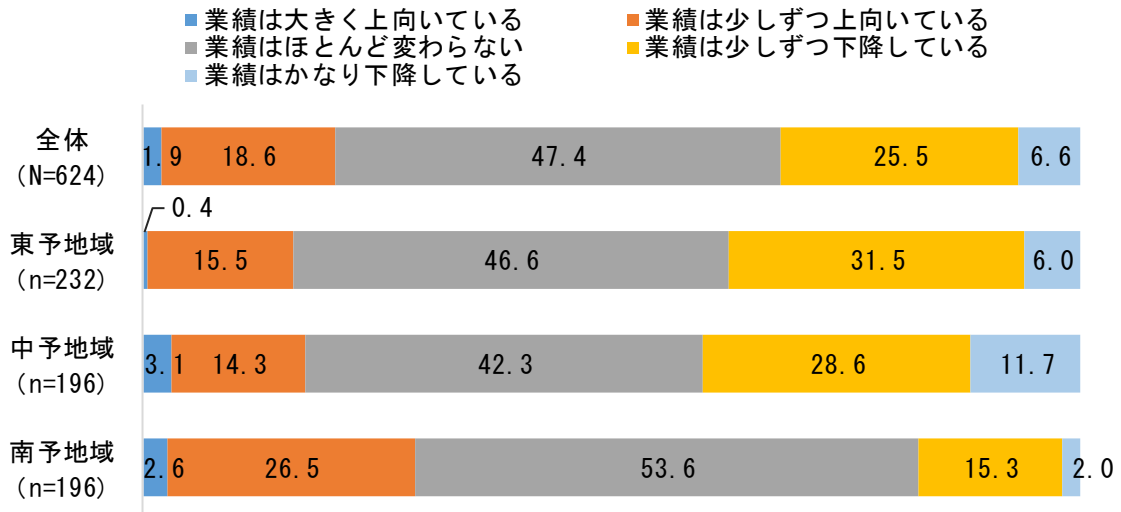
図表 3-2 業績の推移<前回調査との比較>



<地域別>

- ・すべての地域において、「ほとんど変わらない」との回答が最も多い。
- ・「少しずつ上向いている」との回答は、南予地域（26.5%）が最も多いが、「少しずつ下降している」との回答は、南予地域（15.3%）が最も少ない結果となった。また、他地域と比較すると、いずれも10ポイント以上の差があった。

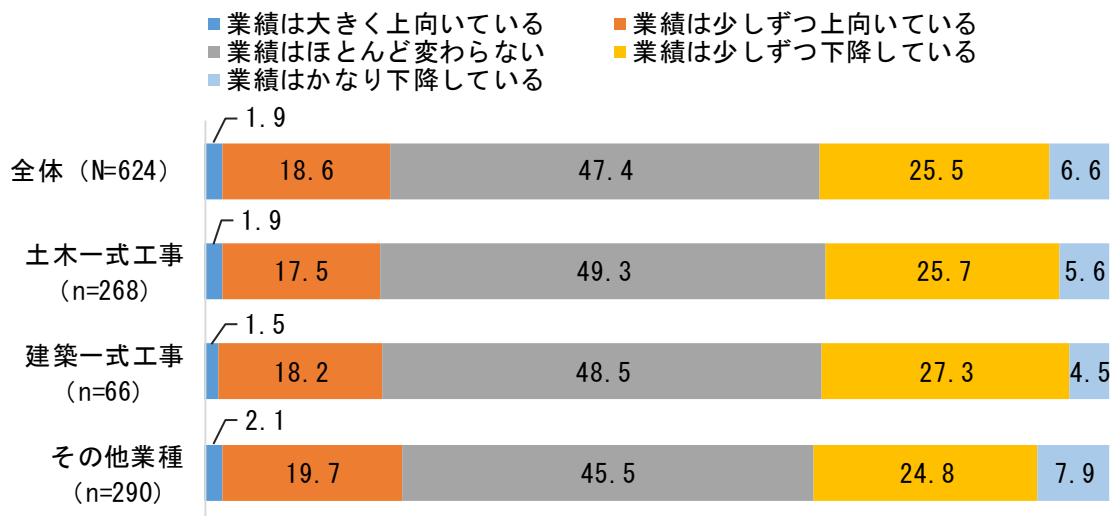
図表 3-3 業績の推移<地域別>



<業種別>

- ・業種別では、「大きく上向いている」「少しずつ上向いている」「ほとんど変わらない」と回答した企業が、それぞれ全体の7割近くを占めており、業種間に大きな違いは見られなかった。

図表 3-4 業績の推移<業種別>



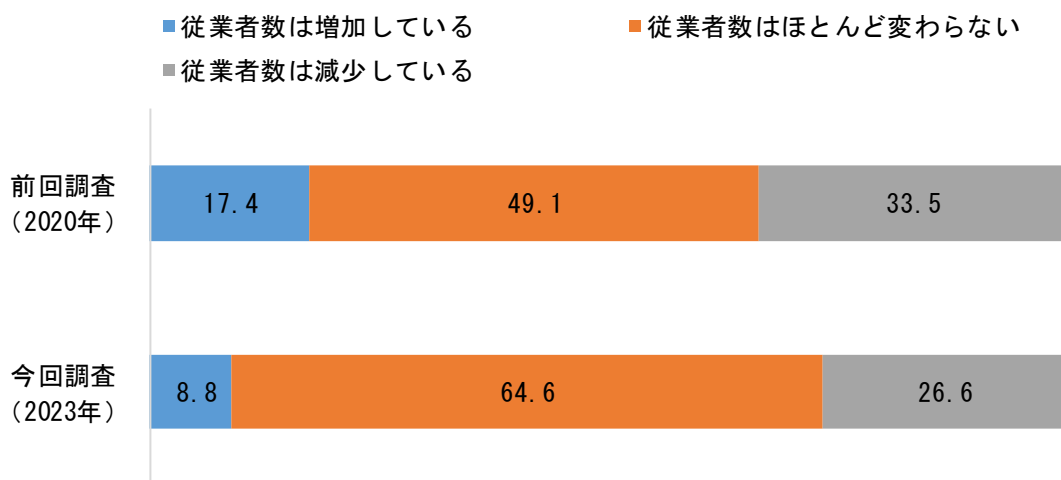
② 従業者数の推移【単一回答】

- ・ 従業者数について、コロナ禍前（平成 30 年頃）と比較し、「ほとんど変わらない」（64.6%）、「増加している」（8.8%）と回答した企業は、全体の約 7 割を占めている。
- ・ 前回調査と比較すると、「増加している」（今回調査 8.8%、前回調査 17.4%）との回答は、約 9 ポイント低下しているが、一方で「ほとんど変わらない」（今回調査 64.6%、前回調査 49.1%）との回答は約 16 ポイント上昇している。
- ・ また、「減少している」（26.6%）については、前回調査（33.5%）に比べ約 7 ポイント低下している。

図表 3-5 従業者数の推移

No.	カテゴリ名	n	%
1	従業者数は増加している	55	8.8
2	従業者数はほとんど変わらない	403	64.6
3	従業者数は減少している	166	26.6
	合計	624	100.0

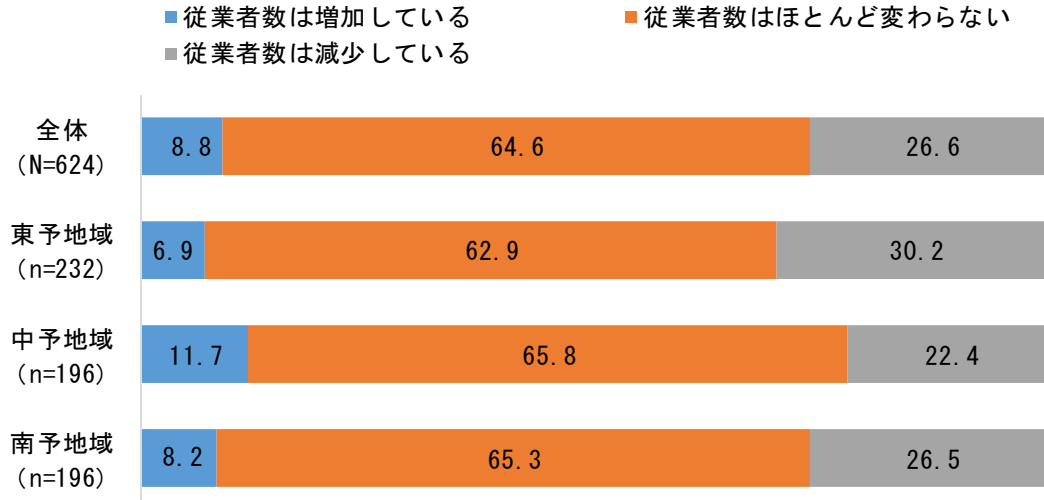
図表 3-6 従業者数の推移<前回調査との比較>



<地域別>

- ・すべての地域で減少傾向にあることがうかがえる。
- ・東予地域では、「増加している」(6.9%)との回答が、他地域に比べ少なく、また「減少している」(30.2%)については、他地域に比べ多い状況となっている。

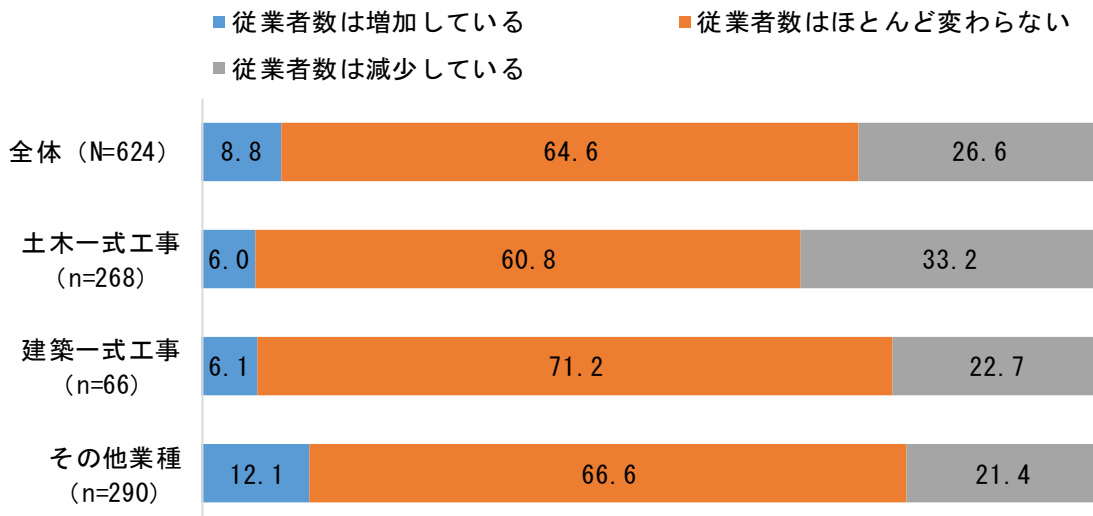
図表 3-7 従業者数の推移<地域別>



<業種別>

- ・業種別でみると、「増加している」との回答は、その他業種(12.1%)が最も多い。
- ・「ほとんど変わらない」との回答は、建築一式工事(71.2%)が最も多く、県全体(64.6%)と比較して約7ポイント高い。
- ・一方、「減少している」については、土木一式工事(33.2%)が他業種に比べ多い結果となった。

図表 3-8 従業者数の推移<業種別>



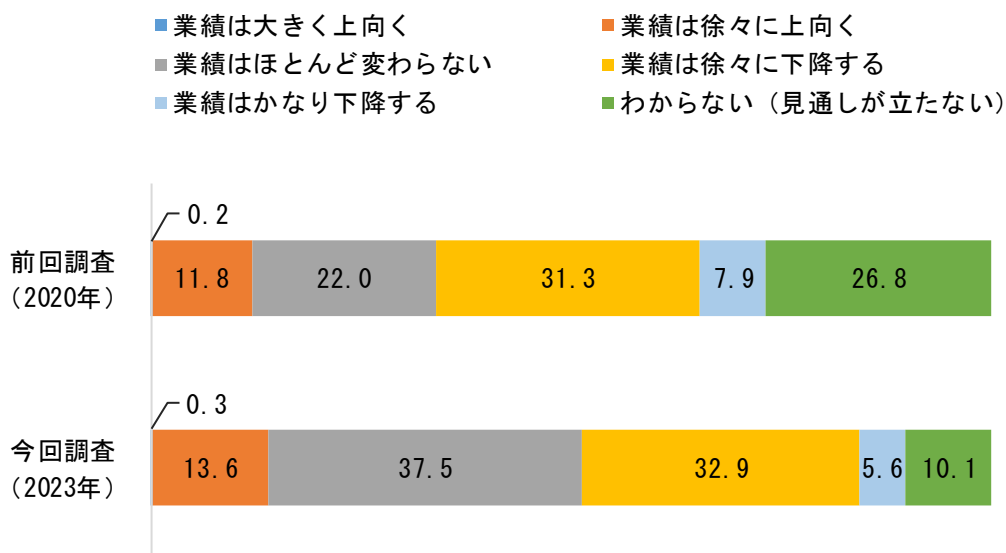
③ 今後の業績見通し【単一回答】

- ・ 今後の業績見通しについては、「ほとんど変わらない」（37.5%）と回答した企業が最も多く、次いで「徐々に下降する」（32.9%）となっている。
- ・ 「ほとんど変わらない」（37.5%）については、前回調査（22.0%）に比べ約16ポイント上昇する結果となった。
- ・ また、「上向く」（今回調査 13.9%、前回調査 12.0%）及び「下降する」（今回調査 38.5%、前回調査 39.2%）については、前回調査との大きな違いは見られなかった。
- ・ 一方、「わからない（見通しが立たない）」（10.1%）については、前回調査（26.8%）より約17ポイント低下していることから、今後の見通しについて不安視する企業は多いものの、前回調査と比べると、やや緩和傾向にある。

3-9 今後の業績見通し

No.	カテゴリ名	n	%
1	業績は大きく上向く	2	0.3
2	業績は徐々に上向く	85	13.6
3	業績はほとんど変わらない	234	37.5
4	業績は徐々に下降する	205	32.9
5	業績はかなり下降する	35	5.6
6	わからない（見通しが立たない）	63	10.1
	合計	624	100.0

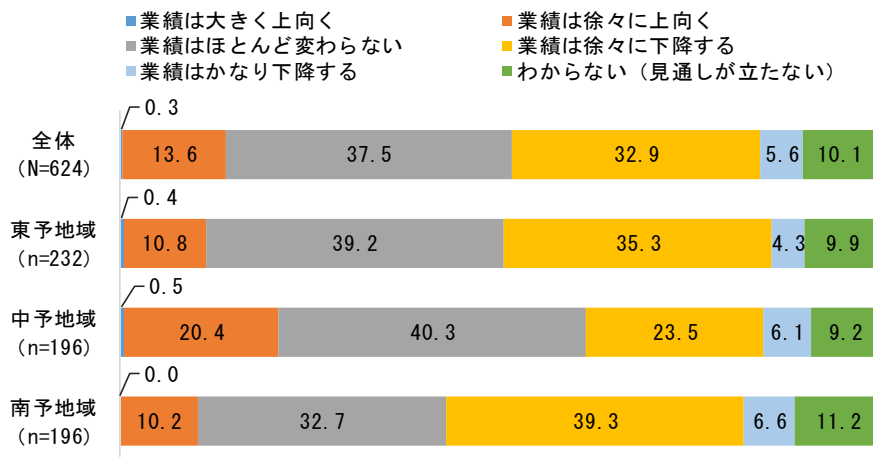
図表 3-10 今後の業績見通し<前回調査との比較>



<地域別>

- ・すべての地域で「上向く」との回答が1～2割にとどまる結果となった。
- ・一方、「下降する」との回答は、東予地域及び中予地域では3～4割、南予地域では約5割を占めている。
- ・中予地域では、「徐々に上向く」の回答が20.4%と、南予地域の10.2%より約10ポイント高くなっている。
- ・また、「徐々に下降する」との回答は、中予地域の23.5%に対して、南予地域は39.3%と約16ポイントの差があり、地域ごとに業績見通しの傾向に違いが見られた。

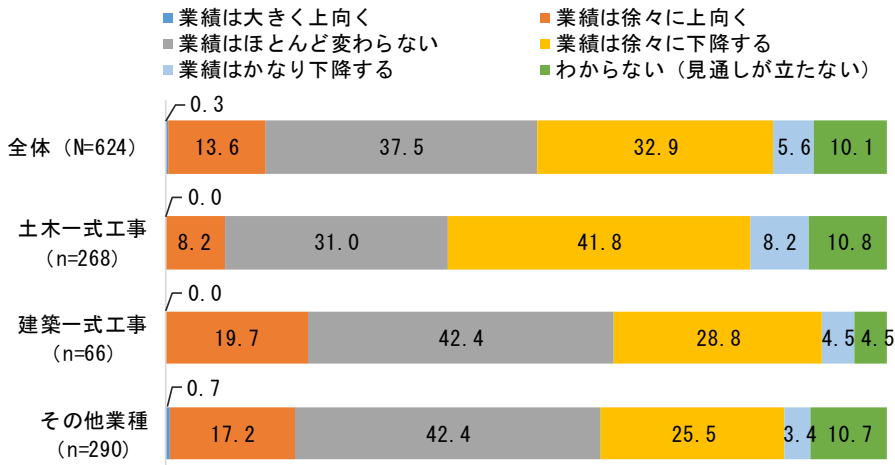
図表 3-11 今後の業績見通し<地域別>



<業種別>

- ・業種別でみると、土木一式工事の「徐々に下降する」(41.8%)との回答は、他業種に比べ10ポイント以上高くなっている。
- ・一方、土木一式工事で、「徐々に上向く」(8.2%)と回答した企業は他業種より9ポイント以上低く、「ほとんど変わらない」(31.0%)との回答も約11ポイント低いことから、業種ごとに業績見通しの傾向に違いが見られた。

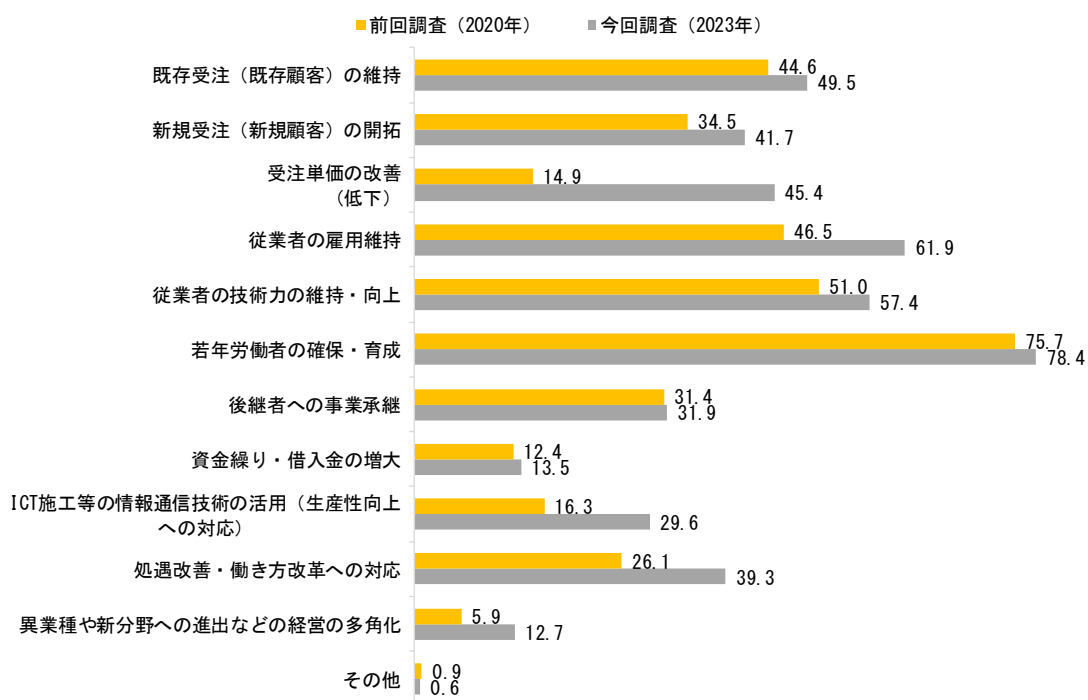
図表 3-12 今後の業績見通し<業種別>



④ 経営上の課題【複数回答】

- ・ 経営上の課題については、「若年労働者の確保・育成」を78.4%の企業が挙げており、建設業全体で大きな課題となっているほか、「従業員の雇用維持」(61.9%)、「従業員の技術力の維持・向上」(57.4%)を挙げる企業も多い。また、前回調査に引き続き、人材確保に関する点に課題意識が強く出る結果となった。
- ・ 受注面に関する回答も全体の4割以上を占めており、前回調査に比べ増加傾向にある。
- ・ 一方、「受注単価の改善(低下)」(45.4%)については、前回調査(14.9%)に比べ約31ポイント上昇していることから、今後のコストや事業環境への課題意識が高まっていることがうかがえる。
- ・ 時間外労働の罰則付き上限規制が令和6年4月から適用となる中、「処遇改善・働き方改革への対応」(39.3%)、「ICT 施工等の情報通信技術の活用(生産性向上への対応)」(29.6%)も前回調査に比べ約13ポイント上昇しており、関心が高まっていることが分かる。

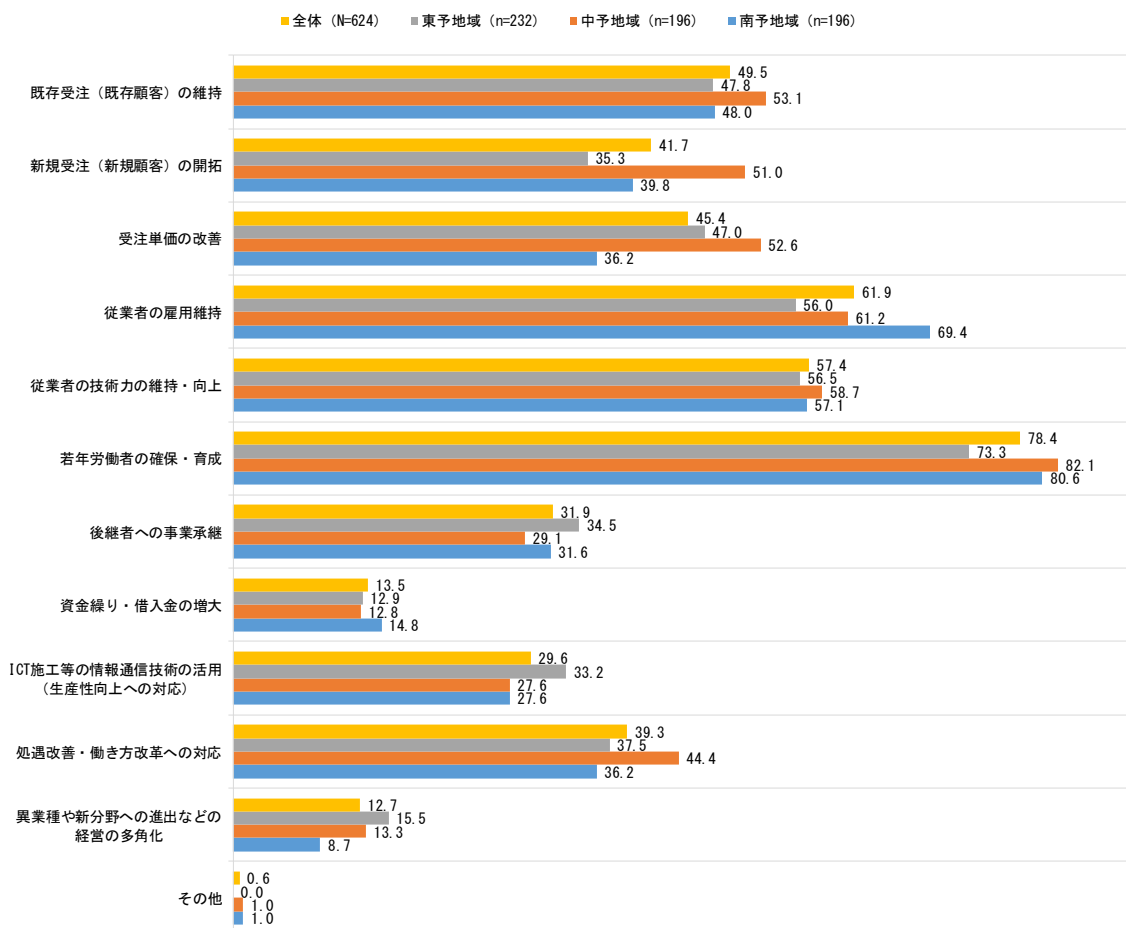
図表 3-13 経営上の課題<前回調査との比較> (今回調査 N=624)



<地域別>

- すべての地域で「若年労働者の確保・育成」の回答が最も多く、「従業員の雇用維持」「従業員の技術力の維持・向上」の回答も相対的に多いことから、建設業界全体で人材確保に関する点に課題意識を持っていることが分かる。

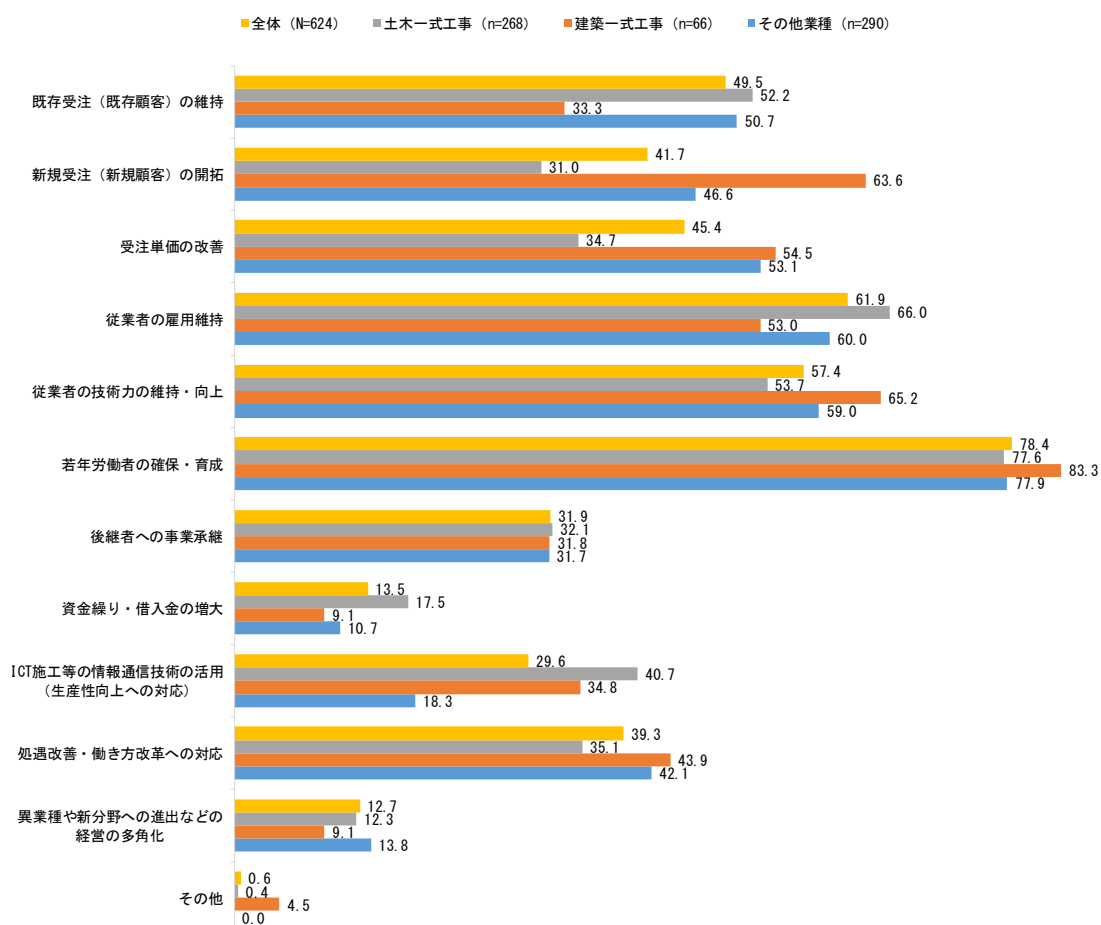
図表 3-14 経営上の課題<地域別>



<業種別>

- ・ すべての業種で「若年労働者の確保・育成」「従業員の雇用維持」「従業員の技術力の維持・向上」といった従業員に関する回答が相対的に多い結果となった。
- ・ 建築一式工事については、「新規受注（新規顧客）の開拓」を挙げる企業が63.6%と、土木一式工事の31.0%に比べ、強い課題意識が出ている。
- ・ 「受注単価の改善」については、土木一式工事の34.7%に対し、建築一式工事では54.5%、その他業種では53.1%と業種間の意識に違いが見られた。

図表 3-15 経営上の課題<業種別>



(2) 人材確保・担い手対策について

i. 現在の人材確保の情報について

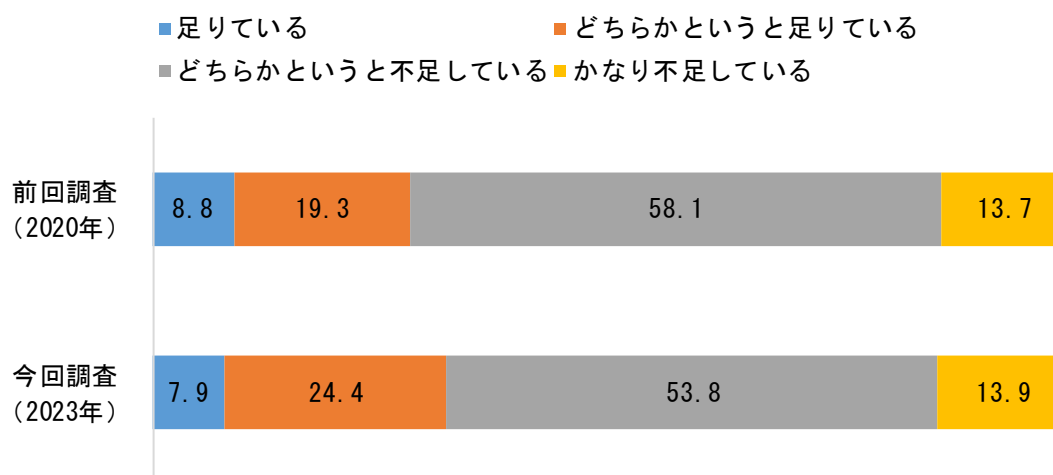
① 技術者の状況【単一回答】

- ・ 技術者（国家資格者等）は不足感が強く、「どちらかというと不足している」（53.8%）又は「かなり不足している」（13.9%）と回答した企業が全体の約7割を占めている。
- ・ また、前回調査と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

図表 3-16 現在の技術者の状況について

No.	カテゴリ名	n	%
1	足りている	49	7.9
2	どちらかという足りている	152	24.4
3	どちらかという不足している	336	53.8
4	かなり不足している	87	13.9
	合計	624	100.0

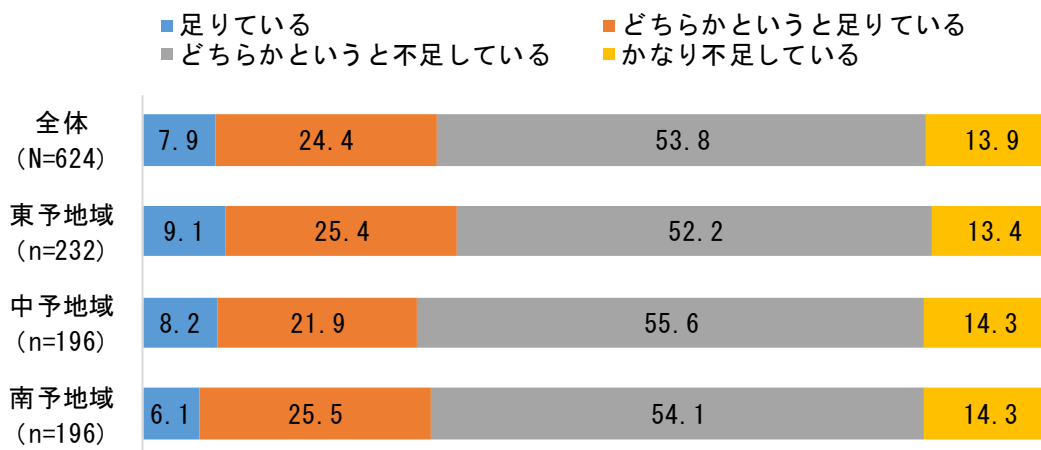
図表 3-17 現在の技術者の状況について<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ 地域別で見ると、南予地域で「足りている」(6.1%) との回答が全体に比べ少なくなっているが、その他の項目では大きな違いは見られなかった。

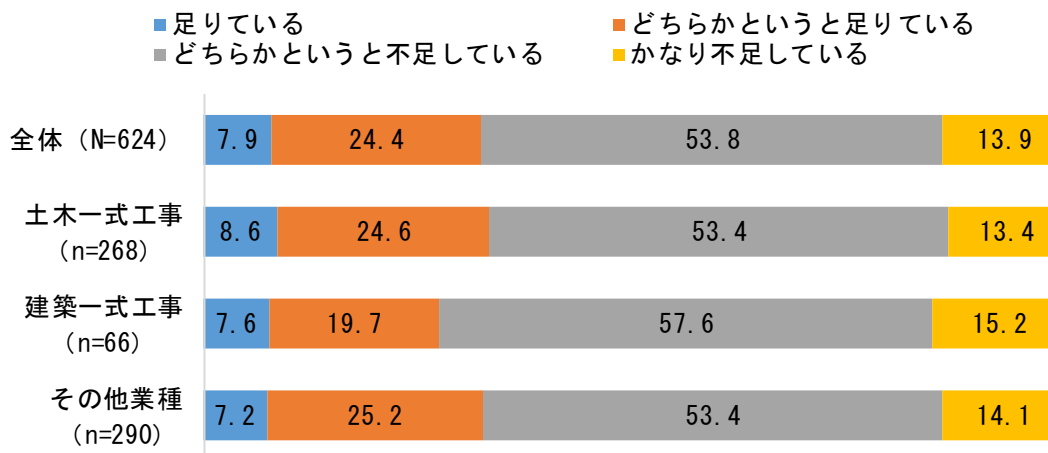
図表 3-18 現在の技術者の状況について<地域別>



<業種別>

- ・ 業種別で見ると、建築一式工事では、「どちらかというと足りている」(19.7%)、「足りている」(7.6%) の回答を合わせても全体の3割を下回っており、他業種に比べ少ない傾向にあった。

図表 3-19 現在の技術者の状況について<業種別>



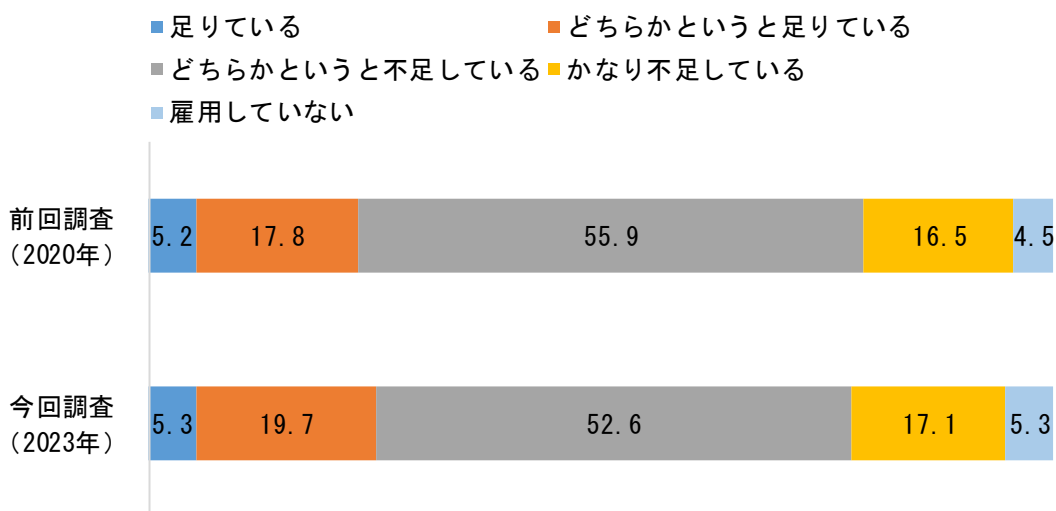
② 技能労働者の状況【単一回答】

- ・ 技能労働者（作業員、重機オペレーター等）についても、技術者と同様、全体的に足りておらず、「どちらかというと不足している」（52.6%）又は「かなり不足している」（17.1%）と回答した企業が全体の約7割を占めた。
- ・ また、前回調査と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

図表 3-20 現在の技能労働者の状況について

No.	カテゴリ名	n	%
1	足りている	33	5.3
2	どちらかというと足りている	123	19.7
3	どちらかというと不足している	328	52.6
4	かなり不足している	107	17.1
5	雇用していない	33	5.3
	合計	624	100.0

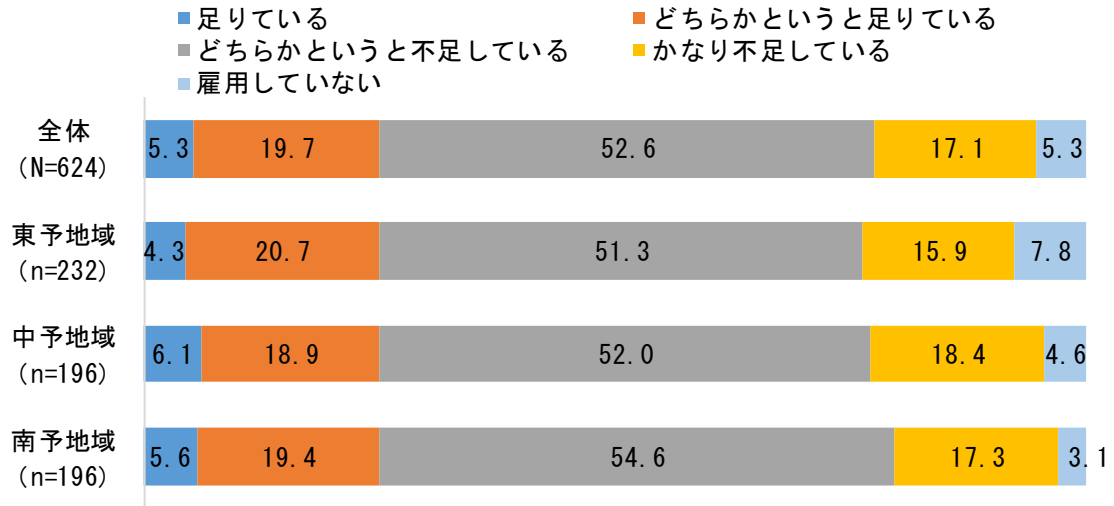
図表 3-21 現在の技能労働者の状況について<前回調査との比較>



<地域別>

- ・すべての地域で大きな違いは見られず、概ね県全体と同じ傾向となっている。

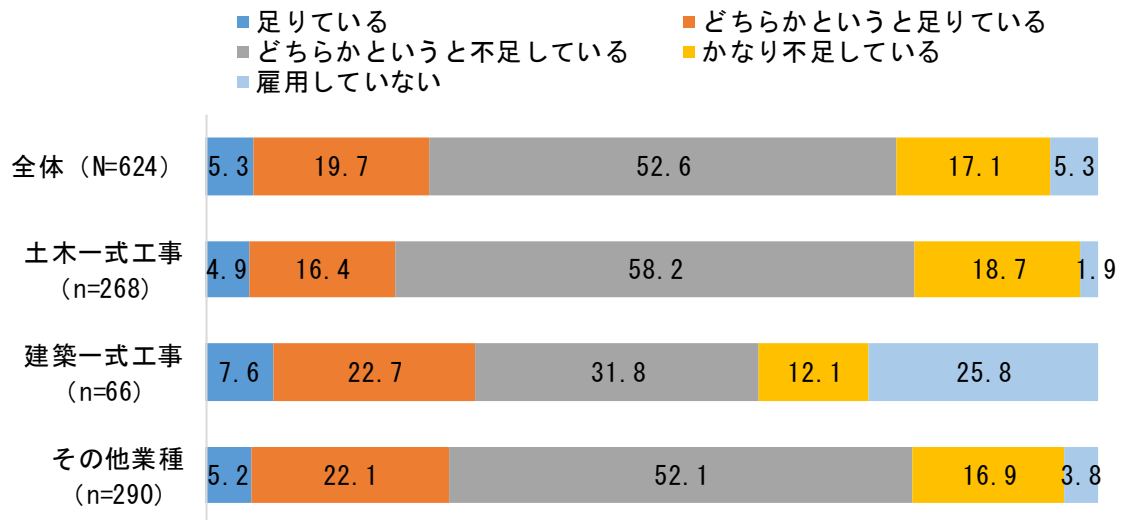
図表 3-22 現在の技能労働者の状況について<地域別>



<業種別>

- ・ 建築一式工事では、「どちらかというと足りている」(22.7%)、「足りている」(7.6%)の回答が全体の約3割となっており、他業種に比べ多くなっている。
- ・ また、建築一式工事では「どちらかというと不足している」(31.8%)、「かなり不足している」(12.1%)の回答が他業種に比べ少ない。一方で、技能労働者を「雇用していない」と回答した企業は25.8%と、他業種に比べ非常に多い結果となった。

図表 3-23 現在の技能労働者の状況について<業種別>



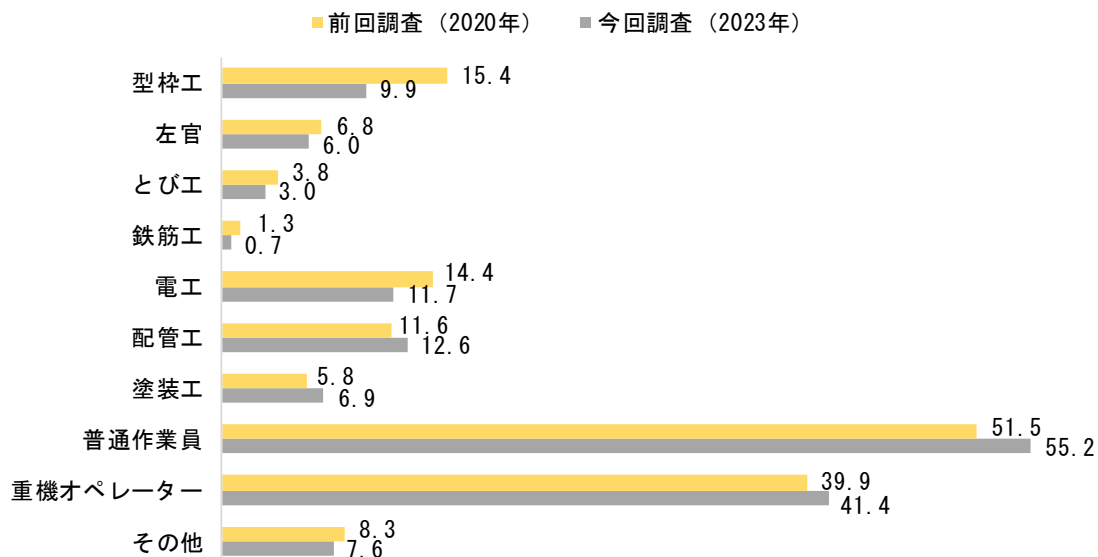
③ 不足している技能労働者の職種【複数回答】

- ・ 不足していると感じている技能労働者の職種は、「普通作業員」(55.2%)が最も多く、次いで「重機オペレーター」(41.4%)となっている。
- ・ また、前回調査と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

図表 3-24 不足していると感じている技能労働者の職種

No.	カテゴリ名	n	%
1	型枠工	43	9.9
2	左官	26	6.0
3	とび工	13	3.0
4	鉄筋工	3	0.7
5	電工	51	11.7
6	配管工	55	12.6
7	塗装工	30	6.9
8	普通作業員	240	55.2
9	重機オペレーター	180	41.4
10	その他	33	7.6
	事業者数計	435	100.0

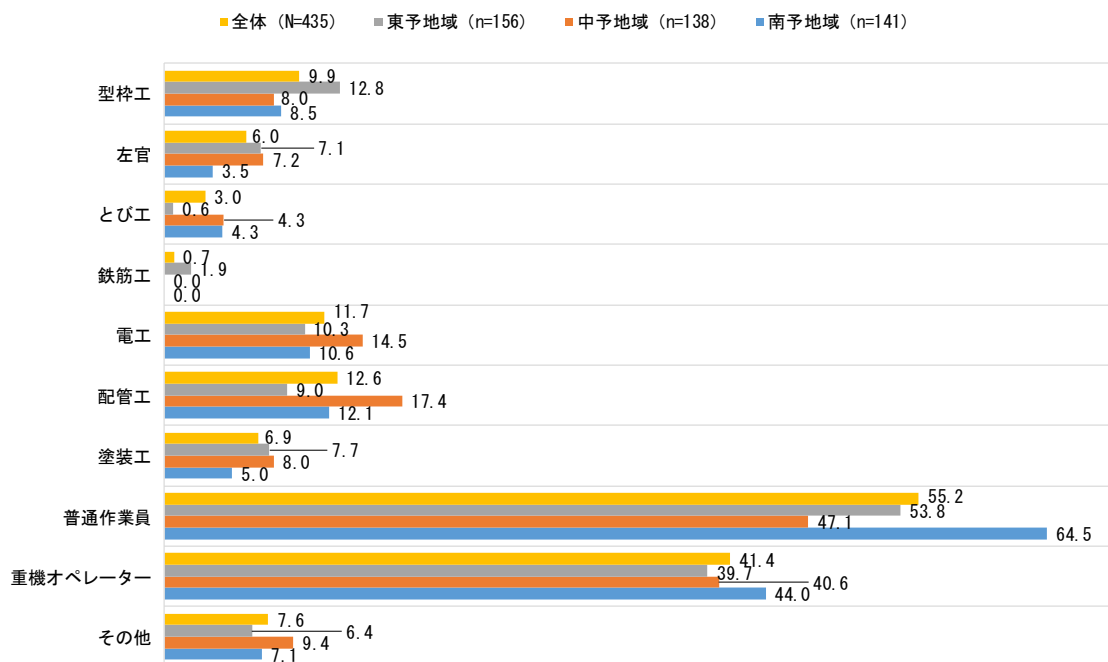
図表 3-25 不足していると感じている技能労働者の職種<前回調査との比較>



<地域別>

- ・すべての地域で、「普通作業員」「重機オペレーター」の回答が多い。
- ・南予地域については、「普通作業員」を挙げる企業が64.5%と、中予地域の47.1%に比べ約17ポイント上回る結果となった。

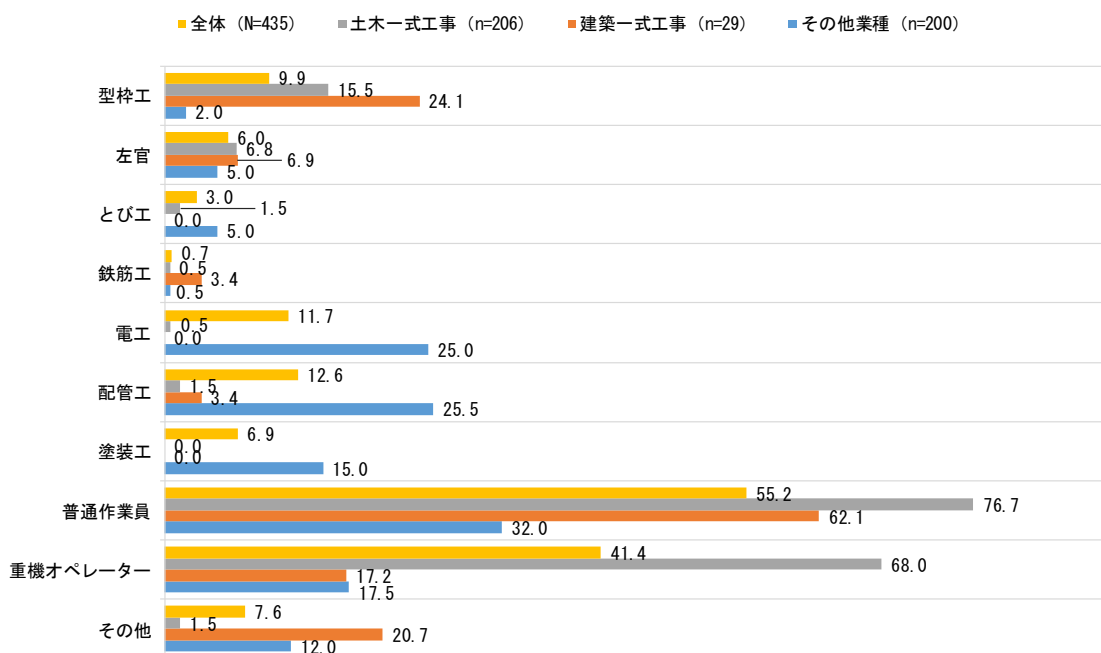
図表 3-26 不足していると感じている技能労働者の職種<地域別>



<業種別>

- ・ すべての業種で「普通作業員」の回答が最も多く、特に土木一式工事（76.7%）は県全体（55.2%）を約 22 ポイント上回る結果となった。
- ・ また、「重機オペレーター」の回答が多かった業種は土木一式工事（68.0%）であり、建築一式工事（17.2%）及びその他業種（17.5%）に比べ大きく上回っている。
- ・ 一方で、その他業種では「普通作業員」（32.0%）に次いで、「配管工」（25.5%）、「電工」（25.0%）が多く、業種間で不足状況に大きく違いがあった。

図表 3-27 不足していると感じている技能労働者の職種<業種別>

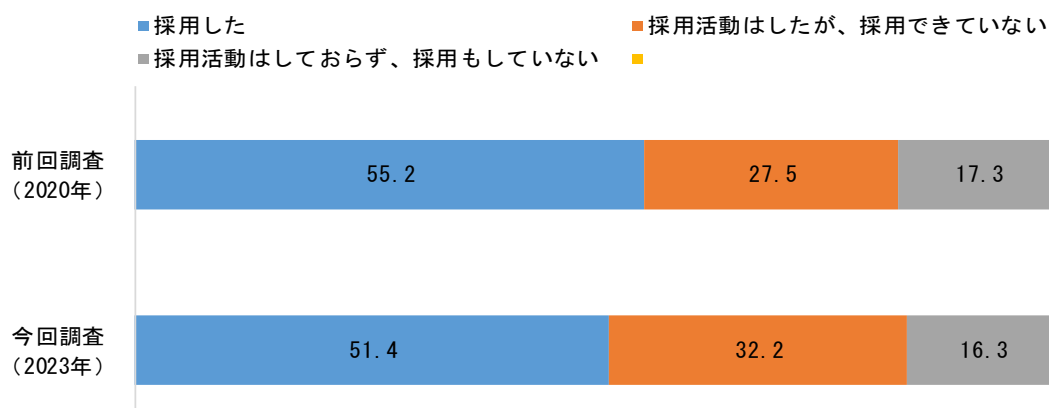


ii. 近年の採用状況について

① 採用活動の状況【単一回答】

- ・ 直近5年間の技術者または技能労働者の採用状況について、新たに「採用した」と回答した企業は、約半数を占めている。
- ・ 一方、「採用活動はしたが、採用できていない」との回答が約3割あることから、採用意欲はあるものの、人材の確保に至っておらず、結果的に人手不足が問題となっている状況もうかがえる。
- ・ また、前回調査と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

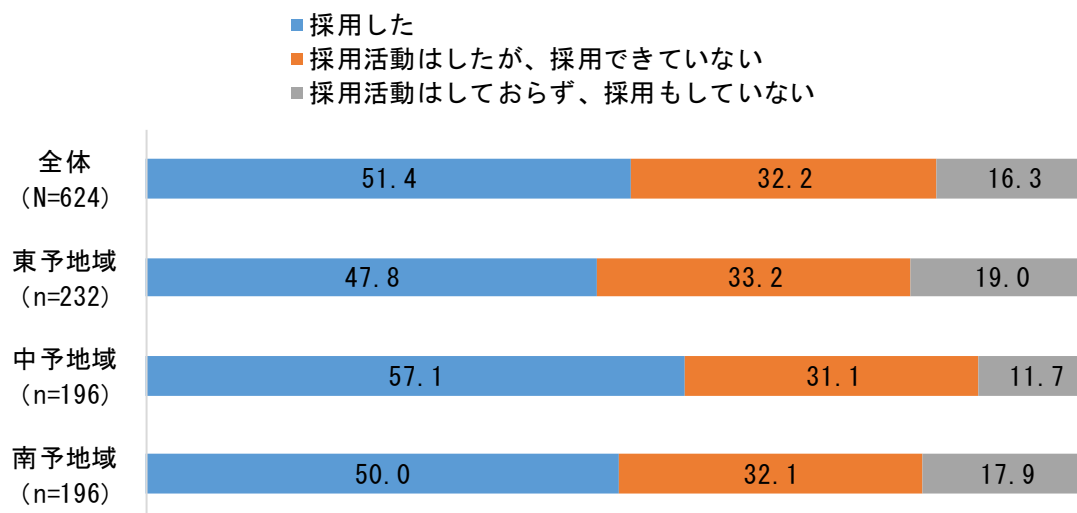
図表 3-28 技術者または技能労働者を新たに採用した割合<前回調査との比較>
(今回調査 N=624)



<地域別>

- ・ 地域別で見ると、中予地域では「採用した」(57.1%)との回答が他地域に比べ多くなっているが、その他の項目では大きな違いは見られなかった。

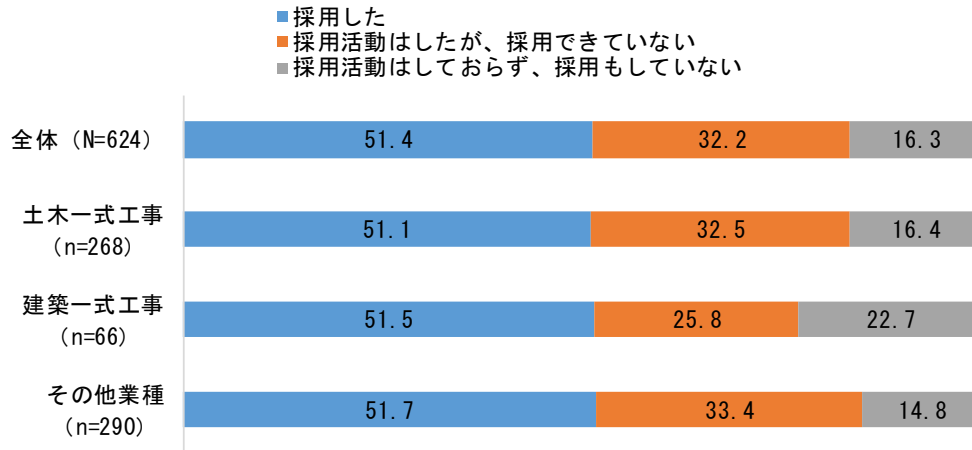
図表 3-29 技術者または技能労働者を新たに採用した割合<地域別>



<業種別>

- ・ 業種別でみると、「採用した」との回答の割合には大きな違いは見られなかった。
- ・ 一方、建築一式工事では、「採用活動はしたが、採用できていない」(25.8%)が他業種に比べ少なく、「採用活動はしておらず、採用もしていない」(22.7%)は多い結果となった。

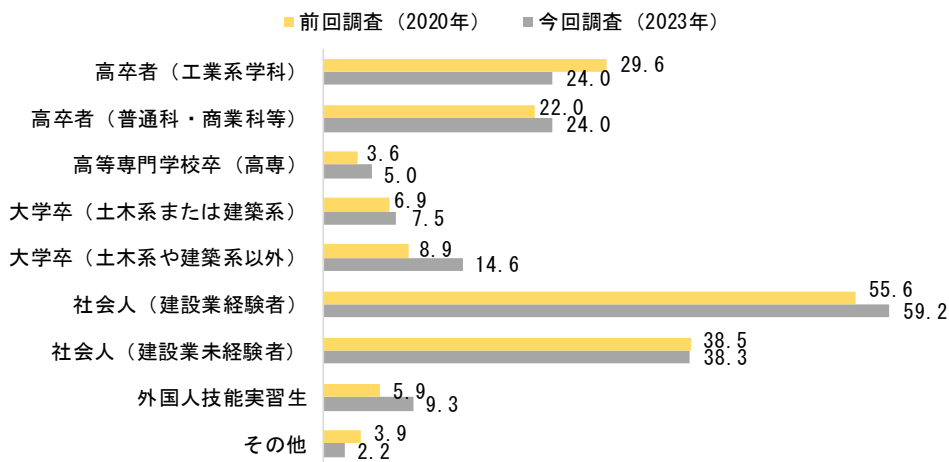
図表 3-30 技術者または技能労働者を新たに採用した割合<業種別>



② 新たな採用者の状況【複数回答】

- ・ 直近5年間の新たな雇用については、建設業の経験有無を問わず「社会人」を挙げている企業が多く、次いで「高卒者」となっている。
- ・ 「高卒者」については、工業系学科、普通科・商業科等ともに24.0%となっており、工業系学科にこだわって採用している状況ではないことが分かる。
- ・ また、前回調査と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

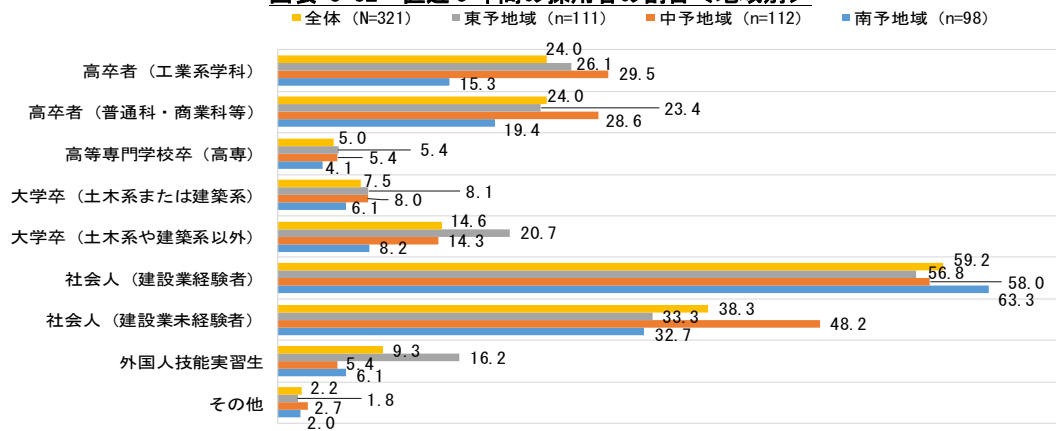
図表 3-31 直近5年間の採用者の割合<前回調査との比較> (今回調査 N=321)



<地域別>

- ・すべての地域で、「社会人経験者（建設業経験者）」の回答が最も多く、業界内で経験がある離職者を即戦力として採用していることがうかがえる。
- ・「社会人（建設業未経験者）」については、中予地域（48.2%）の回答が非常に多く、県全体（38.3%）を約10ポイント上回っている。
- ・「外国人技能実習生」については、東予地域（16.2%）の回答が多く、県全体（9.3%）を約7ポイント上回っている。
- ・「高卒者（工業系学科）」については、南予地域（15.3%）の回答が非常に少なく、県全体（24.0%）を約9ポイント下回っている。

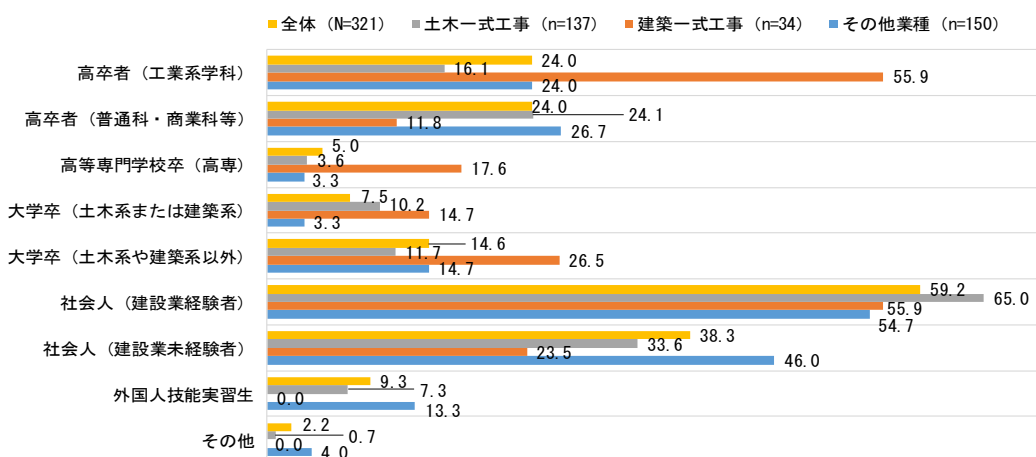
図表 3-32 直近5年間の採用者の割合<地域別>



<業種別>

- ・地域別と同様、すべての業種で「社会人経験者（建設業経験者）」の回答が多い。
- ・「社会人（建設業未経験者）」については、46.0%と回答したその他業種に対し、土木一式工事が33.6%、建築一式工事が23.5%と業種間で大きな違いが見られた。
- ・また、「高卒者（工業系学科）」と回答した企業は、建築一式工事（55.9%）が、その他業種（24.0%）及び土木一式工事（16.1%）を大きく上回る結果となった。

図表 3-33 直近5年間の採用者の割合<業種別>

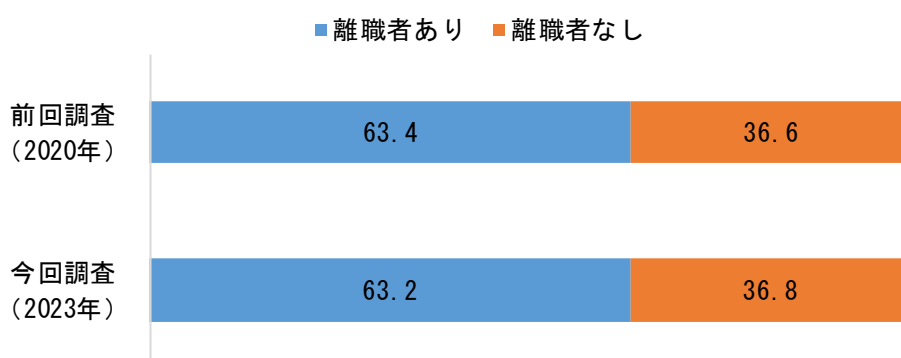


iii. 近年の離職状況について

① 離職状況【単一回答】

- ・ 直近5年間に採用した技術者・技能労働者で、「離職者あり」と回答した企業は63.2%となった。
- ・ また、前回調査と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

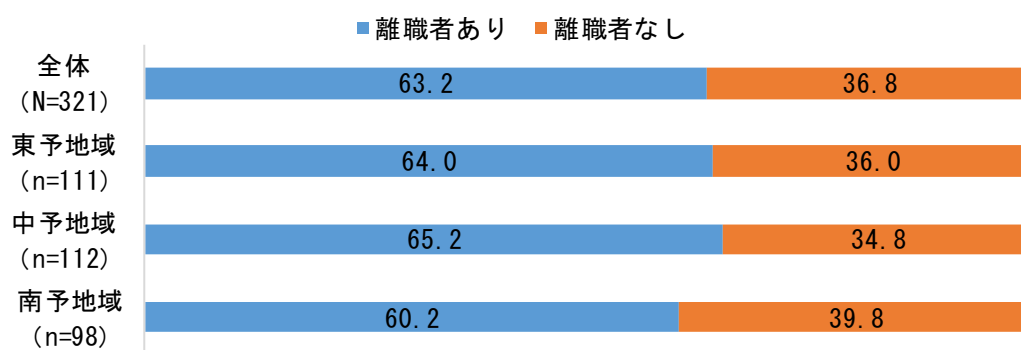
図表 3-34 採用した技術者・技能労働者が離職した割合<前回調査との比較>
(今回調査 N=321)



<地域別>

- ・ すべての地域で大きな違いは見られず、概ね県全体と同じ傾向となっている。

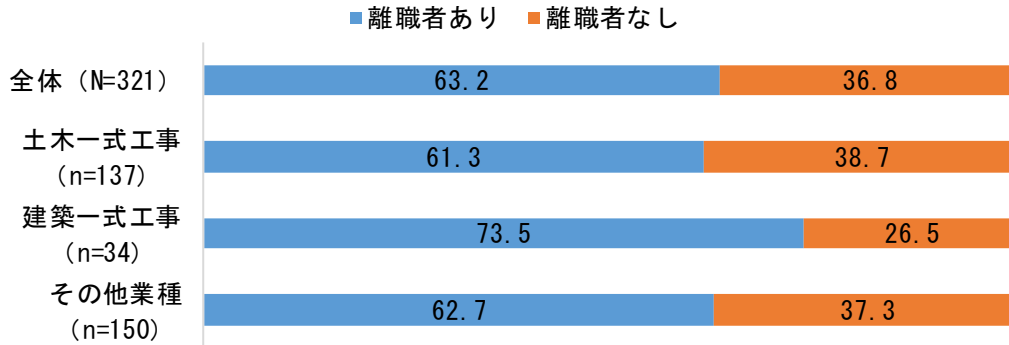
図表 3-35 採用した技術者・技能労働者が離職した割合<地域別>



<業種別>

- 業種別にみると、建築一式工事で73.5%の事業者が「離職者あり」と回答している。

図表 3-36 採用した技術者・技能労働者が離職した割合<業種別>



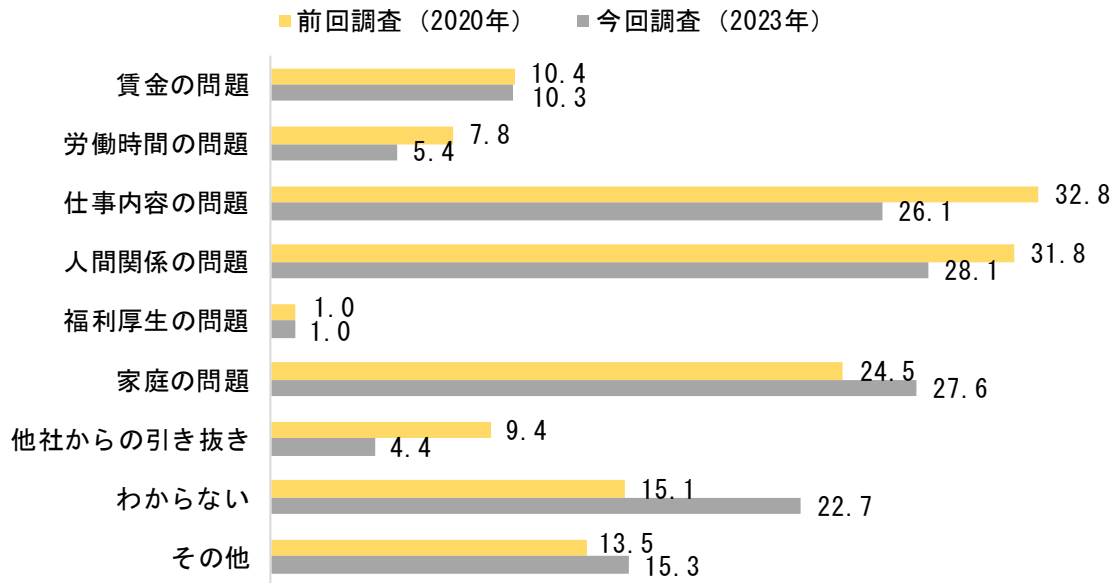
② 離職した理由【複数回答】

- 離職理由については、「人間関係の問題」(28.1%)の回答が最も多く、次いで「家庭の問題」(27.6%)、「仕事内容の問題」(26.1%)となっている。人間関係や家族の問題を要因とする離職理由が多く、賃金や労働時間を大きく上回っている。
- 前回調査と比較すると、「人間関係の問題」(28.1%)、「仕事内容の問題」(26.1%)、「他社からの引き抜き」(4.4%)の回答がやや減少している。
- 一方、「わからない」(22.7%)との回答が、前回調査(15.1%)に比べ約8ポイント高くなっている。

図表 3-37 離職理由

No.	カテゴリ名	n	%
1	賃金の問題	21	10.3
2	労働時間の問題	11	5.4
3	仕事内容の問題	53	26.1
4	人間関係の問題	57	28.1
5	福利厚生の問題	2	1.0
6	家庭の問題	56	27.6
7	他社からの引き抜き	9	4.4
8	わからない	46	22.7
9	その他	31	15.3
	事業者数計	203	100.0

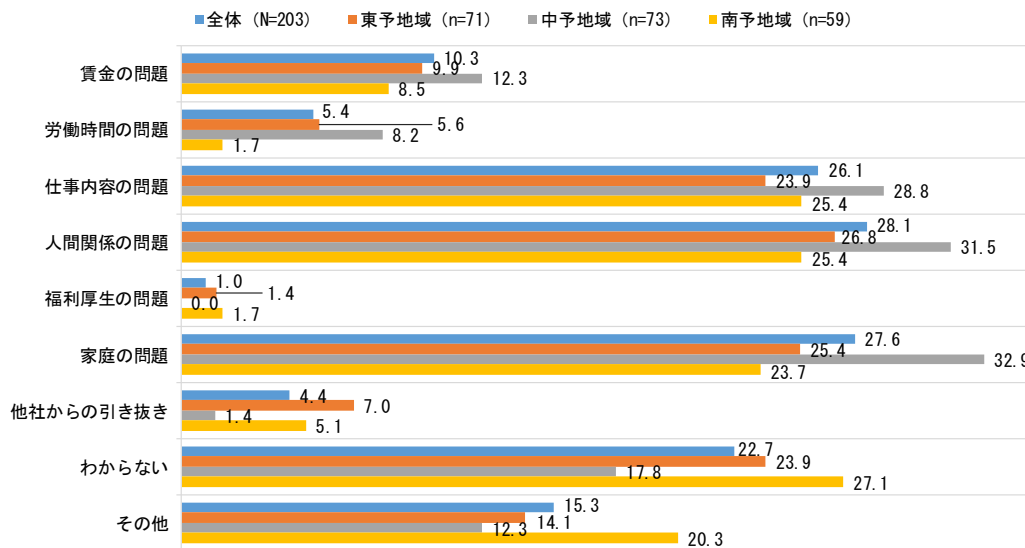
図表 3-38 離職理由<前回調査との比較>



<地域別>

- すべての地域で、「仕事内容の問題」「人間関係の問題」「家庭の問題」を挙げる企業が多い。

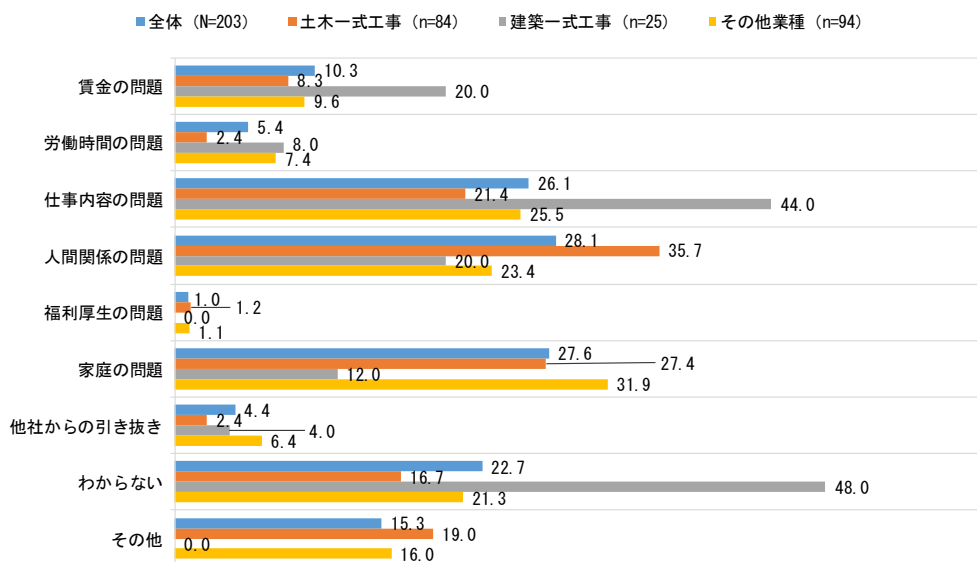
図表 3-39 離職理由<地域別>



<業種別>

- 業種別でみると、建築一式工事では、離職理由が「わからない」(48.0%)と回答した企業が最も多く、県全体やその他業種に比べ 20 ポイント以上高い状況となった。また、「仕事内容の問題」(44.0%)、「賃金の問題」(20.0%) の回答が他業種に比べ多い反面、「家庭の問題」との回答は 12.0%と少なくなっている。

図表 3-40 離職理由<業種別>



iv. 採用活動の対象について

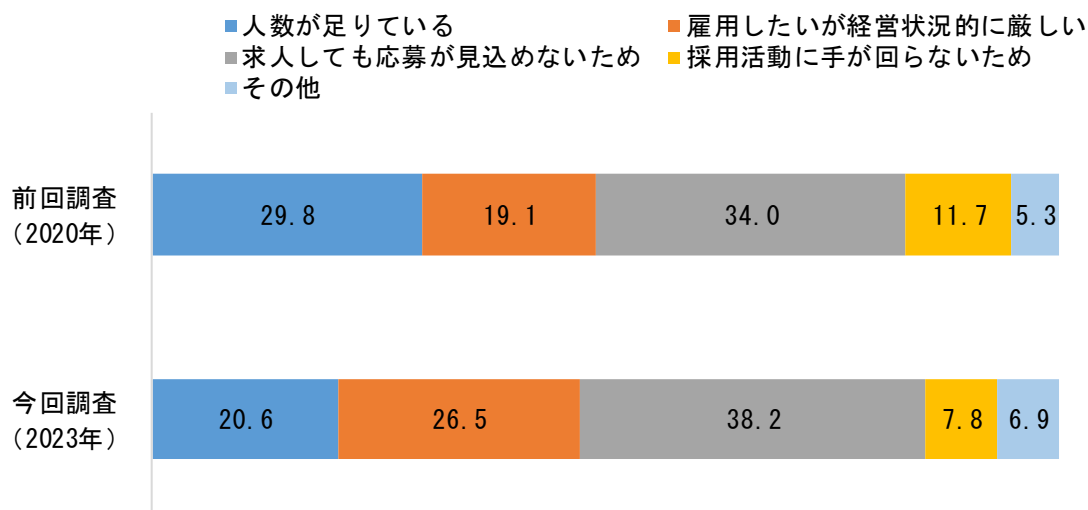
① 採用活動を行わない理由【単一回答】

- ・ 現在採用活動を行っていない理由は、「求人しても応募が見込めないため」(38.2%)との回答が最も多く、次いで「雇用したいが経営状況的に厳しい」(26.5%)となっている。採用意欲はあるが、活動に至っていないという意見が多く見られ、前回調査と比較すると、やや上昇傾向にある。
- ・ 一方で、「人数が足りている」については、20.6%と、前回調査の29.8%に対し、約9ポイント低下する結果となった。

図表 3-41 現在採用活動を行っていない理由

No.	カテゴリ名	n	%
1	人数が足りている	21	20.6
2	雇用したいが経営状況的に厳しい	27	26.5
3	求人しても応募が見込めないため	39	38.2
4	採用活動に手が回らないため	8	7.8
5	その他	7	6.9
	合計	102	100.0

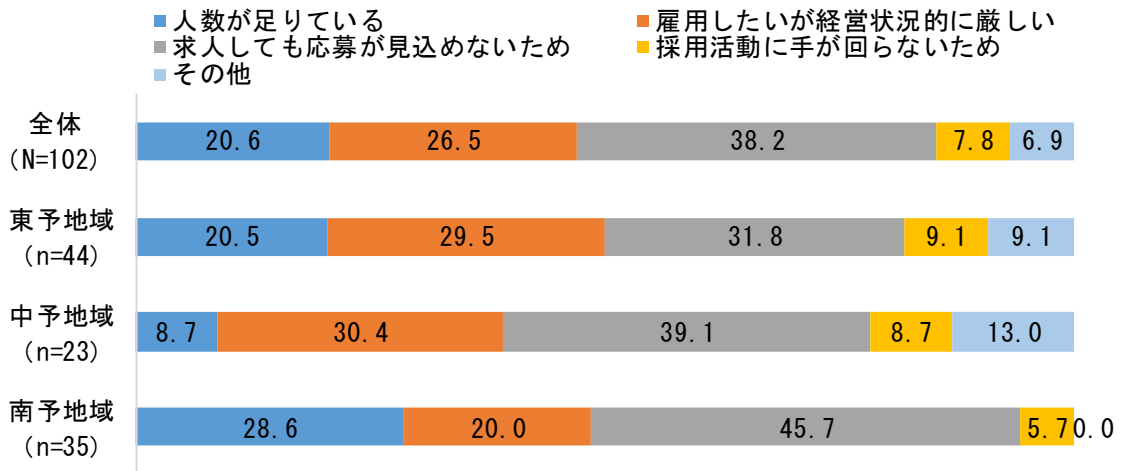
図表 3-42 現在採用活動を行っていない理由<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ 地域別でみると、「人数が足りている」と回答した企業は、南予地域（28.6%）に比べ、中予地域（8.7%）は約 20 ポイント低い。
- ・ また、南予地域については、「求人しても応募が見込めないため」（45.7%）と回答した企業が、他地域に比べて多い結果となった。

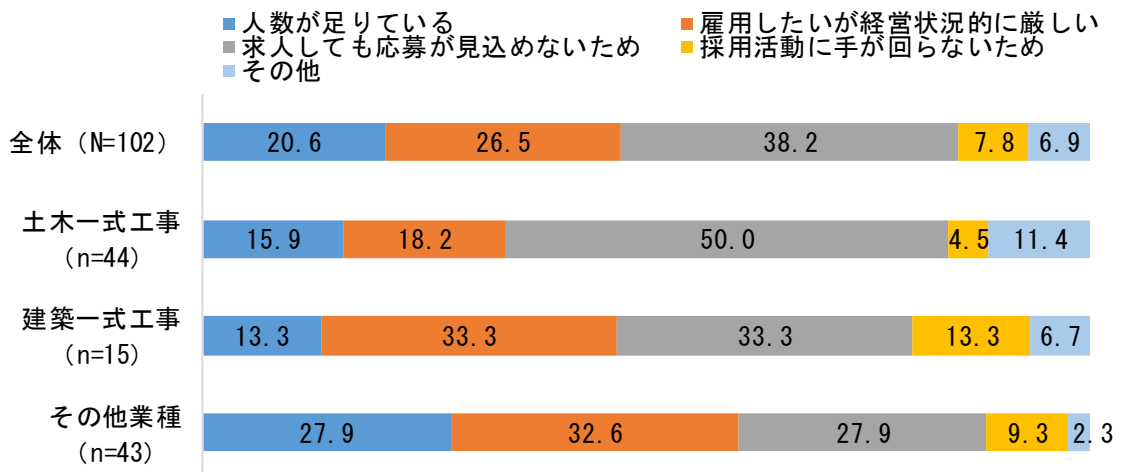
図表 3-43 現在採用活動を行っていない理由<地域別>



<業種別>

- ・ 業種別でみると、「人数が足りている」と回答した企業は、土木一式工事で 15.9%、建築一式工事で 13.3%にとどまり、その他業種の 27.9%に比べ、10 ポイント以上低い結果となった。
- ・ 土木一式工事では、「求人しても応募が見込めないため」（50.0%）との回答が、建築一式工事（33.3%）、その他業種（27.9%）をそれぞれ大きく上回っている。

図表 3-44 現在採用活動を行っていない理由<業種別>

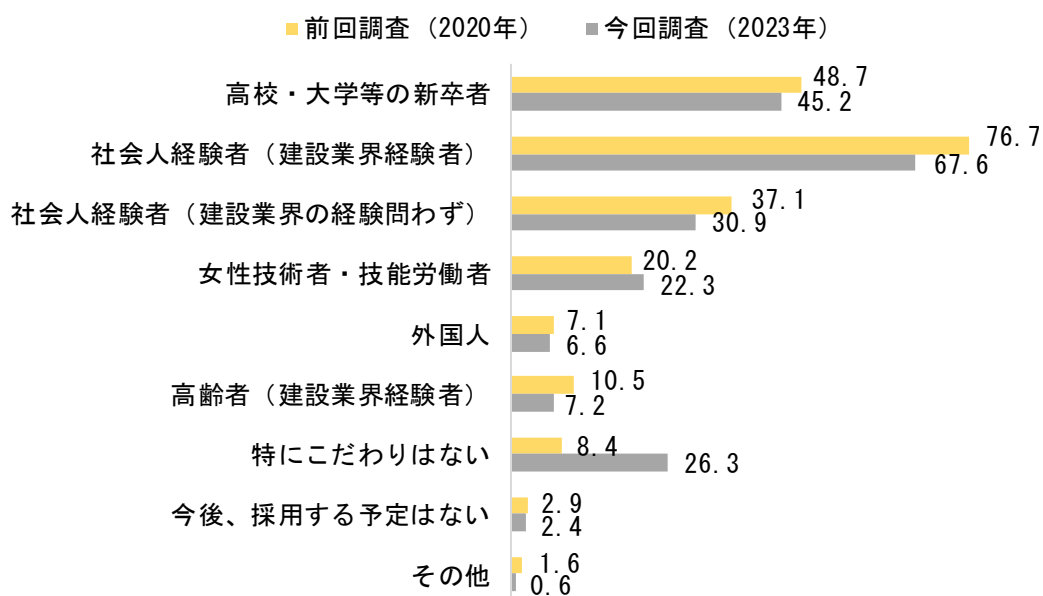


② 今後採用したい人材【複数回答】

- ・ 今後採用していきたい人材については、「社会人経験者（建設業界経験者）」と回答した企業が 67.6%と最も多い結果となり、即戦力が求められている。
- ・ 次いで「高校・大学等の新卒者」が 45.2%であり、高校・大学等での採用活動についても高い関心が示されている。
- ・ 一方、「女性技術者・技能労働者」（22.3%）、「外国人」（6.6%）、「高齢者（建設業界経験者）」（7.2%）も、比較的少ないが採用したい人材として挙げられている。
- ・ また、「特にこだわりのない」（26.3%）については、前回調査の 8.4%に対し、約 18 ポイント上昇する結果となっており、人手不足の深刻化が懸念される中、幅広い人材に対する採用活動への関心が高まっている。

図表 3-45 技術者・技能労働者として採用したい人材<前回調査との比較>

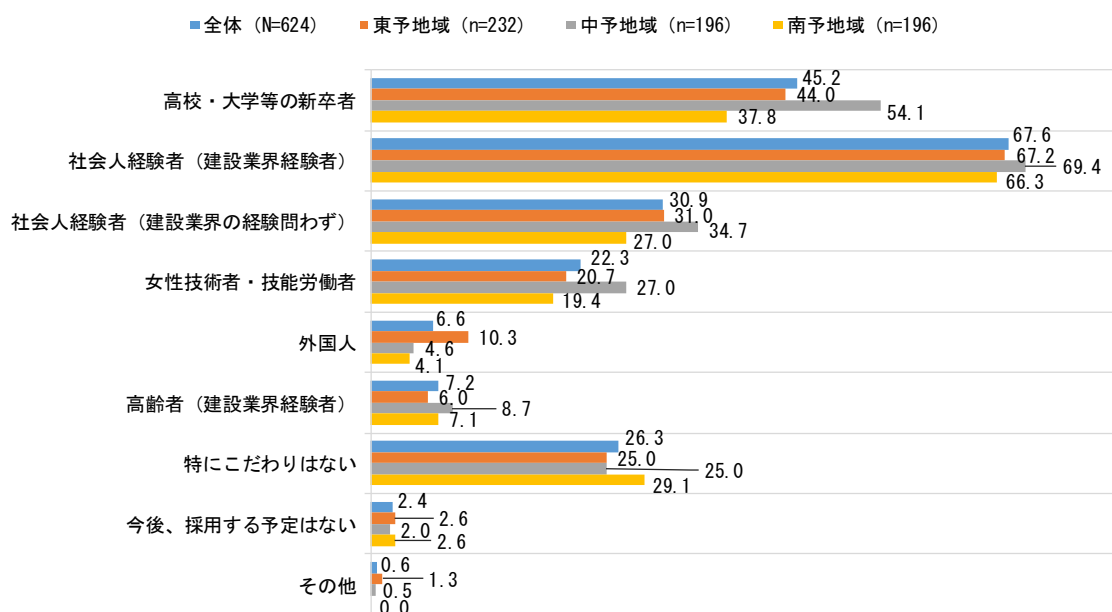
(今回調査 N=624)



<地域別>

- ・ すべての地域で「社会人経験者（建設業界経験者）」の回答が多く、次いで「高校・大学等の新卒者」となっている。
- ・ 「女性技術者・技能労働者」については、中予地域（27.0%）が全体（22.3%）に比べ約5ポイント高く、また、「外国人」については、東予地域（10.3%）が全体（6.6%）に比べ約4ポイント高い結果となった。

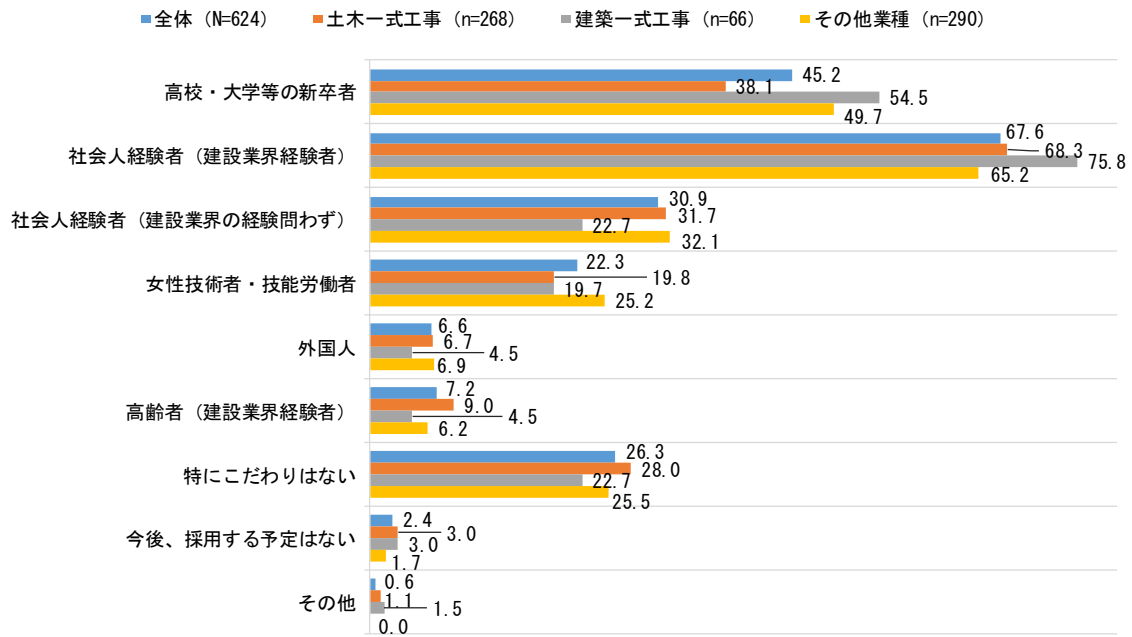
図表 3-46 技術者・技能労働者として採用したい人材<地域別>



<業種別>

- ・ 地域別と同様、すべての業種で「社会人経験者（建設業界経験者）」の回答が最も多く、次いで「高校・大学等の新卒者」となっている。
- ・ 「高校・大学等の新卒者」については、土木一式工事の38.1%に対し、建築一式工事は54.5%、その他業種は49.7%と10ポイント以上高い結果となった。
- ・ 一方で、「社会人経験者（建設業界の経験問わず）」については、建築一式工事が22.7%と、全体の30.9%に比べ約8ポイント低く、即戦力としての社会人経験者が求められている。

図表 3-47 技術者・技能労働者として採用したい人材<業種別>

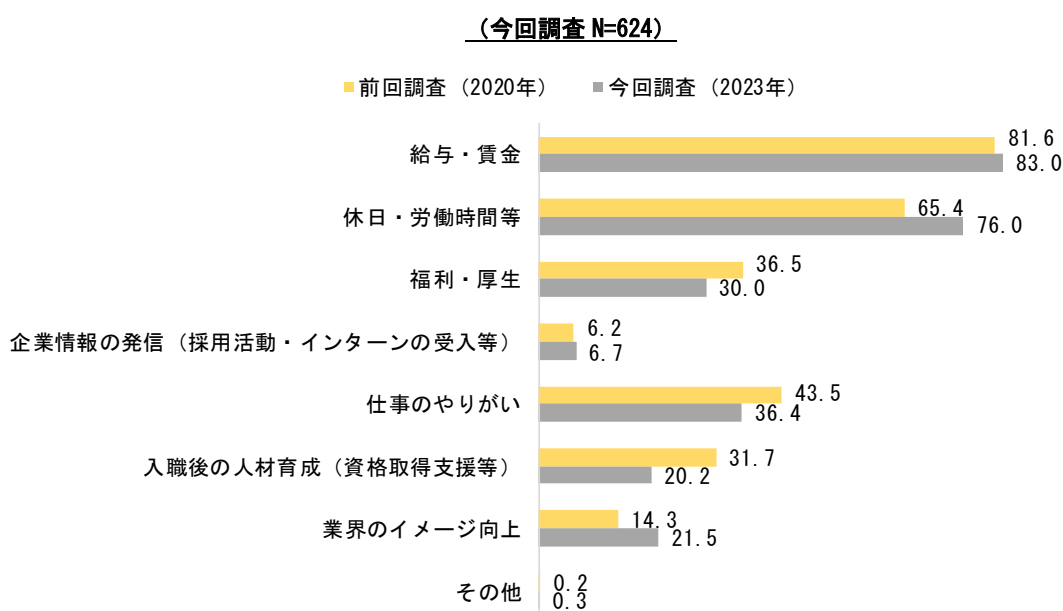


v. 担い手確保の取組について

① 担い手確保のために重要な点【複数回答】

- ・ 担い手確保のために重要な点については、「給与・賃金」(83.0%)の回答が最も多く、次いで「休日・労働時間等」(76.0%)となっている。
- ・ このほか、「仕事のやりがい」(36.4%)、「福利・厚生」(30.0%)、「入職後の人材育成(資格取得支援等)」(20.2%)といった人事面に関する回答が挙げられているが、前回調査に比べやや減少する結果となった。
- ・ 一方で、「休日・労働時間等」(76.0%)及び「業界のイメージ向上」(21.5%)については、前回調査に比べ増加しており、担い手確保の取組に対する意識の変化がうかがえる。

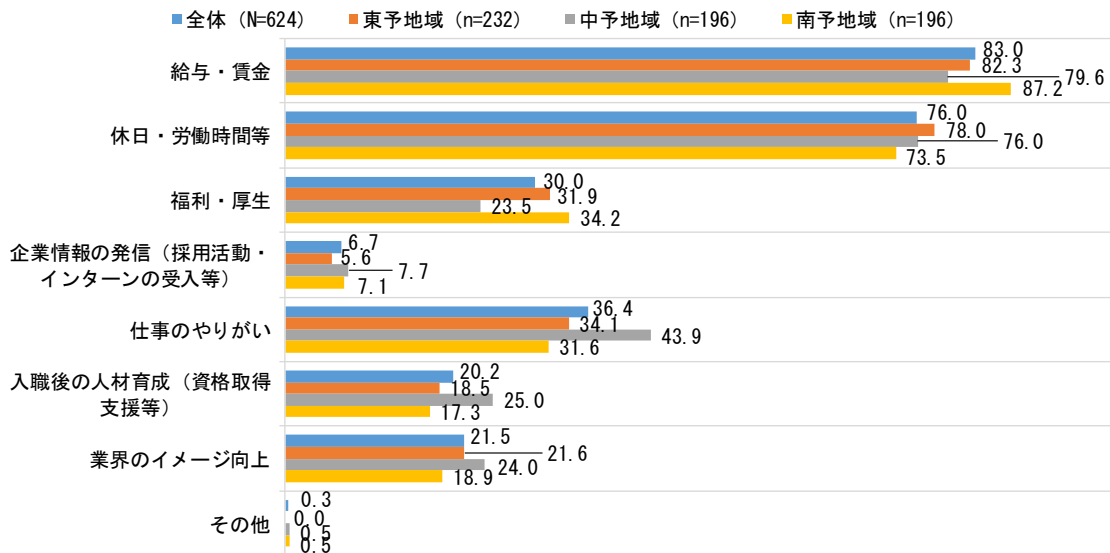
図表 3-48 担い手確保のために重要と考えていること<前回調査との比較>



<地域別>

- すべての地域で「給与・賃金」「休日・労働時間等」の回答が多く、特に南予地域では「給与・賃金」(87.2%)、「福利・厚生」(34.2%)といった労働条件に関する回答の多さが目立った。

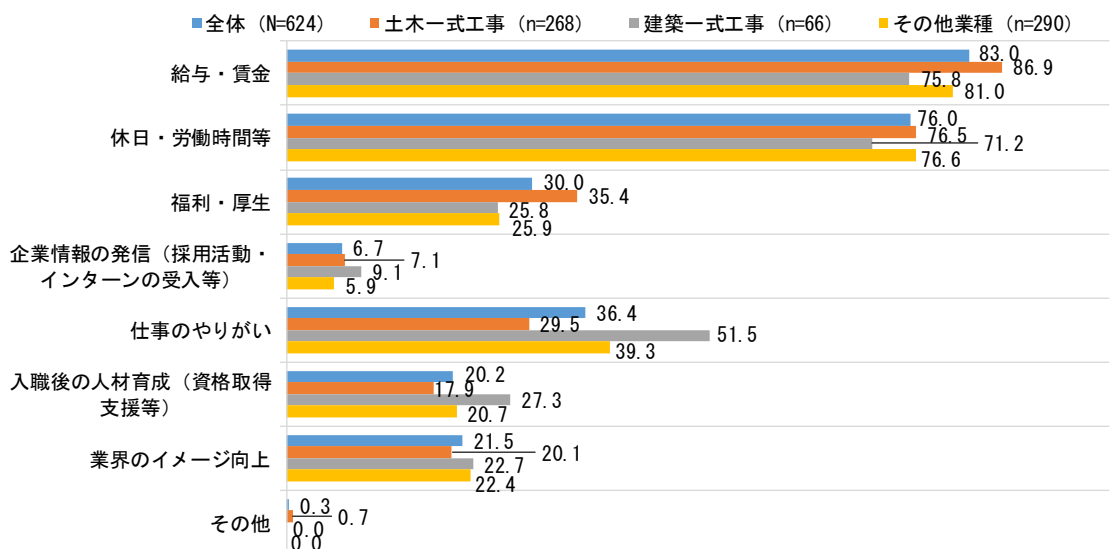
図表 3-49 担い手確保のために重要と考えていること<地域別>



<業種別>

- 地域別と同様、「給与・賃金」「休日・労働時間等」の回答が非常に多い。
- 「仕事のやりがい」については、土木一式工事の 29.5%に対して、建築一式工事は 51.5%と半数以上の企業が回答している。

図表 3-50 担い手確保のために重要と考えていること<業種別>

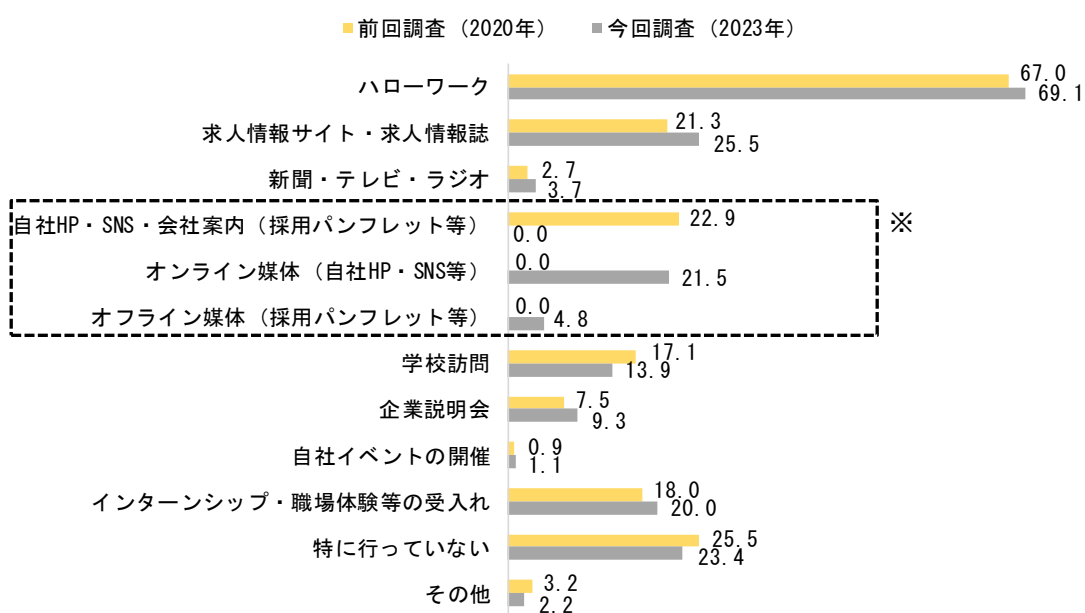


② 担い手確保のために行っていること【複数回答】

- ・ 担い手確保のために企業が行っている取組（情報発信）は、「ハローワーク」（69.1%）の回答が最も多く、次いで、「求人情報サイト・求人情報誌」（25.5%）、「オンライン媒体（自社HP・SNS等）」（21.5%）となっている。
- ・ 前回調査との比較では、今回調査との大きな違いは見られない。

図表 3-51 担い手確保のために行っている取組<前回調査との比較>

（今回調査 N=624）

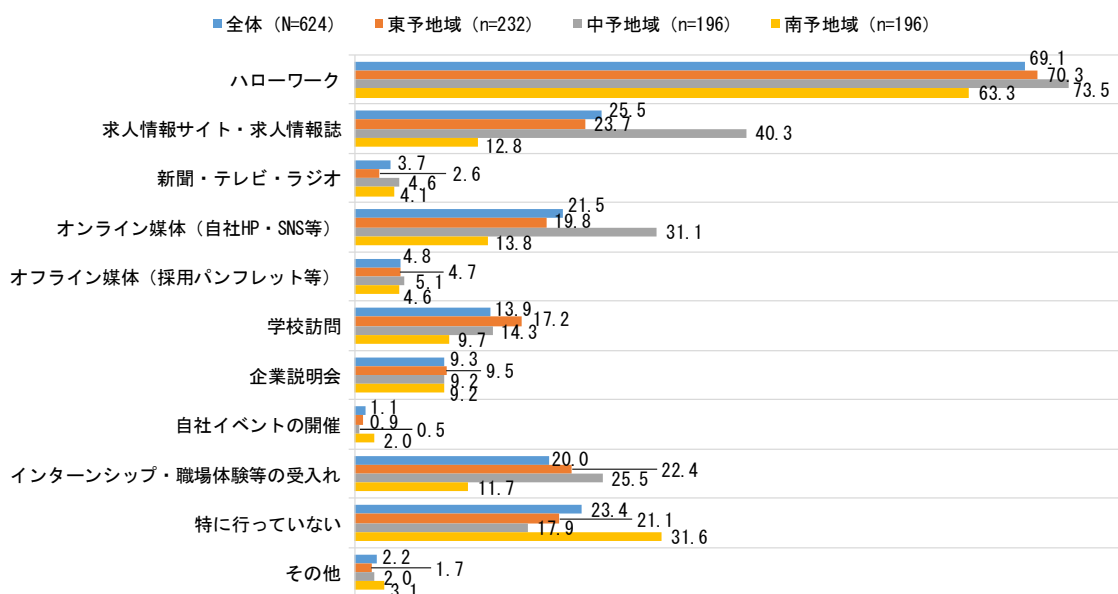


※前回調査時において1つの選択項目としていた「自社HP・SNS・会社案内（採用パンフレット等）」については、今回、「オンライン媒体（自社HP・SNS等）」及び「オフライン媒体（採用パンフレット等）」として、2つに分けて調査を実施している。

<地域別>

- ・ すべての地域で「ハローワーク」の回答が最も多い結果となった。
- ・ 「求人情報サイト・求人情報誌」については、中予地域（40.3%）に比べ、南予地域（12.8%）は約 28 ポイント低い。また、「オンライン媒体（自社HP・SNS等）」については、中予地域（31.1%）に比べ、南予地域（13.8%）は約 17 ポイント低い。
- ・ 一方で、南予地域では、「特に行っていない」と回答した企業は 31.6%と、県全体に比べ約 8 ポイント高く、地域間の取組状況に違いが見られた。

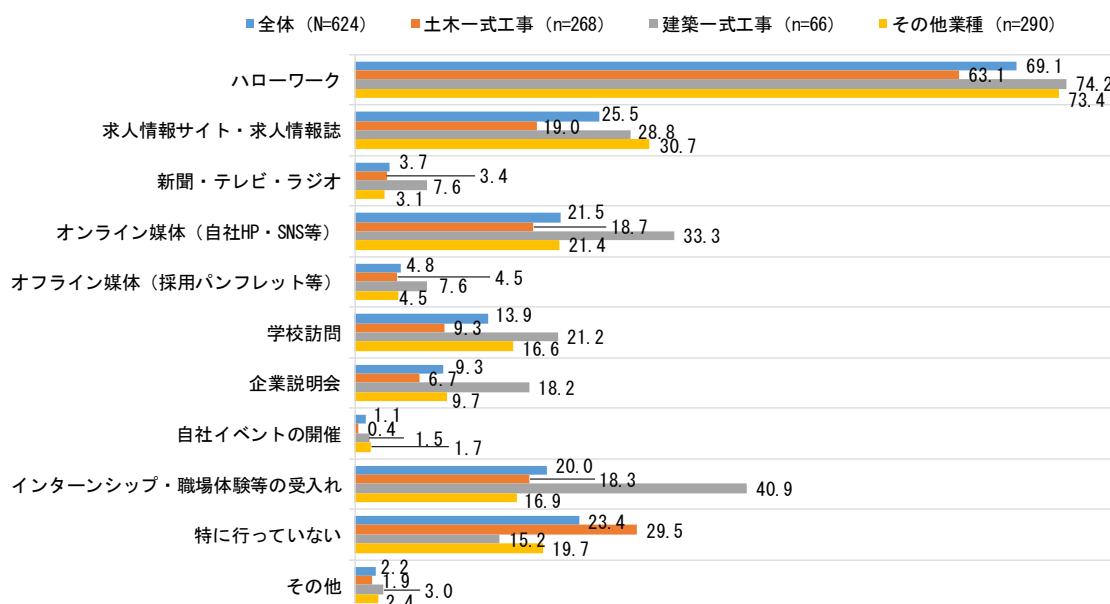
図表 3-52 担い手確保のために行っている取組<地域別>



<業種別>

- ・ 地域別と同様、すべての業種で「ハローワーク」の回答が多くなっている。
- ・ 建築一式工事では、「インターンシップ・職場体験等の受入れ」（40.9％）が県全体（20.0％）に比べ約20ポイント高く、「オンライン媒体（自社HP・SNS等）」（33.3％）も同様に県全体（21.5％）に比べ約12ポイント高いことから、担い手確保のための取組が幅広く行われていることがうかがえる。
- ・ 土木一式工事では、「ハローワーク」（63.1％）の回答が、県全体（69.1％）に比べ6ポイント低く、「求人情報サイト・求人情報誌」（19.0％）も同様に、県全体（25.5％）に比べ約7ポイント低い結果となった。一方で、「特に行っていない」（29.5％）との回答が他業種に比べ多いことから、土木一式工事では、担い手確保のための取組がやや少ないことがうかがえる。

図表 3-53 担い手確保のために行っている取組<業種別>



vi. 女性活躍について

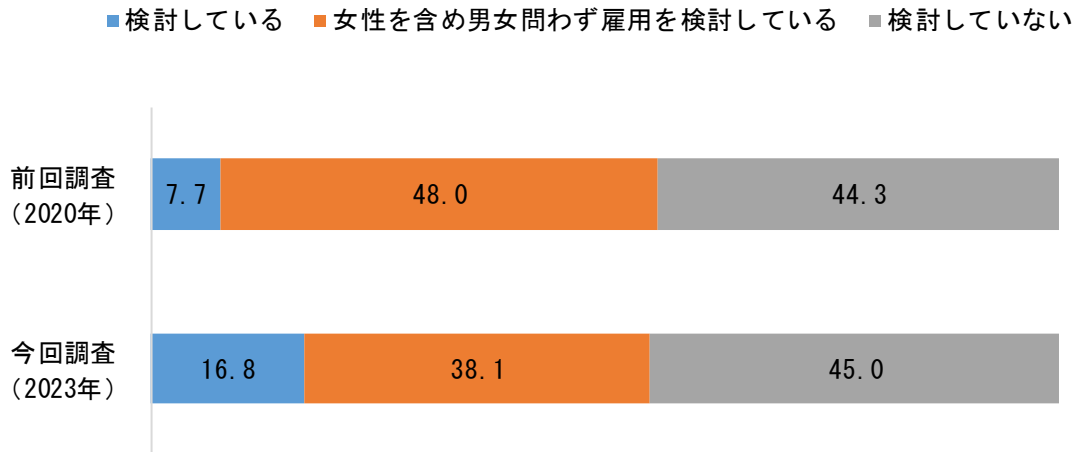
① 女性技術者・技能労働者の状況【単一回答】

- ・ 女性の技術者・技能労働者の雇用については、「検討している」(16.8%)、「女性を含め男女問わず雇用を検討している」(38.1%)を合わせると全体の半数以上を占めている。
- ・ 一方、「検討していない」と回答した企業は、45.0%となっている。
- ・ 前回調査と比べると、「検討している」(今回調査 16.8%、前回調査 7.7%)が約9ポイント上昇している。

図表 3-54 女性技術者・女性技能労働者の雇用を検討している割合

No.	カテゴリ名	n	%
1	検討している	105	16.8
2	女性を含め男女問わず雇用を検討している	238	38.1
3	検討していない	281	45.0
	合計	624	100.0

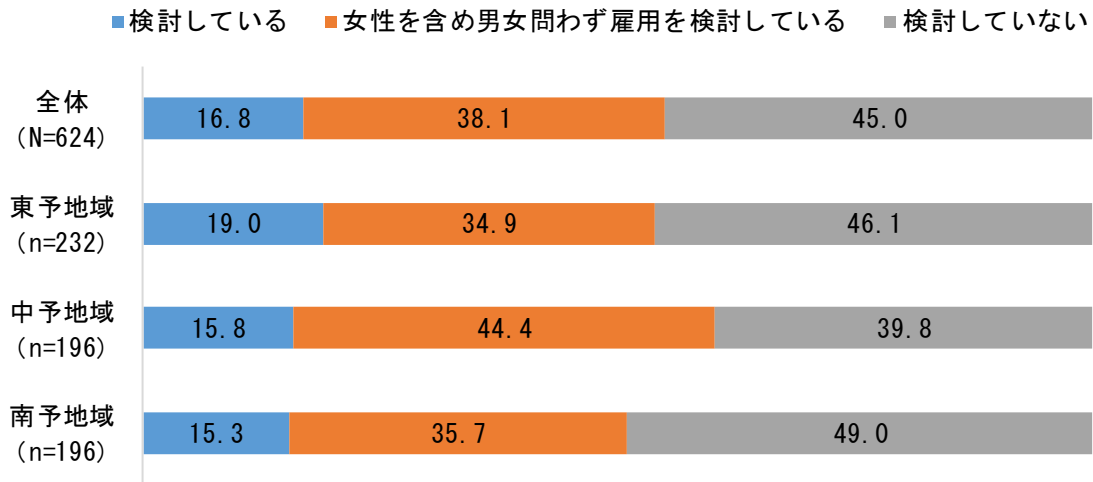
図表 3-55 女性技術者・女性技能労働者の雇用を検討している割合<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ 地域別でみると、南予地域では、「女性を含め男女問わず雇用を検討している」との回答が 35.7%と、中予地域の 44.4%と比べ約 9 ポイント低く、「検討していない」との回答は 49.0%と他地域に比べ最も多い結果となった。

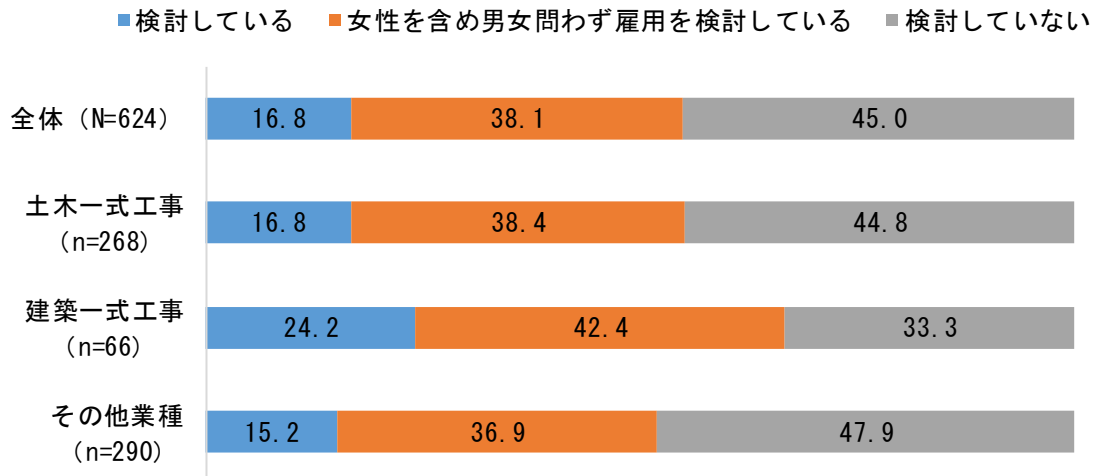
図表 3-56 女性技術者・女性技能労働者の雇用を検討している割合<地域別>



<業種別>

- ・ 業種別でみると、建築一式工事では、「検討している」(24.2%)、「女性を含め男女問わず雇用を検討している」(42.4%)を合わせると、全体の約 7 割を占めており、県全体 (54.9%) に比べ、約 12 ポイント上回る結果となった。

図表 3-57 女性技術者・女性技能労働者の雇用を検討している割合<業種別>



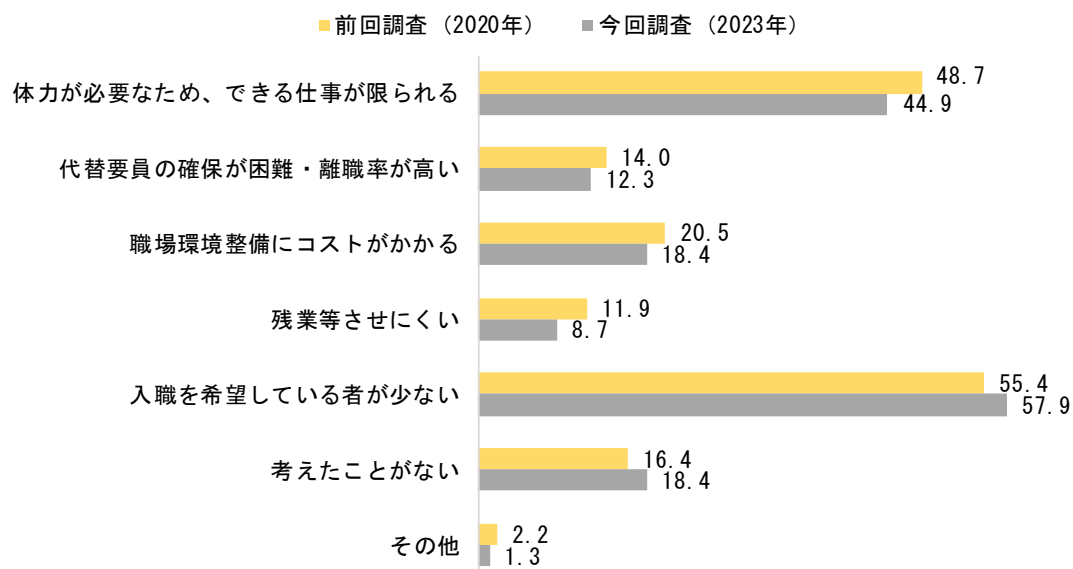
② 女性が建設業で活躍するための課題【複数回答】

- ・ 建設業における女性の活躍を推進する上での課題は、「入職を希望している者が少ない」(57.9%)との回答が最も多く、次いで「体力が必要なため、できる仕事に限られる」(44.9%)となっている。
- ・ 前回調査と比較しても、今回調査の傾向と大きな違いは見られない。

図表 3-58 建設業における女性の活躍を推進する上での課題

No.	カテゴリ名	n	%
1	体力が必要なため、できる仕事に限られる	280	44.9
2	代替要員の確保が困難・離職率が高い	77	12.3
3	職場環境整備にコストがかかる	115	18.4
4	残業等させにくい	54	8.7
5	入職を希望している者が少ない	361	57.9
6	考えたことがない	115	18.4
7	その他	8	1.3
	事業者数計	624	100.0

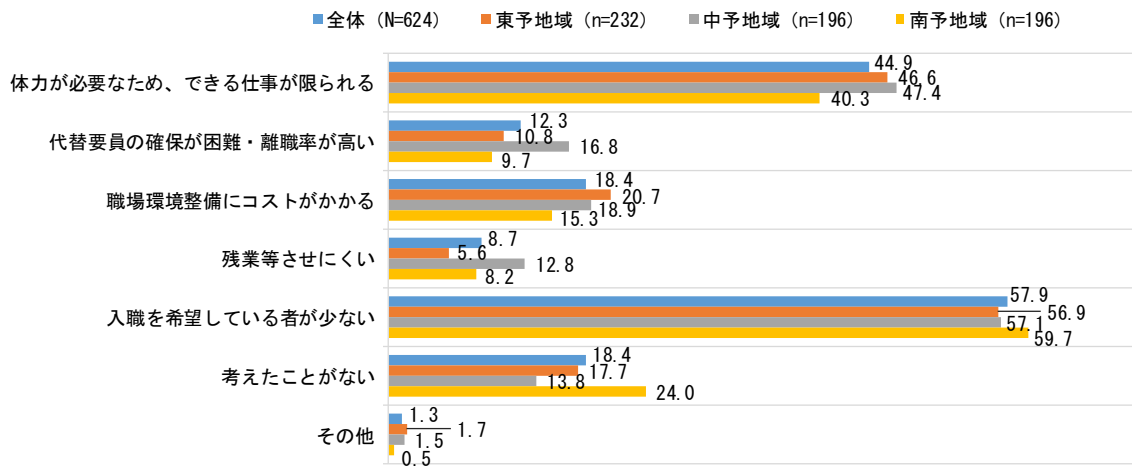
図表 3-59 建設業における女性の活躍を推進する上での課題<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ すべての地域で「入職を希望している者が少ない」「体力が必要なため、できる仕事に限られる」と回答した企業が5割前後おり、建設業における女性の活躍を推進する上での大きな課題となっていることがうかがえる。
- ・ 南予地域では、「考えたことがない」と回答した企業が24.0%と、中予地域の13.8%を約10ポイント上回る結果となっている。

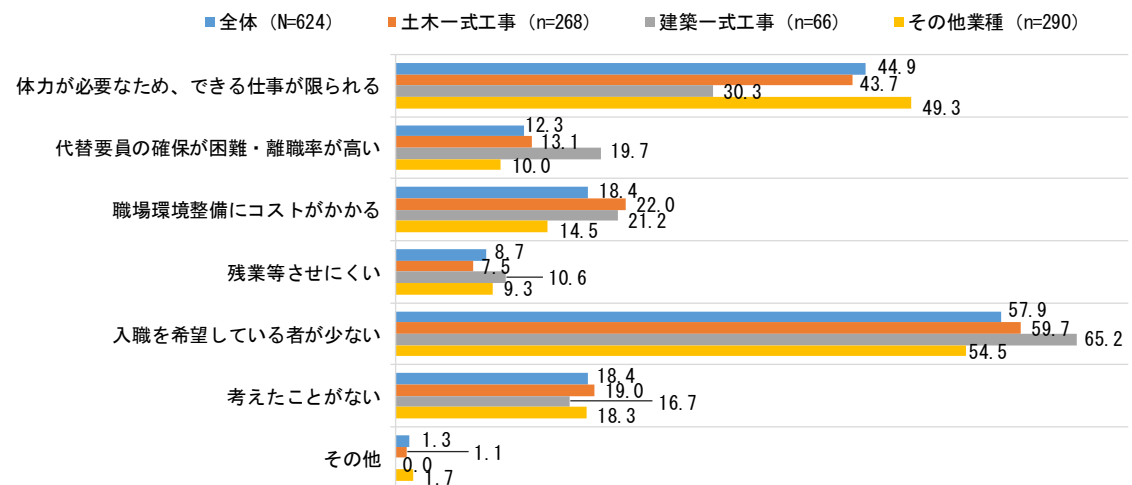
図表 3-60 建設業における女性の活躍を推進する上での課題<地域別>



<業種別>

- ・ 業種別で見ると、建築一式工事では「体力が必要なため、できる仕事に限られる」と回答した企業が30.3%と、県全体の44.9%に比べ約15ポイント下回っている。
- ・ 一方で建築一式工事では「入職を希望している者が少ない」(65.2%)、「代替要員の確保が困難・離職率が高い」(19.7%)との回答が、他業種に比べ多くなっている。

図表 3-61 建設業における女性の活躍を推進する上での課題<業種別>



vii. 外国人の受入れについて

① 外国人労働者の受け入れ状況【単一回答】

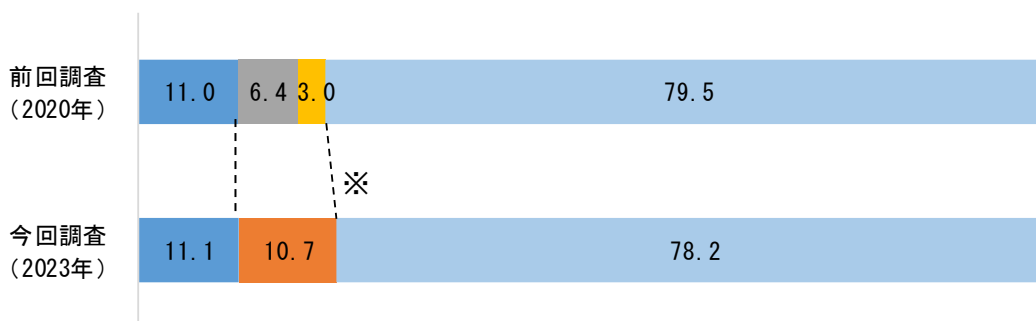
- ・ 外国人労働者の受け入れについては、「検討していない」(78.2%)と回答した企業が全体の約8割を占め、「検討している」(11.1%)と回答した企業を大きく上回る結果となった。
- ・ また、前回調査と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

図表 3-62 外国人労働者の受け入れを検討している割合

No.	カテゴリ名	n	%
1	検討している	69	11.1
2	外国人を含め国籍を問わず雇用を検討している	67	10.7
3	検討していない	488	78.2
	合計	624	100.0

図表 3-63 外国人労働者の受け入れを検討している割合<前回調査との比較>

- (いずれも) 検討している
- 外国人を含め国籍を問わず雇用を検討している
- 外国人技能実習生の受入れを検討している
- 特定技能外国人の雇用を検討している
- (いずれも) 検討していない

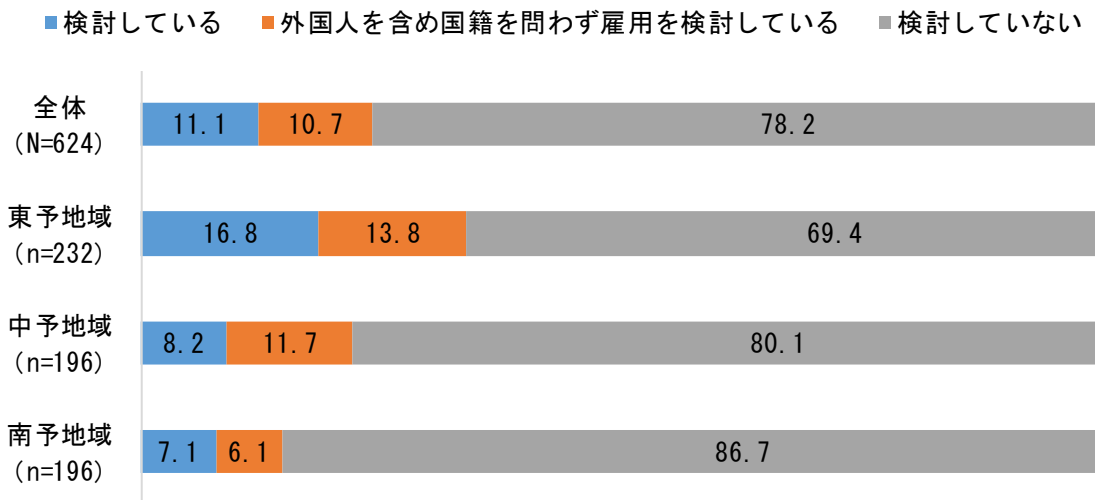


※前回調査の選択項目「外国人技能実習生の受入れを検討している」及び「特定技能外国人の雇用を検討している」を廃止し、今回調査では「外国人を含め国籍を問わず検討している」として調査を実施している。

<地域別>

- ・すべての地域で「検討していない」の回答が半数以上を占め、特に南予地域では 86.7%と、他地域に比べ多い結果となった。
- ・一方、東予地域では、「検討している」(16.8%) 又は「外国人を含め国籍を問わず雇用を検討している」(13.8%) と回答した企業が、合わせて 30.6%を占めており、県全体の 21.8%に比べ、約 9 ポイント高くなっている。

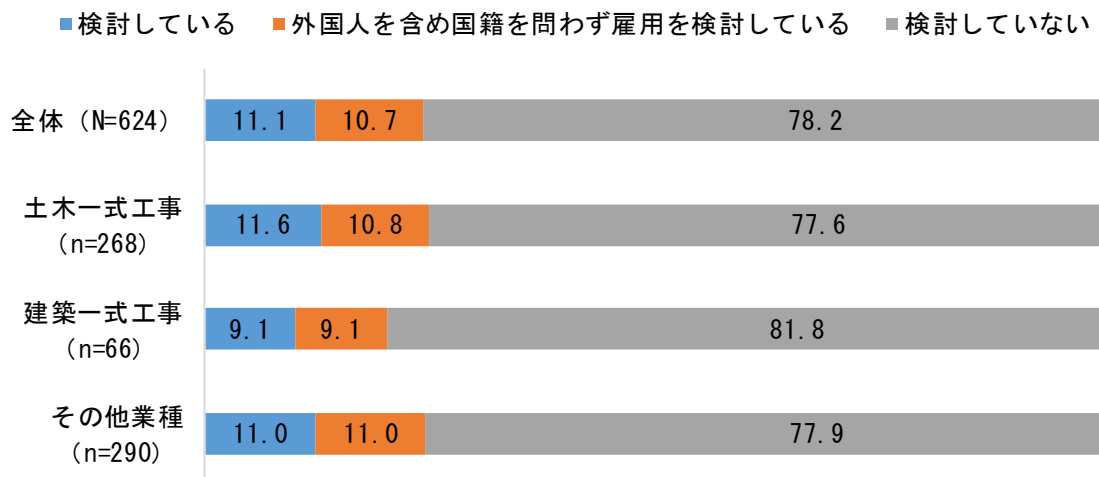
図表 3-64 外国人労働者の受け入れを検討している割合<地域別>



<業種別>

- ・業種別にみると、すべての業種で「検討していない」と回答した企業が全体の 7 割以上を占め、特に建築一式工事 (81.8%) では他業種に比べやや多い結果となった。

図表 3-65 外国人労働者の受け入れを検討している割合<業種別>

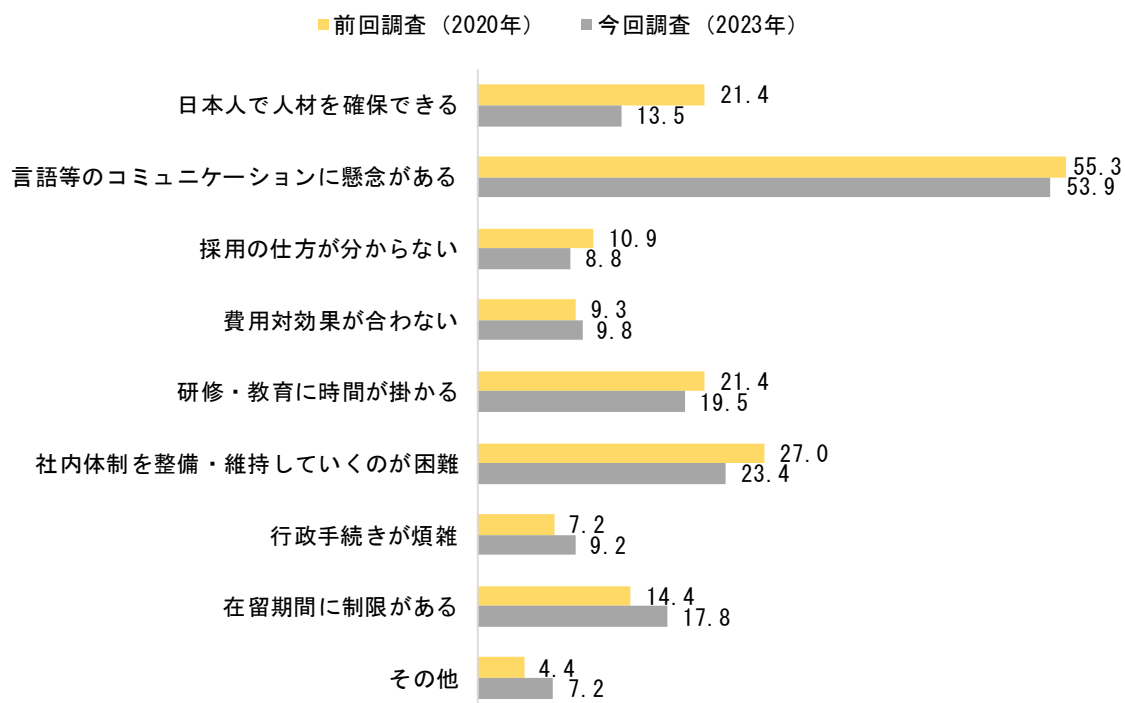


② 外国人労働者の雇用を検討しない理由【複数回答】

- ・ 外国人労働者の雇用を検討していない理由は、「コミュニケーションに懸念がある」(53.9%) が最も多く、他の回答を大きく上回っている。
- ・ また、「社内体制の整備・維持」(23.4%)、「研修・教育に時間が掛かる」(19.5%) との回答も比較的多くなっている。
- ・ 前回調査と比較すると、「日本人で人材を確保できる」(今回調査 13.5%、前回調査 21.4%) が約8ポイント低下している。

図表 3-66 外国人労働者の雇用を検討していない理由<前回調査との比較>

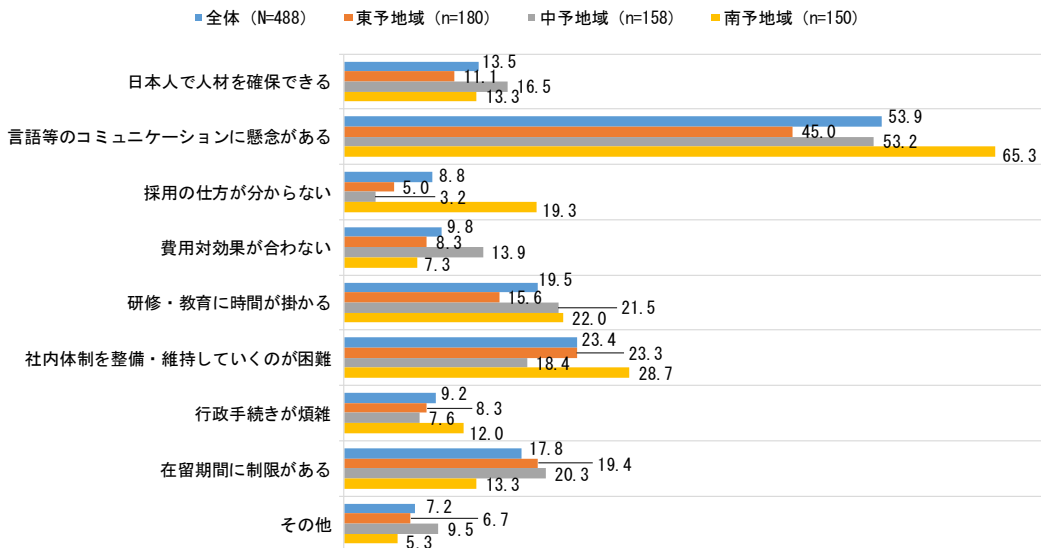
(今回調査 N=488)



<地域別>

- ・ すべての地域で「言語等のコミュニケーションに懸念がある」との回答が最も多く、特に南予地域（65.3%）は県全体（53.9%）に比べ約11ポイント上回っている。
- ・ また、南予地域では「採用の仕方が分からない」（19.3%）、「社内体制を整備・維持していくのが困難」（28.7%）と回答した企業も多く、他地域を大きく上回っている。

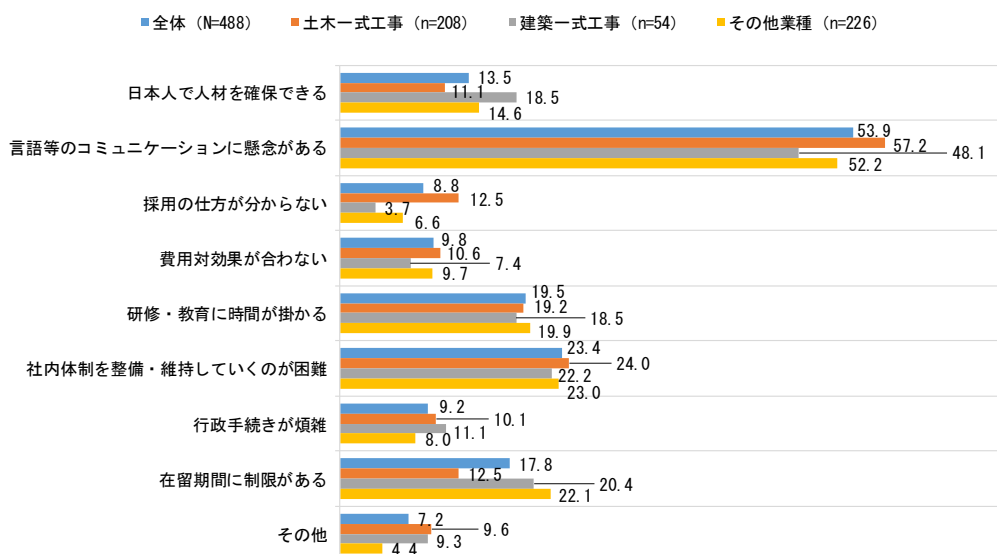
図表 3-67 外国人労働者の雇用を検討していない理由<地域別>



<業種別>

- ・ 地域別と同様、「言語等のコミュニケーションに懸念がある」との回答が最も多い結果となったが、「日本人で人材を確保できる」という回答では、土木一式工事の企業が11.1%と他業種に比べやや少なくなっている。

図表 3-68 外国人労働者の雇用を検討していない理由<業種別>



viii. 人材育成について

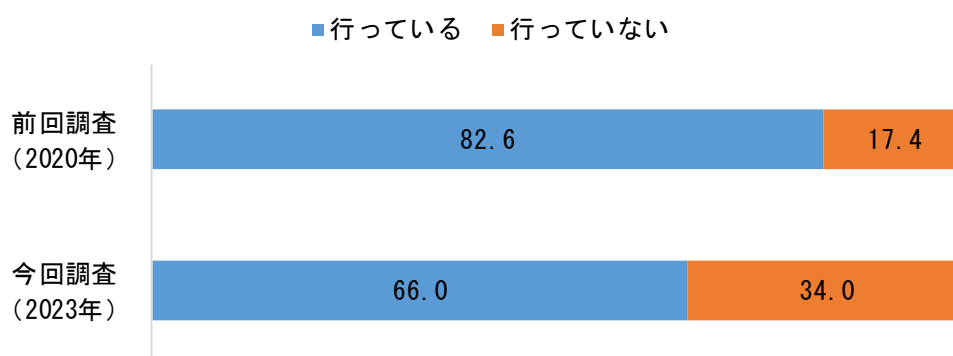
① 人材育成の取組状況【単一回答】

- ・ 技術者や技能労働者を育成するための取組については、66.0%の企業が「行っている」と回答しているが、前回調査の82.6%に比べ、約17ポイント下回る結果となった。

図表 3-69 技術者・技能労働者を育成するための取組を行っている割合

No.	カテゴリ名	n	%
1	行っている	412	66.0
2	行っていない	212	34.0
	合計	624	100.0

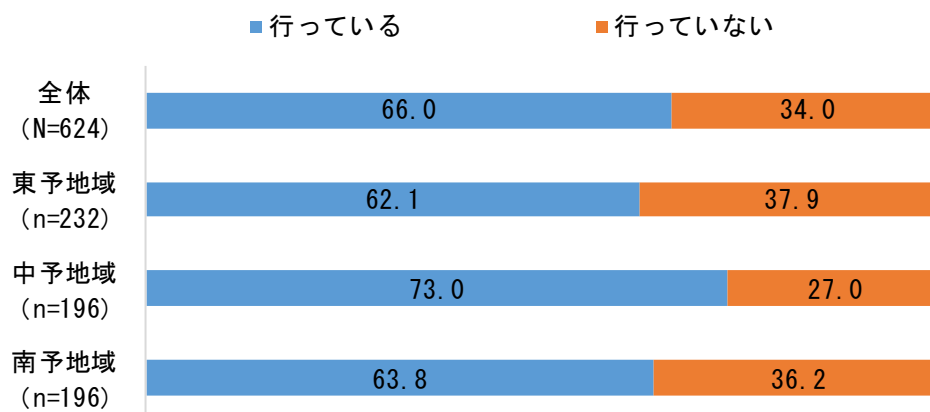
図表 3-70 技術者・技能労働者を育成するための取組を行っている割合<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ すべての地域で、技術者や技能労働者を育成するための取組を「行っている」と回答した企業が6割以上を占めている。特に中予地域では73.0%と、他地域に比べ多くなっている。

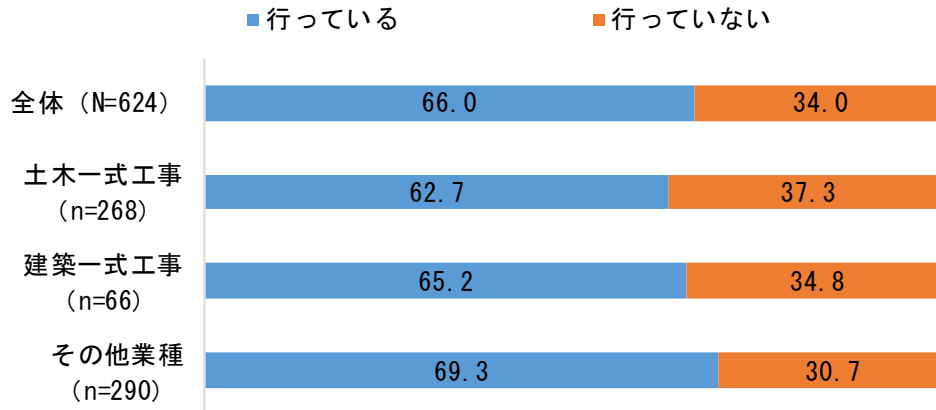
図表 3-71 技術者・技能労働者を育成するための取組を行っている割合<地域別>



<業種別>

- 業種別でみると、その他業種では「行っている」と回答した企業が69.3%となっており、土木一式工事の62.7%に比べ約7ポイント上回る結果となった。

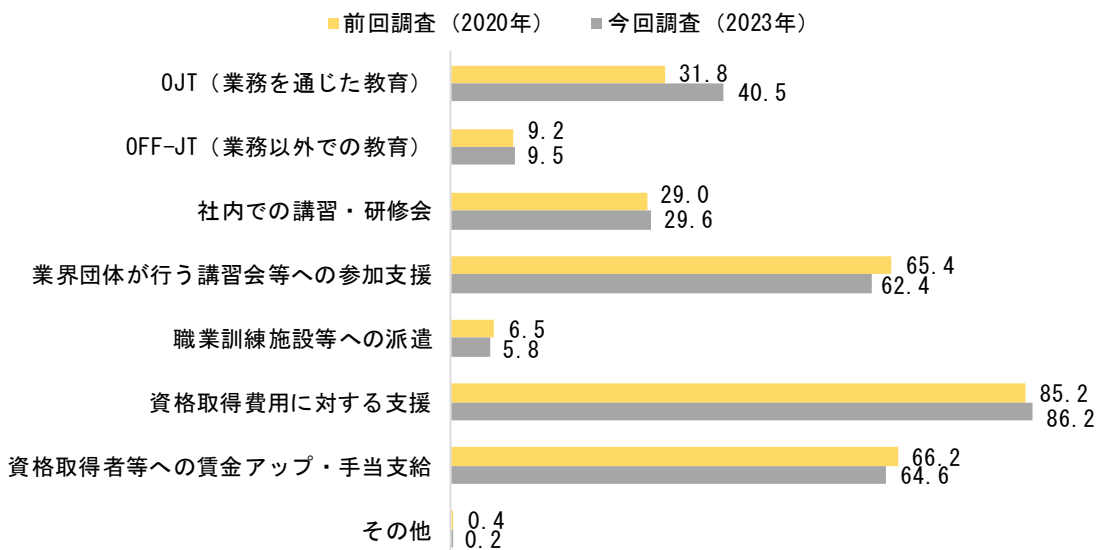
図表 3-72 技術者・技能労働者を育成するための取組を行っている割合<業種別>



② 人材育成のために実施していること【複数回答】

- 人材育成のための取組については、「資格取得費用に対する支援」(86.2%)、「資格取得者等への賃金アップ・手当支給」(64.6%)、「業界団体が行う講習会等への参加支援」(62.4%)といった、資格取得や講習会に関する回答を選択した企業が多く、前回調査と同様の傾向が見られた。
- 一方、教育に関する取組を行っている事業者は少なく、「OJT (業務を通じた教育)」が40.5%、「OFF-JT (業務以外での教育)」が9.5%となっているが、前回調査と比べると、やや上昇している。

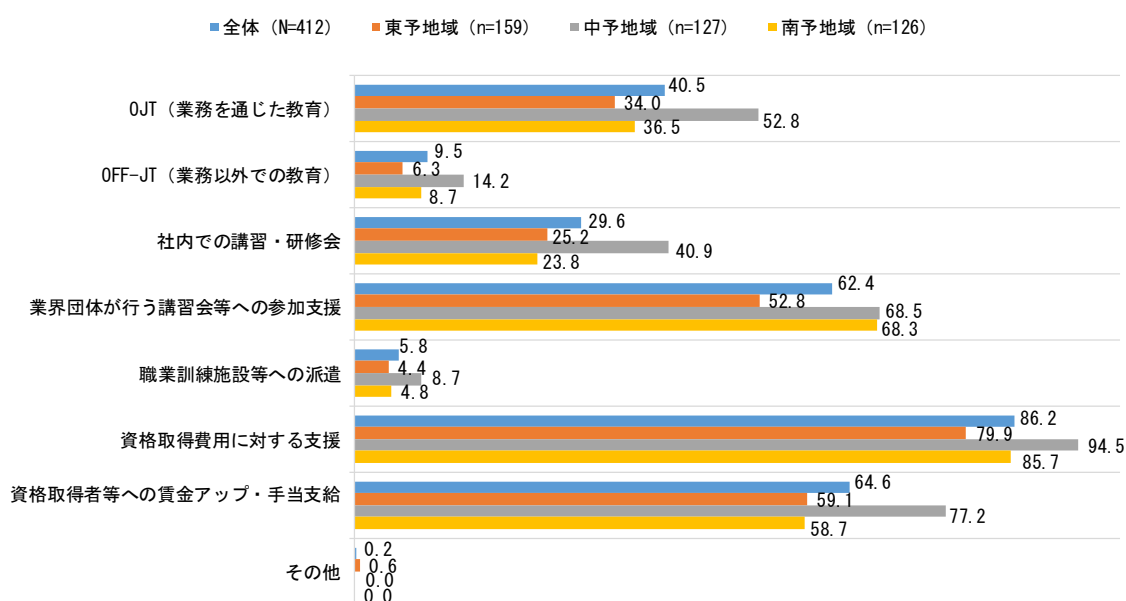
図表 3-73 育成のために行っている取組<前回調査との比較> (今回調査 N=412)



<地域別>

- ・すべての地域において、「資格取得」や「講習会」に関する回答が上位を占めているが、「業界団体が行う講習会等への参加支援」については、東予地域（52.8%）は県全体（62.4%）に比べ、約10ポイント低い状況となっている。
- ・中予地域では、育成のために取組を行っている企業が全体的に多く、「OJT（業務を通じた教育）」（52.8%）、「資格取得者等への賃金アップ・手当支給」（77.2%）、「社内での講習・研修会」（40.9%）のいずれの項目も、それぞれ県全体を上回る結果となった。

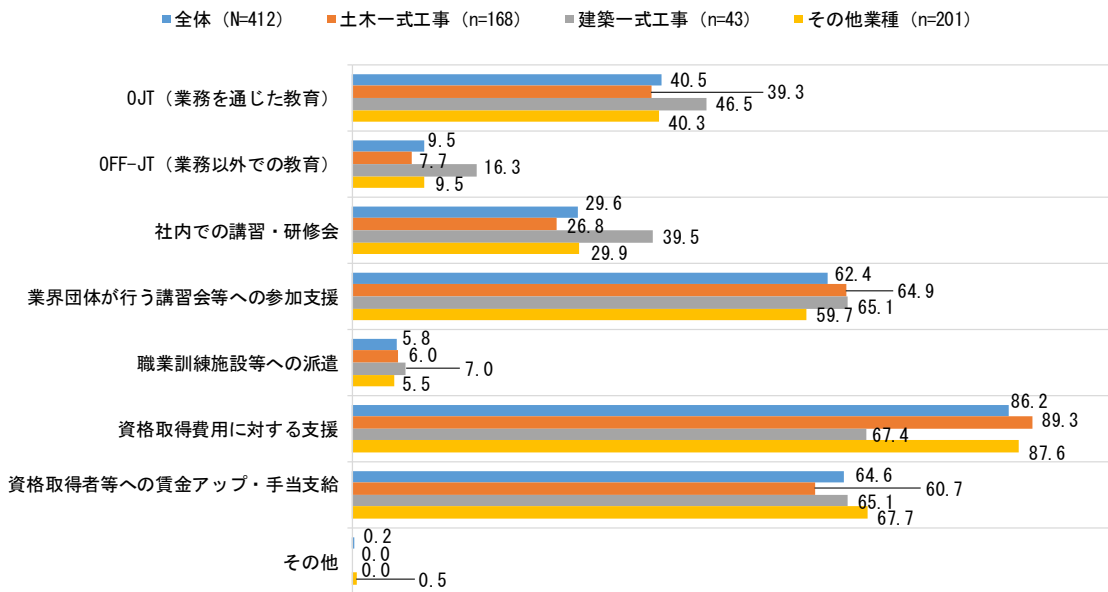
図表 3-74 育成のために取組んでいる取組<地域別>



<業種別>

- ・ 地域別と同様、すべての業種において、「資格取得」や「講習会」に関する回答が上位を占めているが、「資格取得費用に対する支援」については、県全体の86.2%に対し、建築一式工事は67.4%と、約19ポイント低い状況となっている。
- ・ 一方で、建築一式工事では「OJT（業務を通じた教育）」（46.5%）、「OFF-JT（業務以外での教育）」（16.3%）、「社内での講習・研修会」（39.5%）のいずれの項目も、それぞれ他業種を上回る結果となった。

図表 3-75 育成のためにしている取組<業種別>



ix. 建設キャリアアップシステムについて

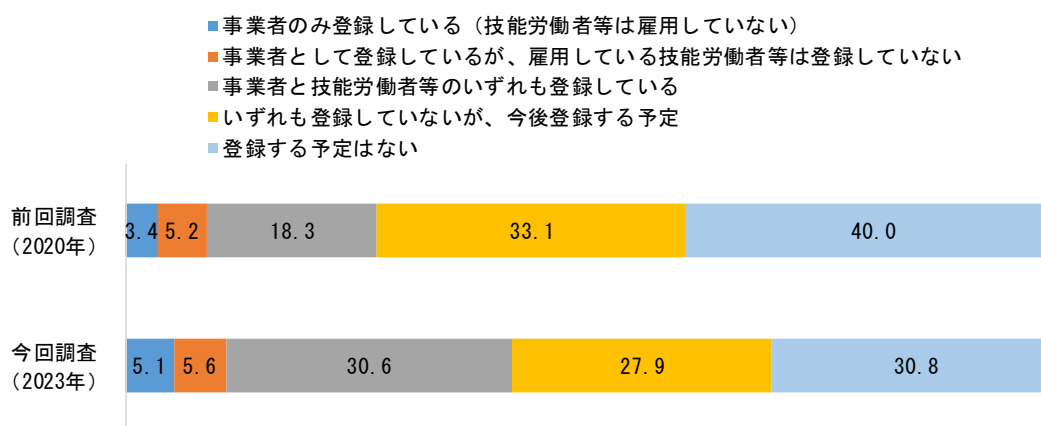
① 建設キャリアアップシステムの登録状況【単一回答】

- ・ 建設キャリアアップシステムの登録状況については、「事業者登録している」と回答した企業は約4割にとどまっているものの、「今後登録予定」を合わせると、全体の約7割となっている。
- ・ 「登録する予定はない」(30.8%)と回答した企業は、前回調査(40.0%)に比べ減少しており、登録に対する意識の変化が見られた。

図表 3-76 建設キャリアアップシステムの登録状況

No.	カテゴリ名	n	%
1	事業者のみ登録している（技能労働者等は雇用していない）	32	5.1
2	事業者として登録しているが、雇用している技能労働者等は登録していない	35	5.6
3	事業者と技能労働者等のいずれも登録している	191	30.6
4	いずれも登録していないが、今後登録する予定	174	27.9
5	登録する予定はない	192	30.8
	合計	624	100.0

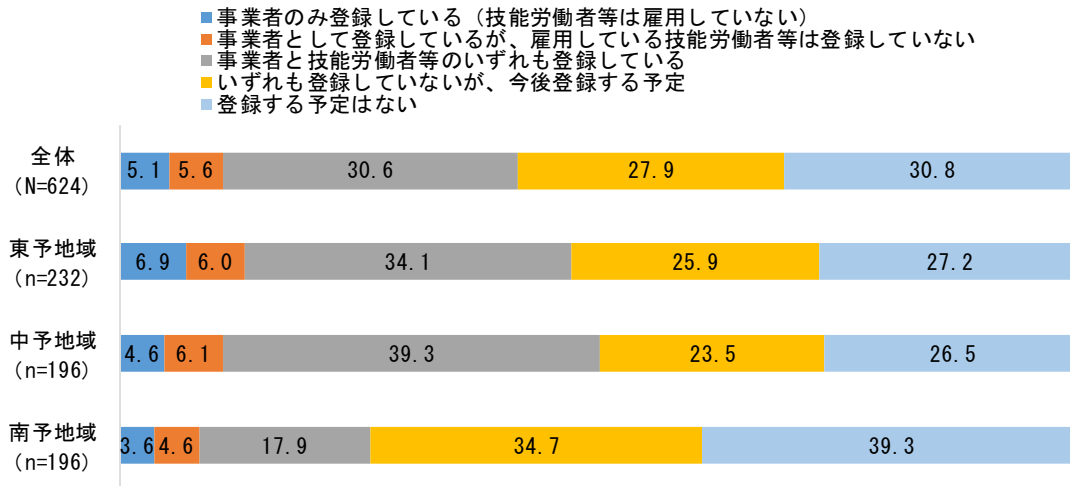
図表 3-77 建設キャリアアップシステムの登録状況<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ 地域別でみると、「事業者登録している」との回答は、東予地域又は中予地域でそれぞれ約半数を占めている。一方、南予地域では3割にとどまっているものの、「今後登録予定」と合わせると全体の約6割となっている。

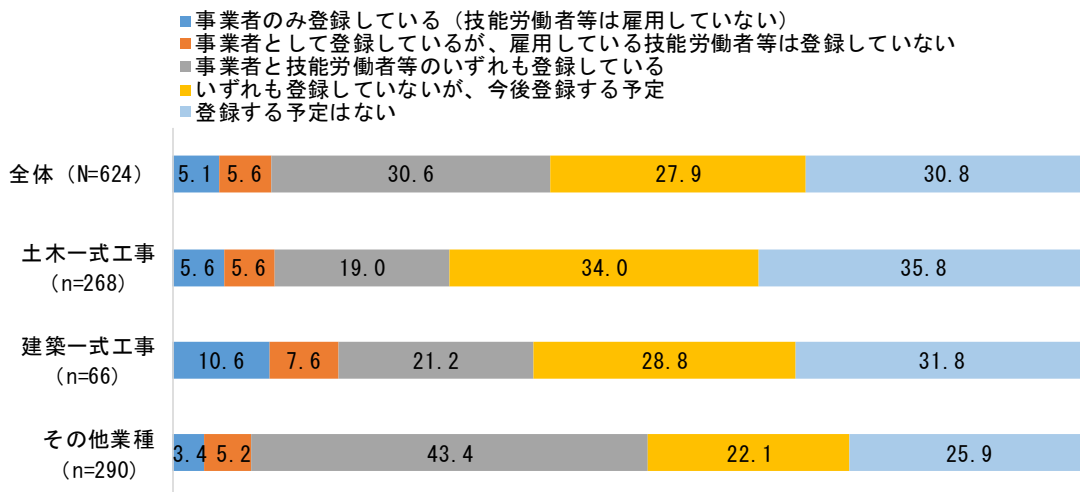
図表 3-78 建設キャリアアップシステムの登録状況<地域別>



<業種別>

- ・ 業種別でみると、技能労働者の技能レベルが重要となるその他業種では、「事業者登録している」と回答した企業が約半数を占めることから、他業種に比べ、登録が進んでいることがうかがえる。
- ・ 一方、土木一式工事及び建築一式工事では、その他業種に比べ、登録している企業が少ない結果となった。ただし、「今後登録する予定」と回答した企業は、それぞれ3割前後いることから、今後、登録が進むことが期待できる。

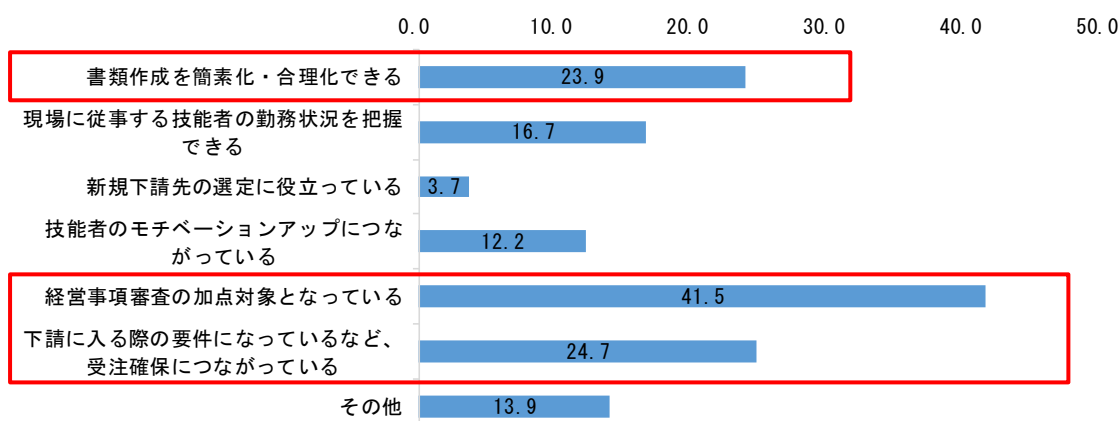
図表 3-79 建設キャリアアップシステムの登録状況<業種別>



② 建設キャリアアップシステムを登録するメリット【複数回答】

- ・ 建設キャリアアップシステムを登録するメリット（見込み含む）については、「経営事項審査の加点対象となっている」（41.5%）との回答が最も多く、次いで「下請に入る際の要件となっているなど、受注確保につながっている」（24.7%）、「書類作成を簡素化・合理化できる」（23.9%）となっている。
- ・ 一方で、「その他」（13.9%）項目の自由記述回答より、登録するメリットの不明瞭さやコスト及び作業の負担などに関する意見も見られた。

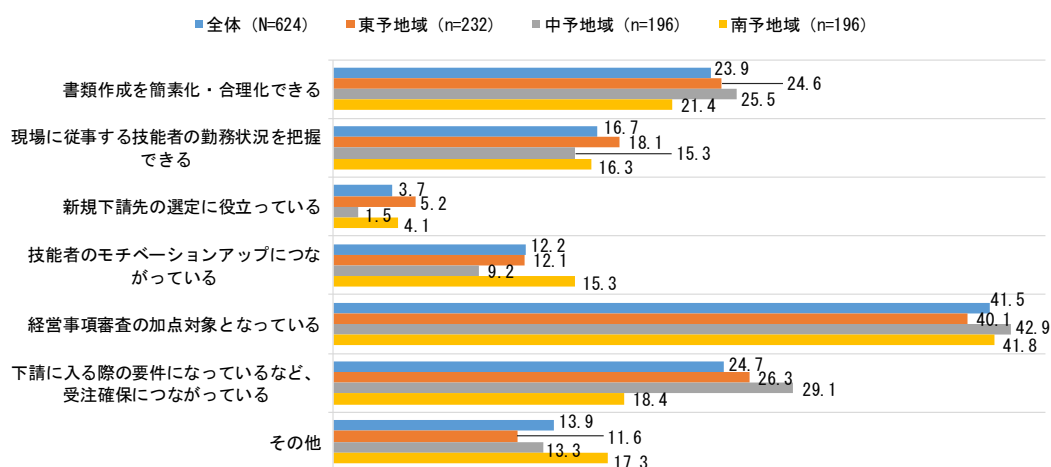
図表 3-80 建設キャリアアップシステムを登録するメリット (N=624)



<地域別>

- ・ すべての地域において、「経営事項審査の加点対象となっている」との回答が最も多い結果となった。
- ・ 東予地域及び中予地域では、「下請に入る際の要件となっているなど、受注確保につながっている」（東予地域 26.3%、中予地域 29.1%）が次いで多く、南予地域では「書類作成を簡素化・合理化できる」（21.4%）「下請に入る際の要件となっているなど、受注確保につながっている」（18.4%）の順で多くなっている。

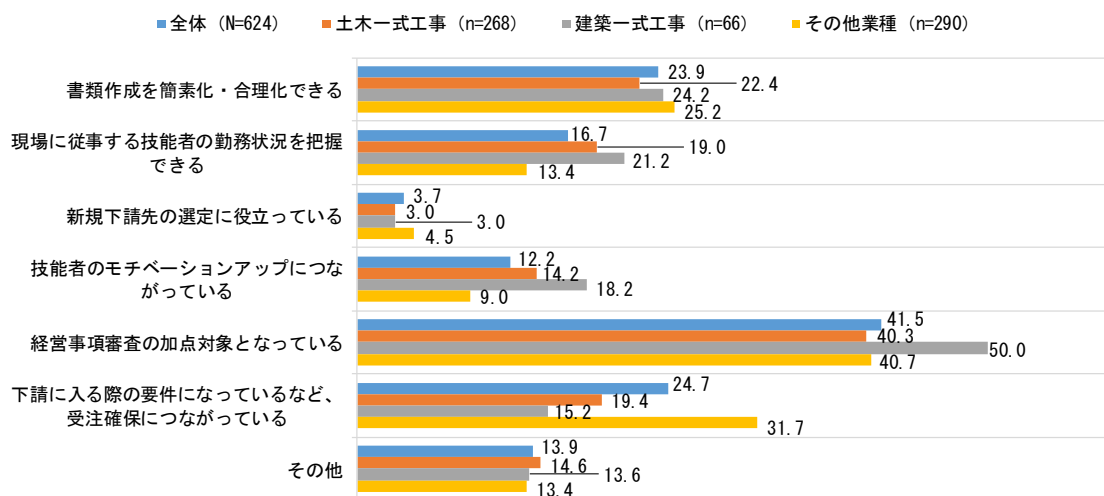
図表 3-81 建設キャリアアップシステムを登録するメリット<地域別>



<業種別>

- ・ 地域別と同様、すべての業種で「経営事項審査の加点対象となっている」との回答が最も多く、特に建築一式工事（50.0%）では、他業種に比べ約 10 ポイント高くなっている。
- ・ その他業種では、「下請に入る際の要件となっているなど、受注確保につながっている」（31.7%）が次いで多く、建築一式工事（15.2%）に比べ約 17 ポイント高い状況となっている。

図表 3-82 建設キャリアアップシステムを登録するメリット<業種別>



(3) 従業者の就業環境について

i. 労働時間について

① 所定労働時間【単一回答】

- ・ 1週間の所定労働時間については、「40時間以下」の回答が約8割を占めている。
- ・ 前回調査と比較すると、「40時間以下」（今回調査※85.8%、前回調査80.2%）の回答は、約6ポイント低下している。

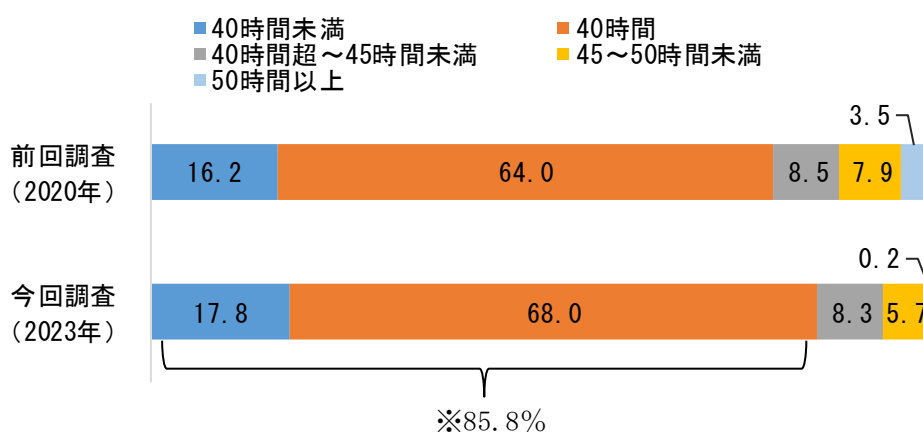
※県全体の単純集計では無回答（11件）を含んでいるが、前回調査との比較では、無回答を除いた613件を分母として構成比をグラフ化しているため、図表3-83及び3-84の%は一致しない。

図表 3-83 1週間の所定労働時間

No.	カテゴリ名	n	%
1	40時間未満	109	17.5
2	40時間	417	66.8
3	40時間超～45時間未満	51	8.2
4	45～50時間未満	35	5.6
5	50時間以上	1	0.2
	無回答	※ 11	1.8
	合計	624	100.0

} ※84.3%

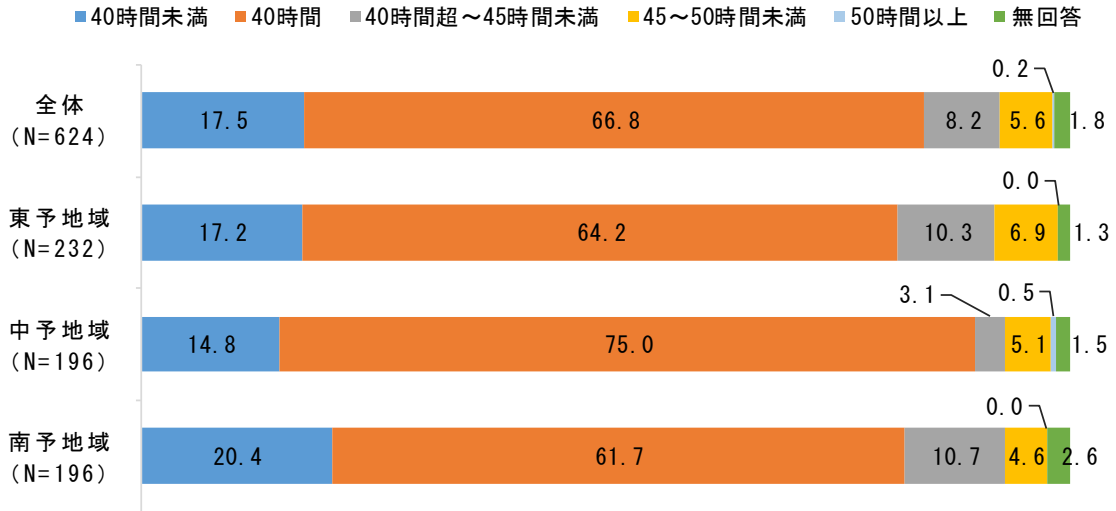
図表 3-84 1週間の所定労働時間<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ 地域別で見ると、「40 時間以下」と回答した企業は、すべての地域で8割以上を占めて、特に中予地域（89.8%）他地域に比べ多い結果となった。

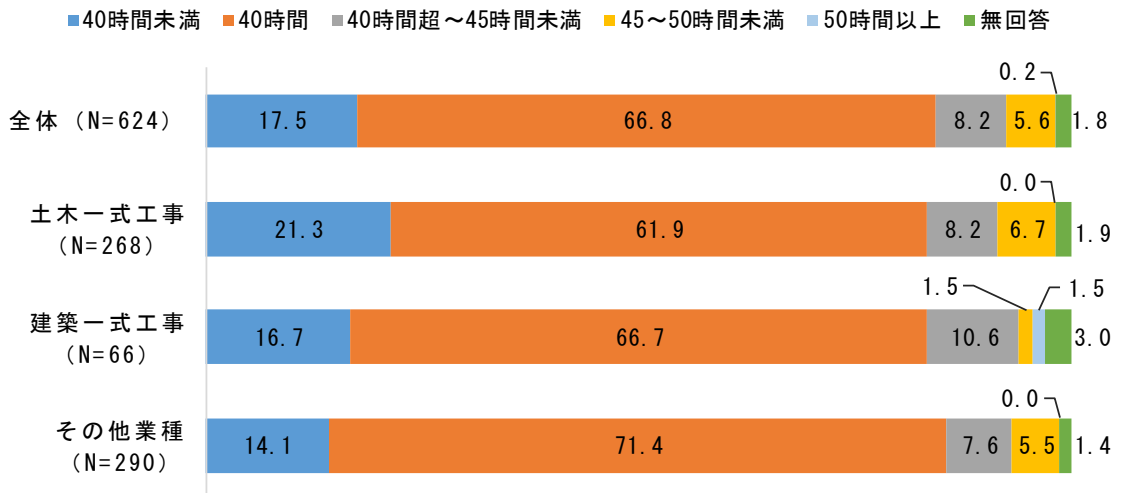
図表 3-85 1 週間の所定労働時間<地域別>



<業種別>

- ・ 地域別と同様、「40 時間以下」と回答した企業は、すべての業種で8割以上を占める結果となっており、業種間で大きな違いは見られなかった。

図表 3-86 1 週間の所定労働時間<業種別>



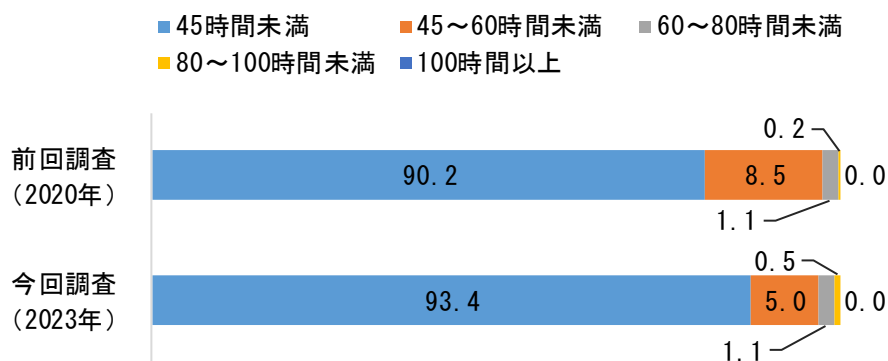
② 技術者の平均残業時間【単一回答】

- ・ 技術者（国家資格者等）の1カ月当たりの平均残業時間は、「45時間未満」の回答が93.4%と最も多く、前回調査の90.2%に比べ約3ポイント高くなっている。

図表 3-87 技術者の1カ月当たりの平均残業時間

No.	カテゴリ名	n	%
1	45時間未満	583	93.4
2	45～60時間未満	31	5.0
3	60～80時間未満	7	1.1
4	80～100時間未満	3	0.5
5	100時間以上	0	0.0
	合計	624	100.0

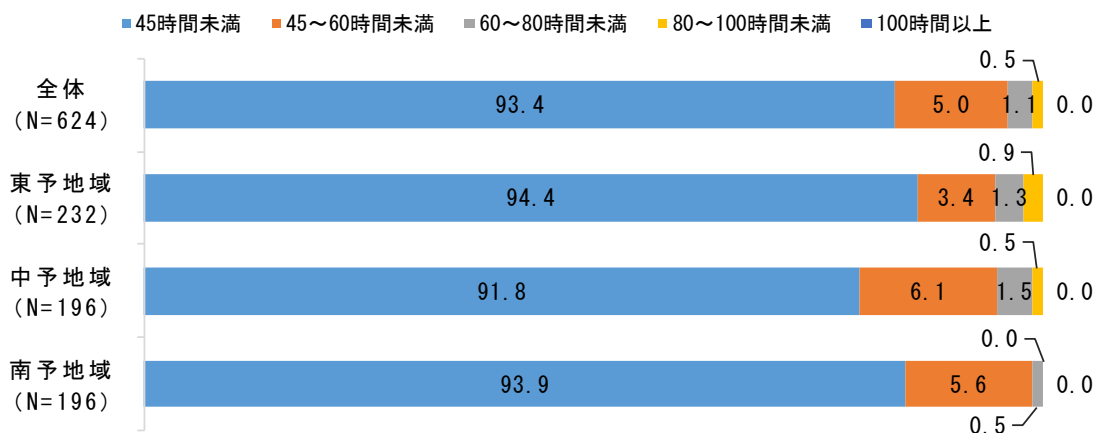
図表 3-88 技術者の1カ月当たりの平均残業時間<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ すべての地域で、「45時間未満」の回答が9割以上を占める結果となった。また、地域間での大きな違いは見られず、おおむね県全体と同じ傾向となっている。

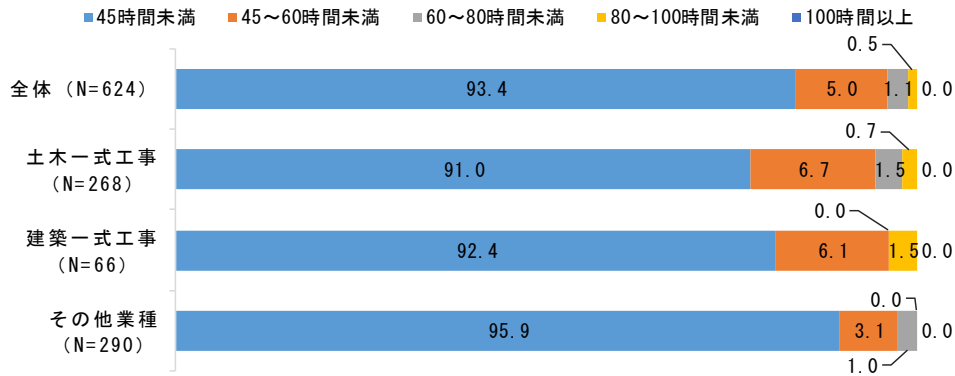
図表 3-89 技術者の1カ月当たりの平均残業時間<地域別>



<業種別>

- ・ 地域別と同様、すべての業種で「45時間未満」の回答が9割以上を占める結果となった。また、業種間では大きな違いは見られず、おおむね県全体と同じ傾向となっている。

図表 3-90 技術者の1カ月当たりの平均残業時間<業種別>



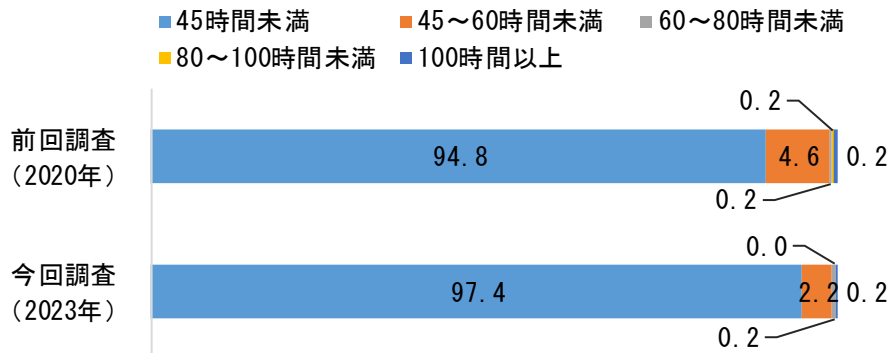
③ 技能労働者の平均残業時間【単一回答】

- ・ 技能労働者（作業員、重機オペレーター等）の1カ月当たりの平均残業時間は、「45時間未満」の回答が97.4%と最も多く、前回調査の94.8%に比べ約3ポイント高くなっている。

図表 3-91 技能労働者の1カ月当たりの平均残業時間

No.	カテゴリ名	n	%
1	45時間未満	608	97.4
2	45~60時間未満	14	2.2
3	60~80時間未満	1	0.2
4	80~100時間未満	0	0.0
5	100時間以上	1	0.2
	合計	624	100.0

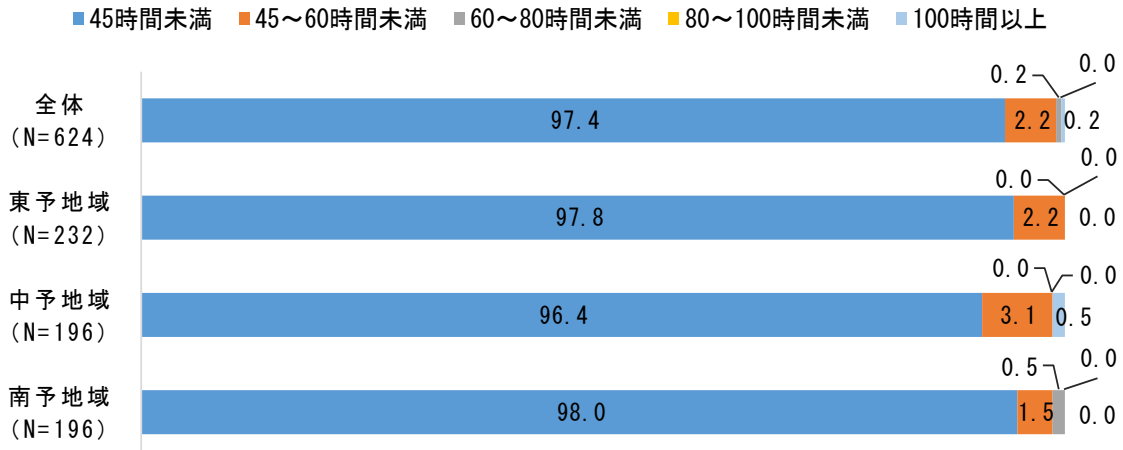
図表 3-92 技能労働者の1カ月当たりの平均残業時間<前回調査との比較>



<地域別>

- すべての地域で、「45 時間未満」の回答が 9 割以上を占める結果となった。また、地域間での大きな違いは見られず、おおむね県全体と同じ傾向となっている。

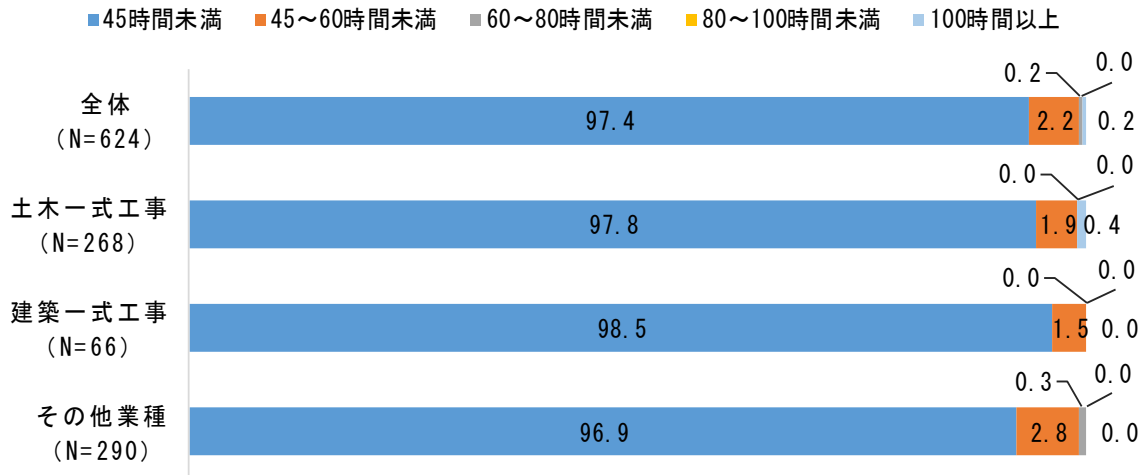
図表 3-93 技能労働者の 1 カ月当たりの平均残業時間<地域別>



<業種別>

- 地域別と同様、すべての業種で「45 時間未満」の回答が 9 割以上を占める結果となった。また、業種間では大きな違いは見られず、おおむね県全体と同じ傾向となっている。

図表 3-94 技能労働者の 1 カ月当たりの平均残業時間<業種別>

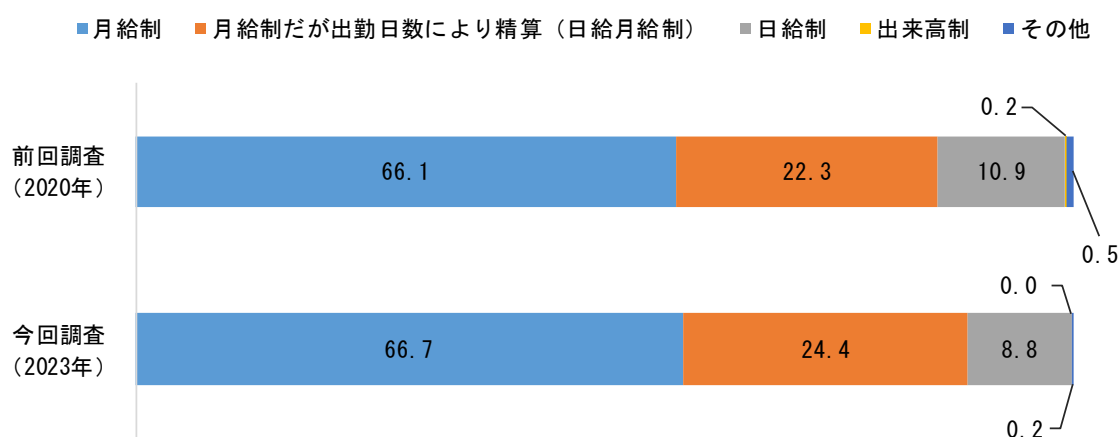


ii. 賃金支払い形態について

① 技術者への賃金支払い形態【単一回答】

- ・ 技術者（国家資格者等で常用雇用者）の主な賃金支払い形態は、「月給制」（66.7%）の回答が最も多く、次いで「日給月給制」（24.4%）となっている。
- ・ 「日給制」の回答は1割に満たず、「出来高制」に至ってはゼロという結果となった。
- ・ また、前回調査と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

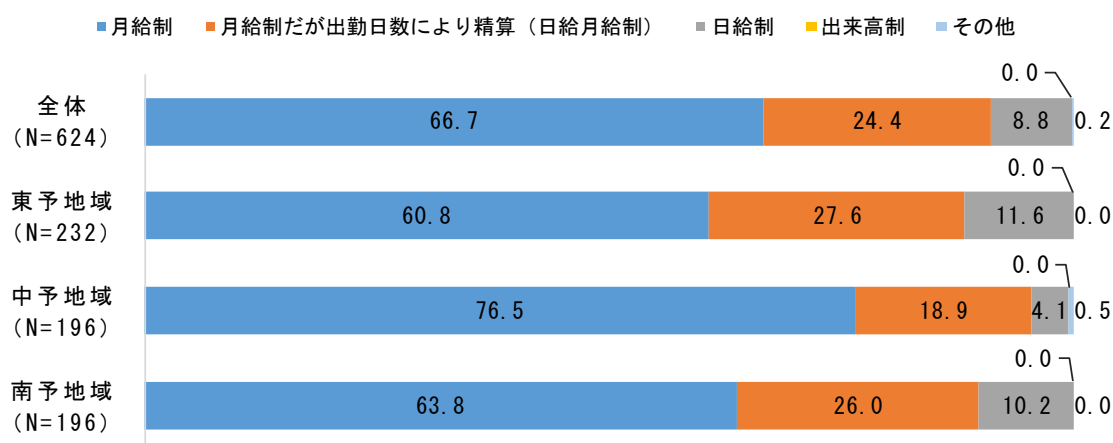
図表 3-95 技術者の主な賃金支払い形態<前回調査との比較>（今回調査 N=624）



<地域別>

- ・ すべての地域で「月給制」の回答が半数以上を占める結果となった。特に中予地域では76.5%と他地域に比べ多く、「月給制」の導入が進んでいることがうかがえる。

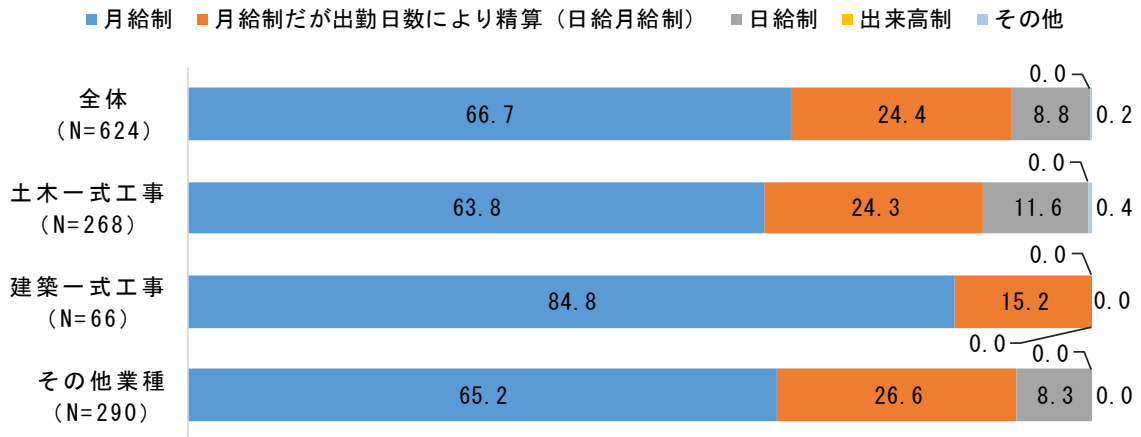
図表 3-96 技術者の主な賃金支払い形態<地域別>



＜業種別＞

- ・ 地域別と同様、すべての業種で、「月給制」の回答が全体の半数以上を占める結果となった。
- ・ 特に建築一式工事では84.8%と、他業種を大きく上回っている。

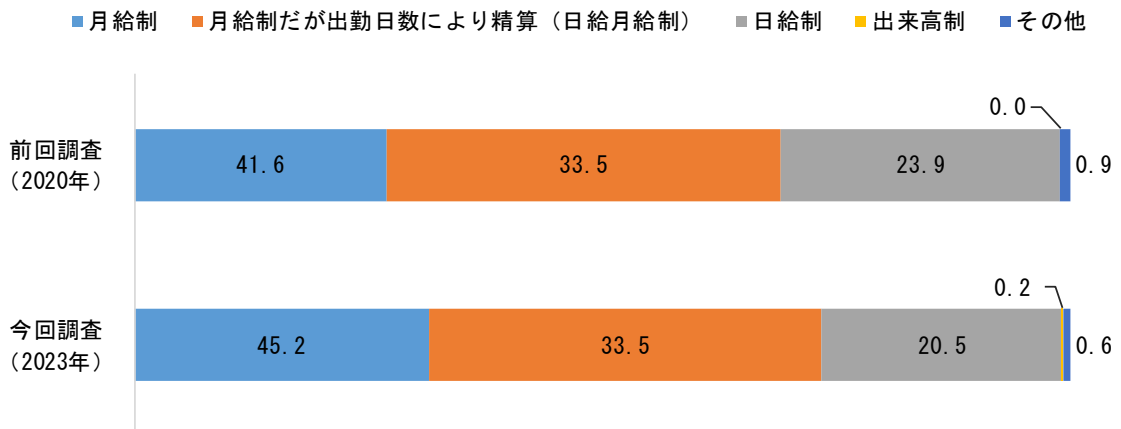
図表 3-97 技術者の主な賃金支払い形態＜業種別＞



② 技能労働者への賃金支払い形態【単一回答】

- ・ 技能労働者（作業員、重機オペレーター等で常用雇用者）の主な賃金支払い形態は、「月給制」（45.2%）の回答が最も多く、次いで「日給月給制」（33.5%）、「日給制」（20.5%）となっている。
- ・ 「月給制」（45.2%）については、前回調査（41.6%）に比べ上昇しているが、技術者と比べると、技能労働者は「月給制」がやや少なく、「日給月給制」「日給制」が多いことから、技術者と技能労働者の待遇の差が見受けられる。

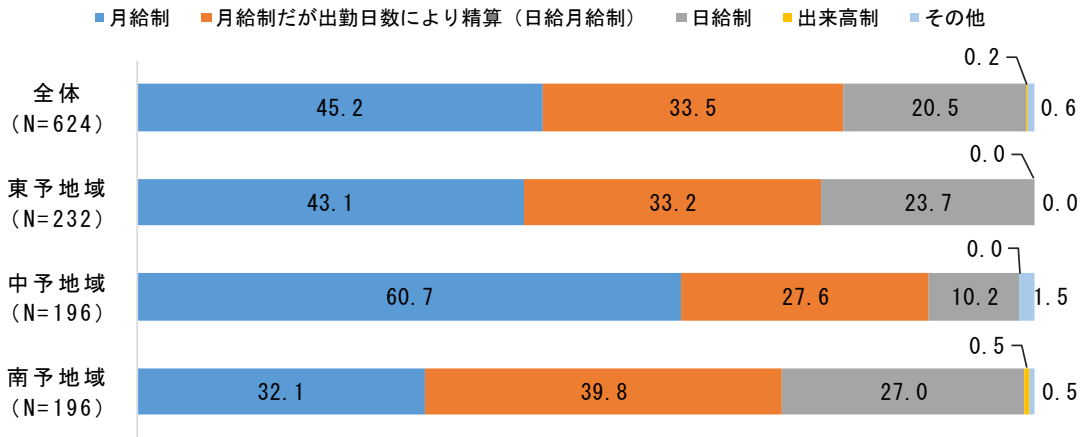
図表 3-98 技能労働者の主な賃金支払い形態＜前回調査との比較＞（今回調査 N=624）



<地域別>

- ・ 地域別でも、中予地域で「月給制」(60.7%)と回答した企業は、他地域を大きく上回っており、技術者と同様、「月給制」の導入が進んでいることがうかがえる。

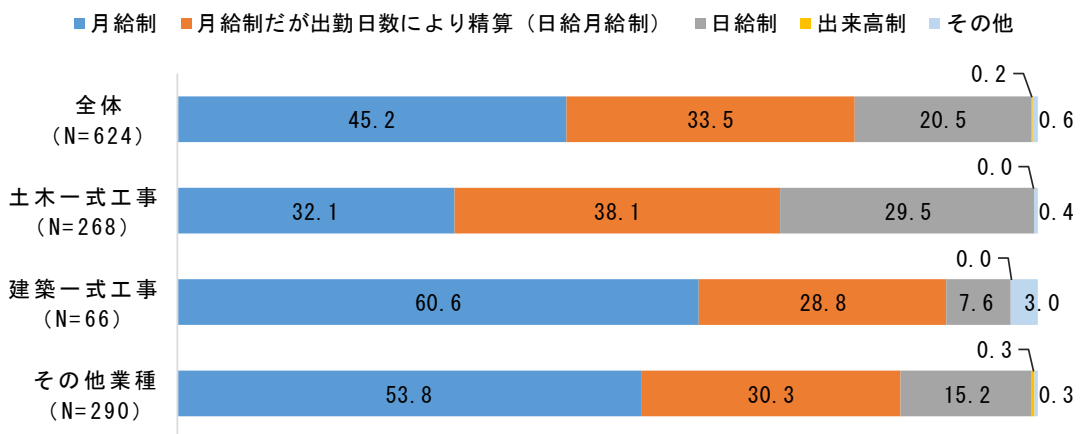
図表 3-99 技能労働者の主な賃金支払い形態<地域別>



<業種別>

- ・ 業種別でも、建築一式工事で「月給制」(60.6%)と回答した企業は、他業種を大きく上回っており、技術者と同様の傾向が見られた。
- ・ 一方で、土木一式工事で「月給制」(32.1%)と回答した企業は、建築一式工事(60.6%)を大きく下回っており、「月給制」の導入が遅れていることがうかがえる。

図表 3-100 技能労働者の主な賃金支払い形態<業種別>



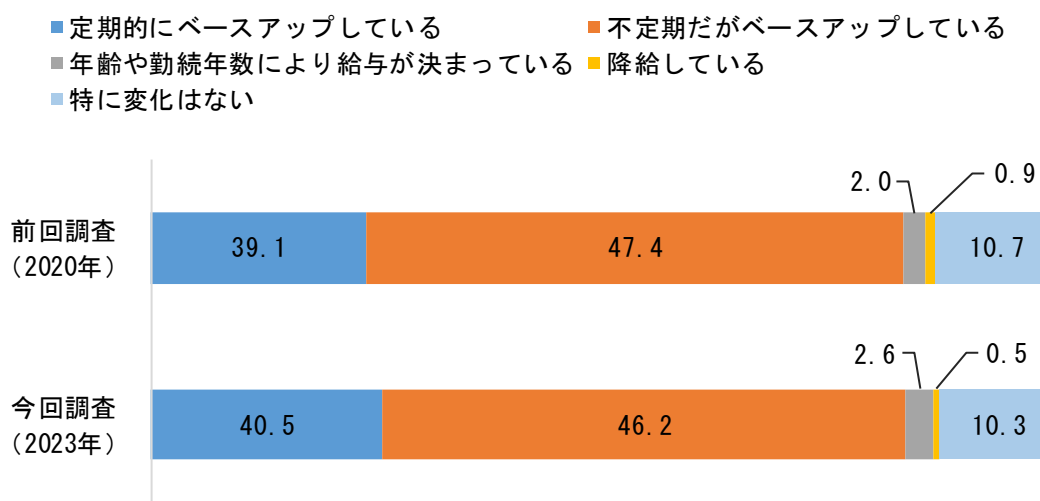
③ 昇給の状況【単一回答】

- ・ 技術者・技能労働者への給与について、直近5年間の昇給状況を見ると、定期的、不
定期を問わず「ベースアップしている」が86.7%となっている。
- ・ また、前回調査と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

図表 3-101 技術者・技能労働者の昇給状況

No.	カテゴリ名	n	%
1	定期的にベースアップしている	253	40.5
2	不定期だがベースアップしている	288	46.2
3	年齢や勤続年数により給与が決まっている	16	2.6
4	降給している	3	0.5
5	特に変化はない	64	10.3
	合計	624	100.0

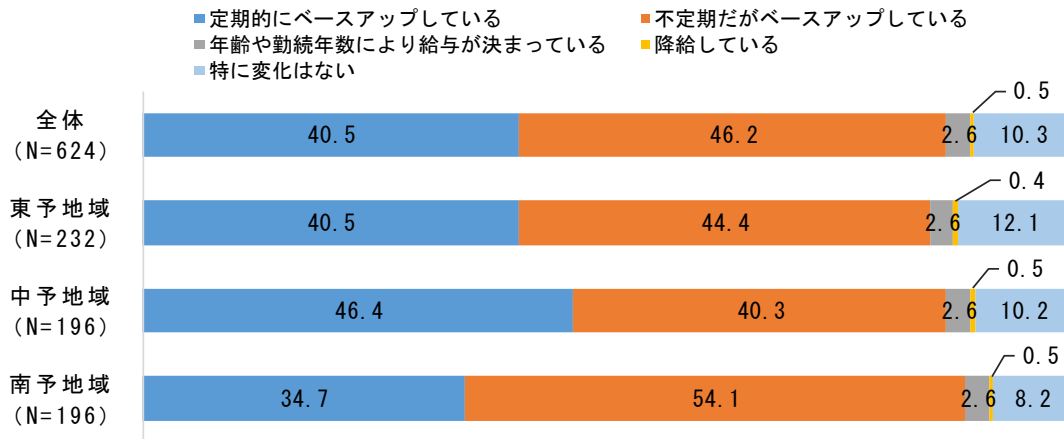
図表 3-102 技術者・技能労働者の昇給状況<前回調査との比較>



<地域別>

- 地域別でみると、南予地域で「定期的にベースアップしている」と回答した企業は34.7%と、中予地域の46.4%に比べ、約12ポイント低い結果となった。

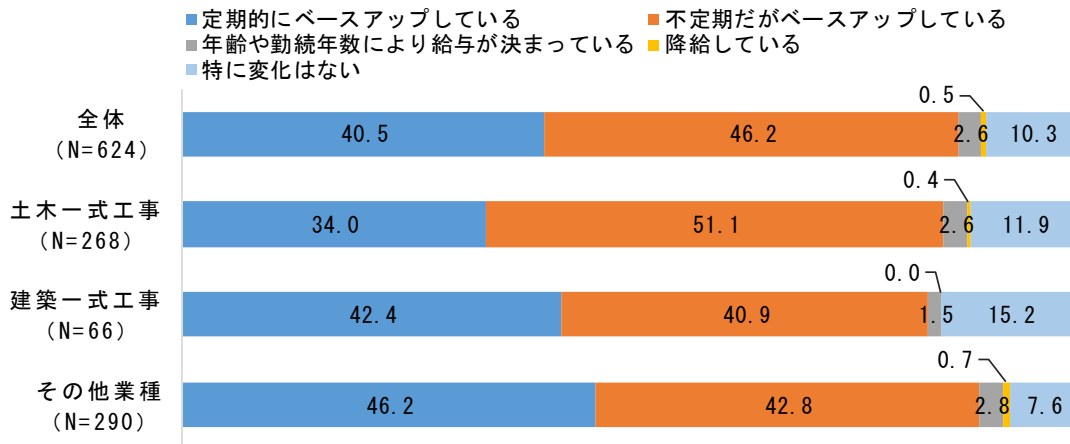
図表 3-103 技術者・技能労働者の昇給状況<地域別>



<業種別>

- 業種別でみると、建築一式工事及びその他業種では、4割以上の企業が「定期的にベースアップしている」と回答しているが、土木一式工事では約3割にとどまる結果となった。

図表 3-104 技術者・技能労働者の昇給状況<業種別>



iii. 週休2日の実施状況について

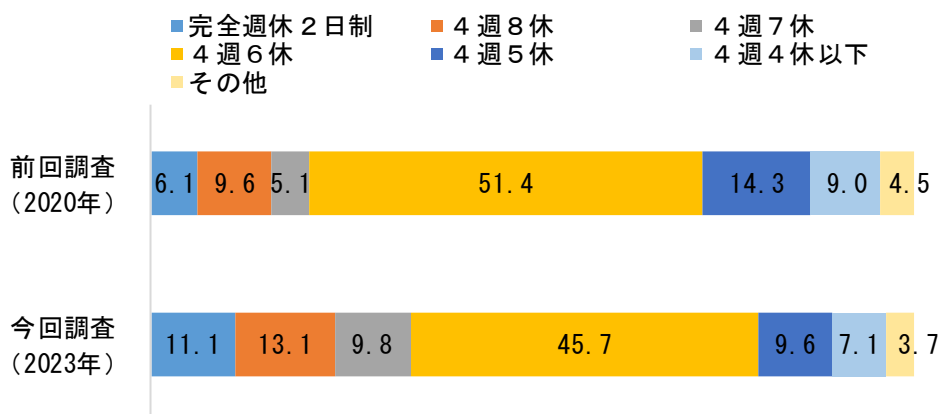
① 休暇の取得状況【単一回答】

- ・ 技術者・技能労働者のおおよその週休2日の実施状況については、「4週6休」(45.7%)が半数近くを占めており、「4週8休」(13.1%)、「完全週休2日制」(11.1%)を合わせた24.2%を大きく上回っている。
- ・ 「4週5休」(9.6%)、「4週4休以下」(7.1%)といった回答も一定数あり、企業間の実施状況に違いが見られる。
- ・ 前回調査と比較すると、「4週6休以下」の回答がやや減少し、「4週8休」「4週7休」「完全週休2日制」がやや上昇していることから、技術者・技能労働者の休日数は比較的增加傾向にあることがうかがえる。

図表 3-105 技術者・技能労働者の週休2日の実施状況

No.	カテゴリ名	n	%
1	完全週休2日制	69	11.1
2	4週8休	82	13.1
3	4週7休	61	9.8
4	4週6休	285	45.7
5	4週5休	60	9.6
6	4週4休以下	44	7.1
7	その他	23	3.7
	合計	624	100.0

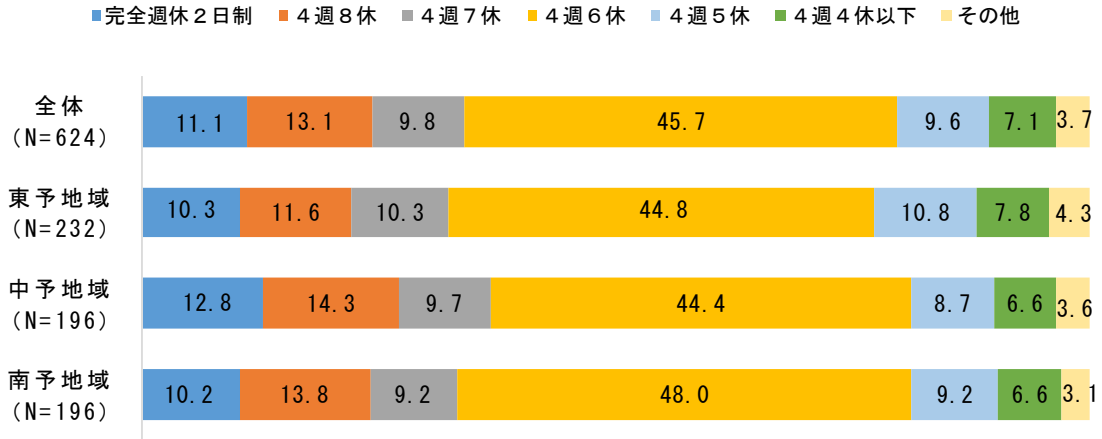
図表 3-106 技術者・技能労働者の週休2日の実施状況<前回調査との比較>



<地域別>

- すべての地域で大きな違いは見られず、概ね県全体と同じ傾向となっている。

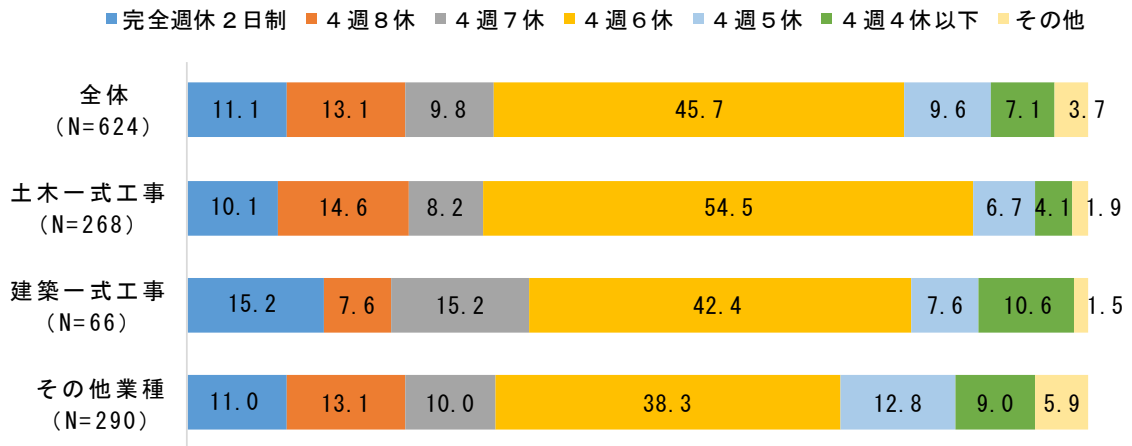
図表 3-107 技術者・技能労働者の週休2日の実施状況<地域別>



<業種別>

- 業種別で見ると、建築一式工事では、「4週7休以上」(38.0%)の回答が他業種より比較的多い傾向にある。

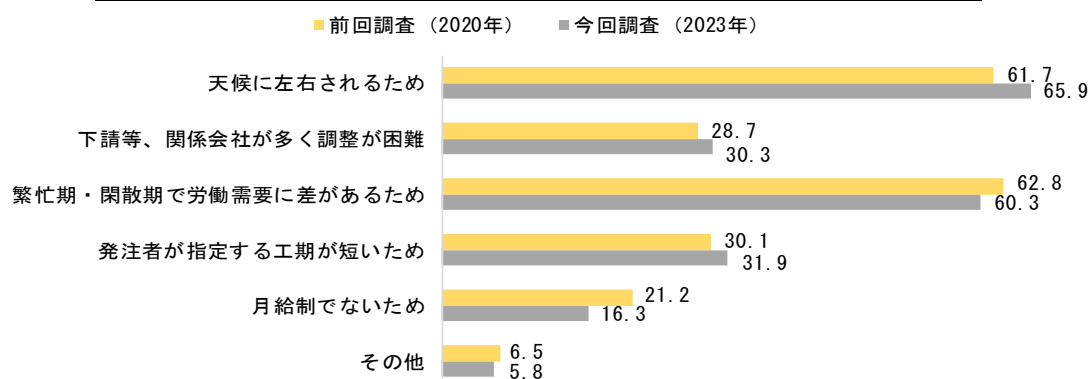
図表 3-108 技術者・技能労働者の週休2日の実施状況<業種別>



② 週休2日制が困難な理由【複数回答】

- ・ 週休2日制の達成が困難な要因については、「天候に左右される」(65.9%)を挙げる企業が最も多く、次いで「繁忙期・閑散期で労働需要に差がある」(60.3%)となっている。
- ・ また、前回調査と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

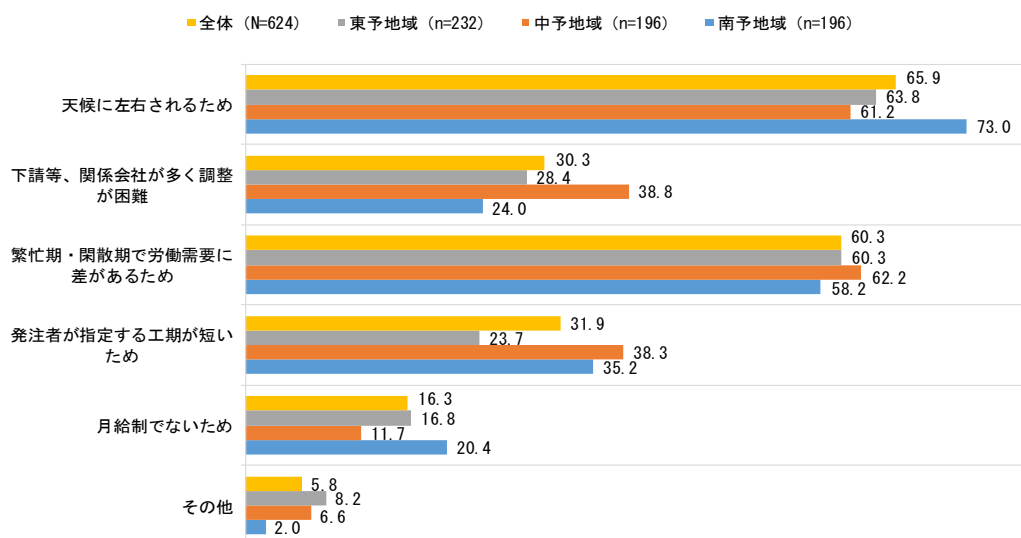
図表 3-109 週休2日達成の妨げの要因<前回調査との比較> (今回調査 N=624)



<地域別>

- ・ すべての地域で「天候に左右される」、「繁忙期・閑散期で労働需要に差がある」との回答が最も多くなっている。
- ・ 中予地域では、「下請等、関係会社が多く調整が困難」(38.8%)と回答した企業は県全体(30.3%)に比べ約9ポイント高く、「月給制ではないため」(11.7%)との回答は県全体(16.3%)に比べ約5ポイント低い。
- ・ 「発注者が指定する工期が短い」と回答した企業は、中予地域(38.3%)又は南予地域(35.2%)が、東予地域(23.7%)より10ポイント以上高い結果となった。

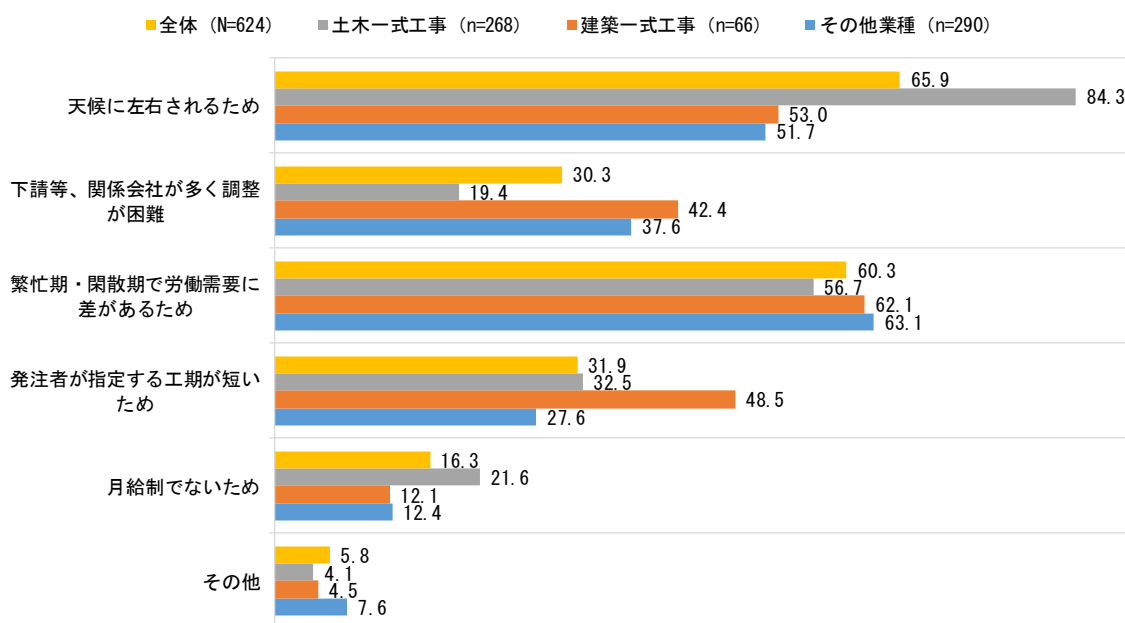
図表 3-110 週休2日達成の妨げの要因<地域別>



<業種別>

- ・ 業種別で見ると、屋外での作業が主となる土木一式工事では、特に「天候に左右される」(84.3%)の回答が多くなっているが、一方で「下請等、関係会社が多く調整が困難」(19.4%)という回答は他業種に比べ少ない。
- ・ 建築一式工事では、「発注者が指定する工期が短い」との回答が48.5%と、県全体の31.9%に比べ約17ポイント高くなっている。

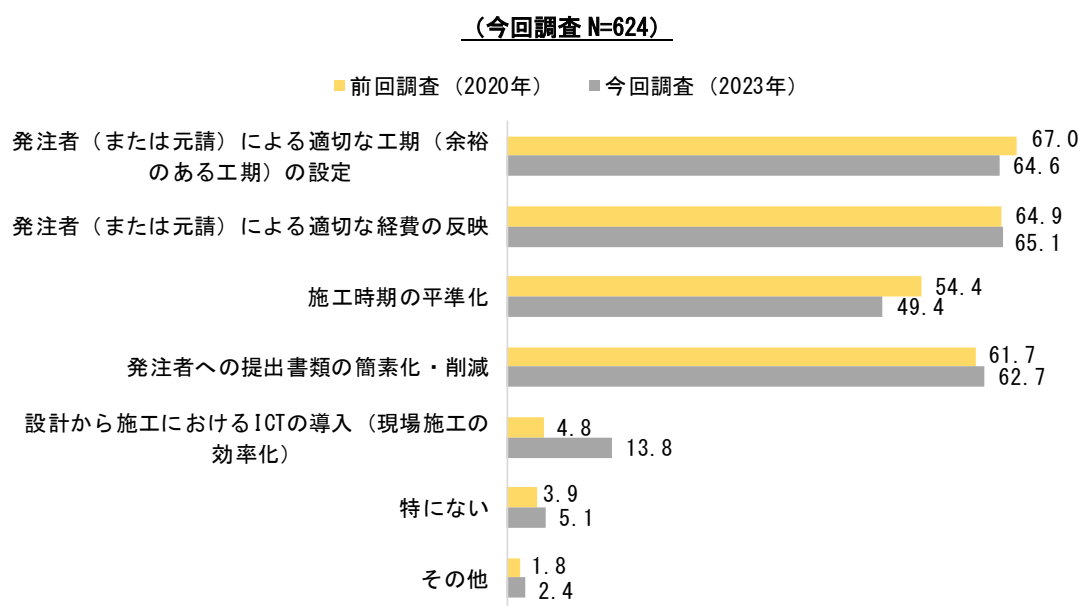
図表 3-111 週休2日達成の妨げの要因<業種別>



③ 働き方改革について【複数回答】

- ・ 処遇改善や働き方改革を実施していくうえで必要な条件については、「発注者による適切な経費の反映」(65.1%)、「発注者による適切な工期の設定」(64.6%)、「発注者への提出書類の簡素化・削減」(62.7%)、「施工時期の平準化」(49.4%)といった発注者サイドが示す条件を挙げる企業が多く、前回調査の傾向と大きな違いは見られなかった。
- ・ 一方、「ICTの導入(現場施工の効率化)」(13.8%)は、前回調査(4.8%)に比べ9ポイント上昇している。

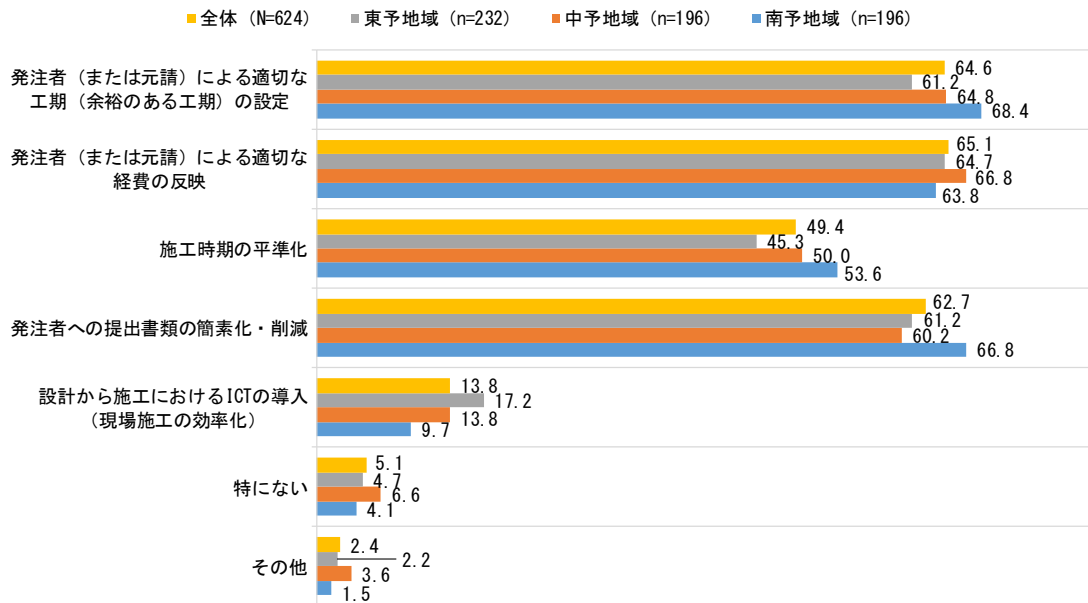
図表 3-112 処遇改善や働き方改革を実施していくうえで必要な条件<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ 地域別でみると、概ね県全体と同じ傾向となっているが、南予地域では「発注者による適切な工期の設定」(68.4%)、「発注者への提出書類の簡素化・削減」(66.8%)を重要視する意見が他地域に比べ多い結果となった。

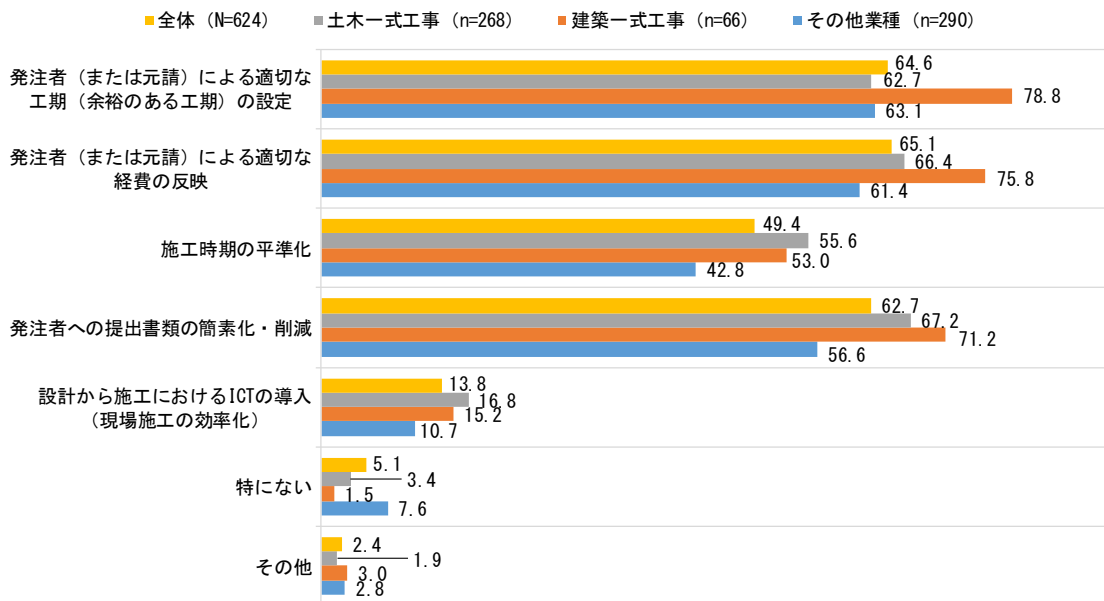
図表 3-113 処遇改善や働き方改革を実施していくうえで必要な条件<地域別>



<業種別>

- ・ 業種別でみると、建築一式工事で、「発注者による適切な工期の設定」(78.8%)、「発注者による適切な経費の反映」(75.8%)、「発注者への提出書類の簡素化・削減」(71.2%)を重要視する意見が、他業種に比べ多い結果となった。

図表 3-114 処遇改善や働き方改革を実施していくうえで必要な条件<業種別>



(4) 事業承継について

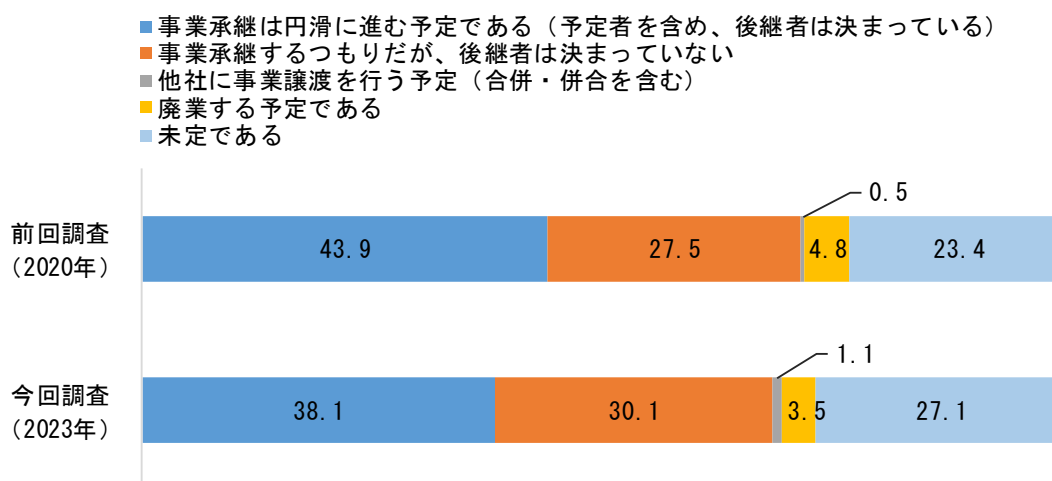
① 事業承継に関する見通し【単一回答】

- ・ 現時点の事業承継の状況については、「事業承継は円滑に進む予定である」(38.1%)との回答が4割近くを占めている。
- ・ 一方、「事業承継するつもりだが、後継者は決まっていない」(30.1%)又は「未定である」(27.1%)と回答した企業が全体の6割近くを占め、経営者の後継者不足も問題となっている。

図表 3-115 事業承継の状況

No.	カテゴリ名	n	%
1	事業承継は円滑に進む予定である（予定者を含め、後継者は決まっている）	238	38.1
2	事業承継するつもりだが、後継者は決まっていない	188	30.1
3	他社に事業譲渡を行う予定（合併・併合を含む）	7	1.1
4	廃業する予定である	22	3.5
5	未定である	169	27.1
	合計	624	100.0

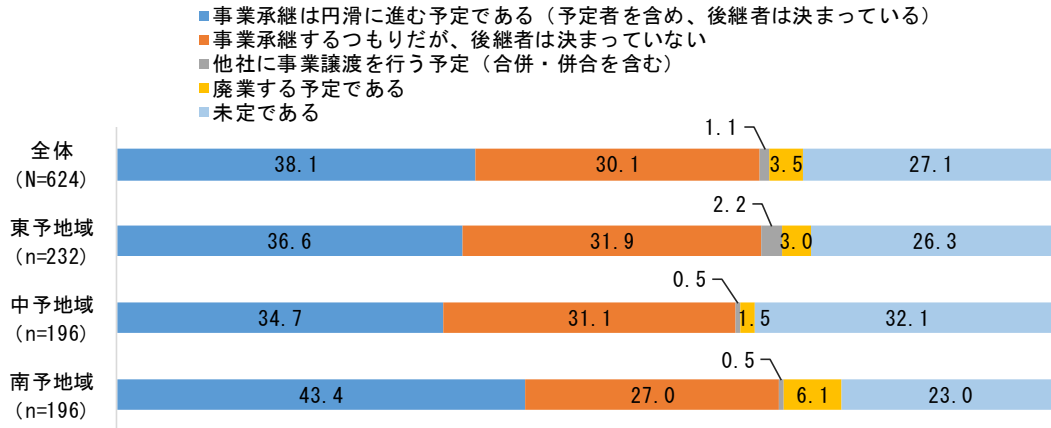
図表 3-116 事業承継の状況<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ 地域別でみると、「事業承継は円滑に進む予定である」と回答した企業は、南予地域（43.4%）が最も多く、「未定である」との回答は、中予地域（32.1%）が最も多い結果となった。

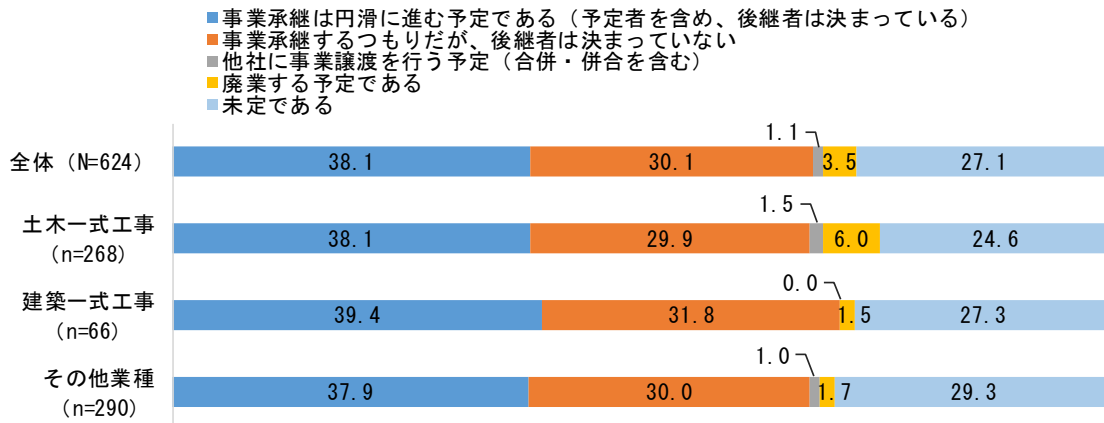
図表 3-117 事業承継の状況<地域別>



<業種別>

- ・ 業種別では、大きな違いは見られず、概ね県全体と同じ傾向となっている。

図表 3-118 事業承継の状況<業種別>



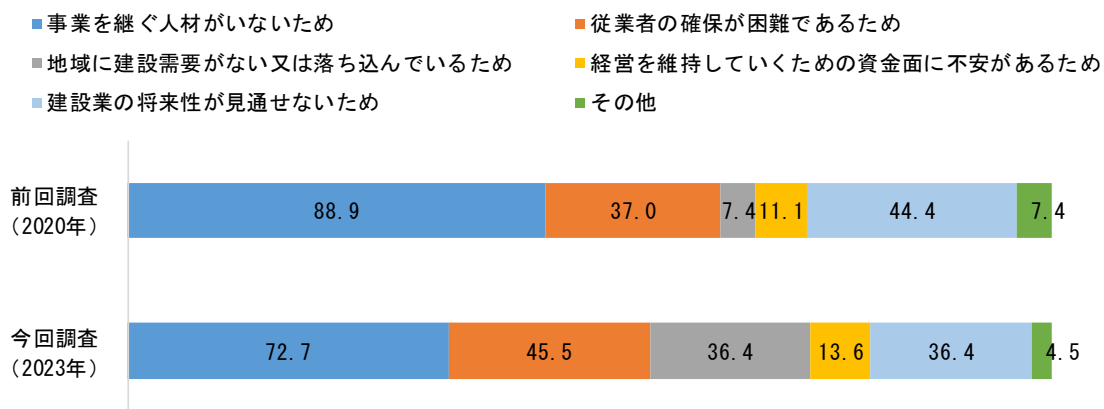
② 事業承継せず廃業する理由【複数回答】

- ・ 廃業する理由については、「事業を継ぐ人材がいないため」(72.7%)を挙げる企業が最も多いが、前回調査(88.9%)に比べ、約16ポイント下回っている。
- ・ 一方、「地域に建設需要がない又は落ち込んでいるため」(36.4%)については、前回調査(7.4%)を大きく上回る結果となった。

図表 3-119 廃業する理由

No.	カテゴリ名	n	%
1	事業を継ぐ人材がいないため	16	72.7
2	従業員の確保が困難であるため	10	45.5
3	地域に建設需要がない又は落ち込んでいるため	8	36.4
4	経営を維持していくための資金面に不安があるため	3	13.6
5	建設業の将来性が見通せないため	8	36.4
6	その他	1	4.5
	事業者数計	22	100.0

図表 3-120 廃業する理由<前回調査との比較>



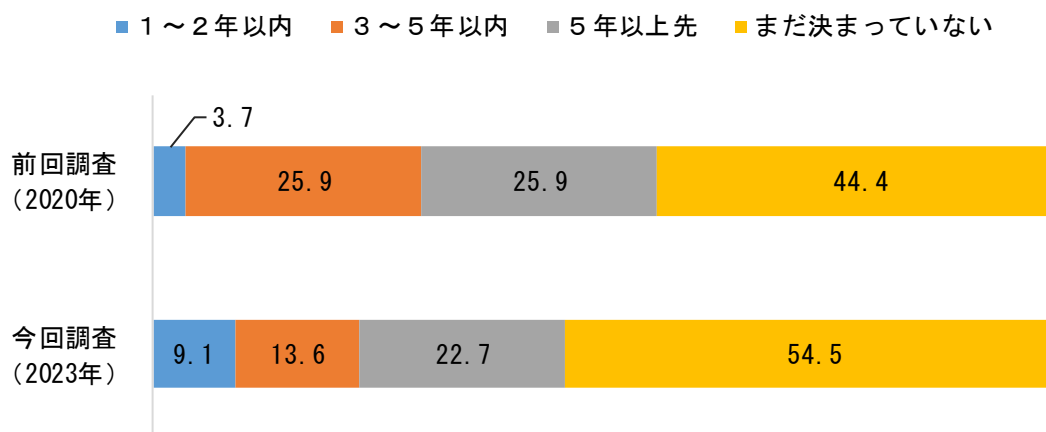
③ 廃業の予定時期【単一回答】

- ・ 廃業の予定時期は、「まだ決まっていない」（54.5%）との回答が全体の半数以上を占めており、前回調査（44.4%）と比べると、具体的な廃業時期が決まっている企業はやや減少している。

図表 3-121 廃業の予定時期

No.	カテゴリ名	n	%
1	1～2年以内	2	9.1
2	3～5年以内	3	13.6
3	5年以上先	5	22.7
4	まだ決まっていない	12	54.5
	合計	22	100.0

図表 3-122 廃業の予定時期<前回調査との比較>



(5) 今後の県の取組について

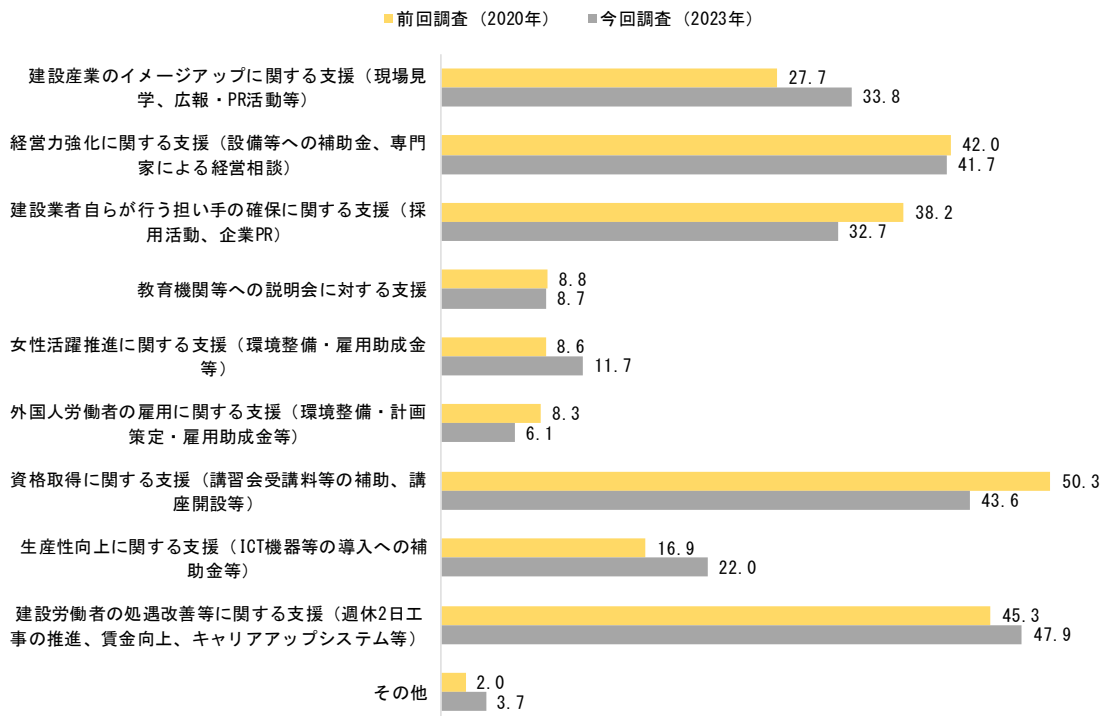
① 建設産業に対する行政の支援策【複数回答】

- ・ 建設産業に対する行政の支援策について、県に力を入れてもらいたい取組は、「建設労働者の処遇改善等に関する支援」(47.9%)、「資格取得に関する支援」(43.6%)、「経営力強化に関する支援」(41.7%)の順で多くなっている。
- ・ 一方、「女性の活躍推進」(11.7%)、「教育機関等への説明会」(8.7%)、「外国人労働者の雇用」(6.1%)に対する期待は少ない結果となった。
- ・ 前回調査と比べると、「建設産業に関するイメージアップ」(前回調査 27.7%、今回調査 33.8%)、「生産性向上」(前回調査 16.9%、今回調査 22.0%)に関する支援施策を挙げる企業がやや増加している。

図表 3-123 愛媛県に期待する支援施策

No.	カテゴリ名	n	%
1	建設産業のイメージアップに関する支援 (現場見学、広報・PR活動等)	211	33.8
2	経営力強化に関する支援(設備等への補助金、 専門家による経営相談)	260	41.7
3	建設業者自らが行う担い手の確保に関する 支援(採用活動、企業PR)	204	32.7
4	教育機関等への説明会に対する支援	54	8.7
5	女性活躍推進に関する支援(環境整備・雇用 助成金等)	73	11.7
6	外国人労働者の雇用に関する支援(環境整備・ 計画策定・雇用助成金等)	38	6.1
7	資格取得に関する支援(講習会受講料等の 補助、講座開設等)	272	43.6
8	生産性向上に関する支援(ICT機器等の導入 への補助金等)	137	22.0
9	建設労働者の処遇改善等に関する支援(週 休2日工事の推進、賃金向上、キャリア アップシステム等)	299	47.9
10	その他	23	3.7
	事業者数計	624	100.0

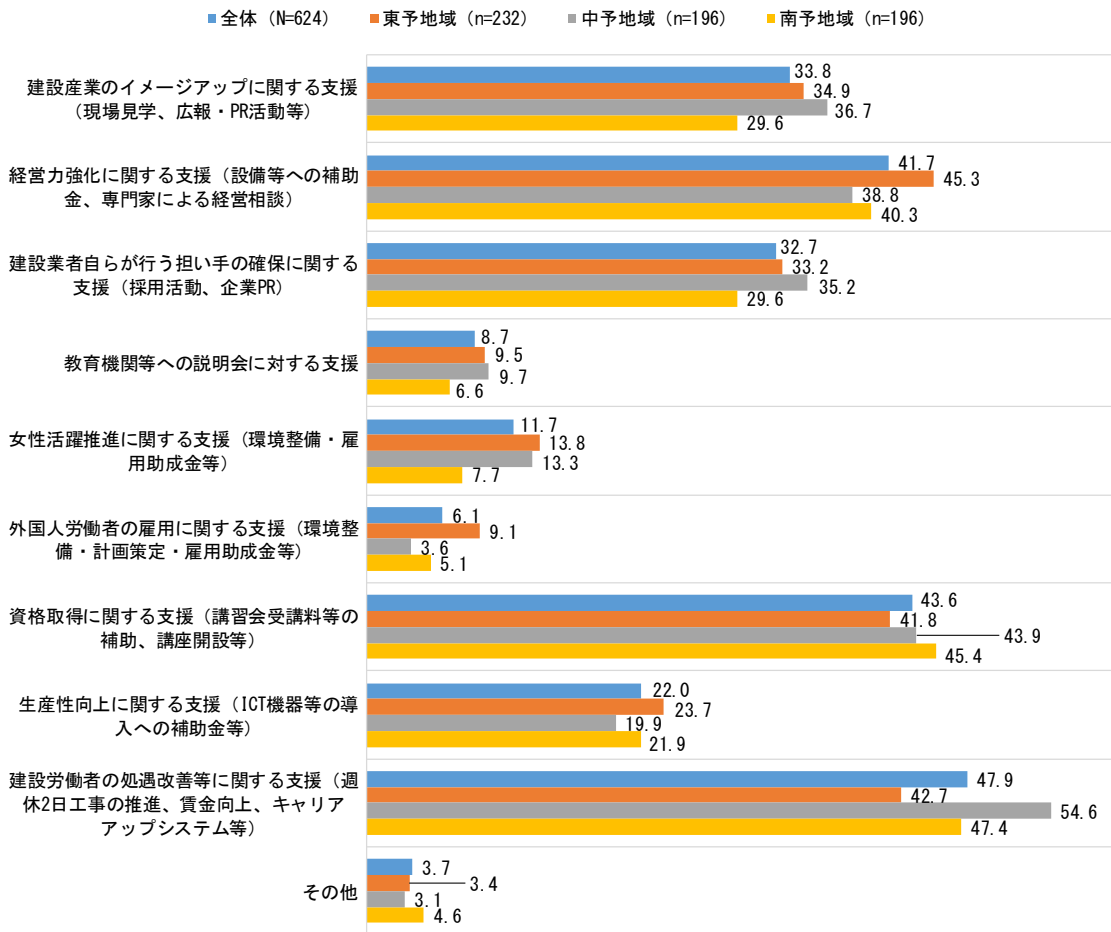
図表 3-124 愛媛県に期待する支援施策<前回調査との比較>



<地域別>

- ・ 地域別でも、すべての地域で「建設労働者の処遇改善等に関する支援」「資格取得に関する支援」「経営力強化に関する支援」を挙げる企業が多い点では県全体と違いはないが、中予地域では特に「建設労働者の処遇改善等に関する支援」への関心が高い結果となった。

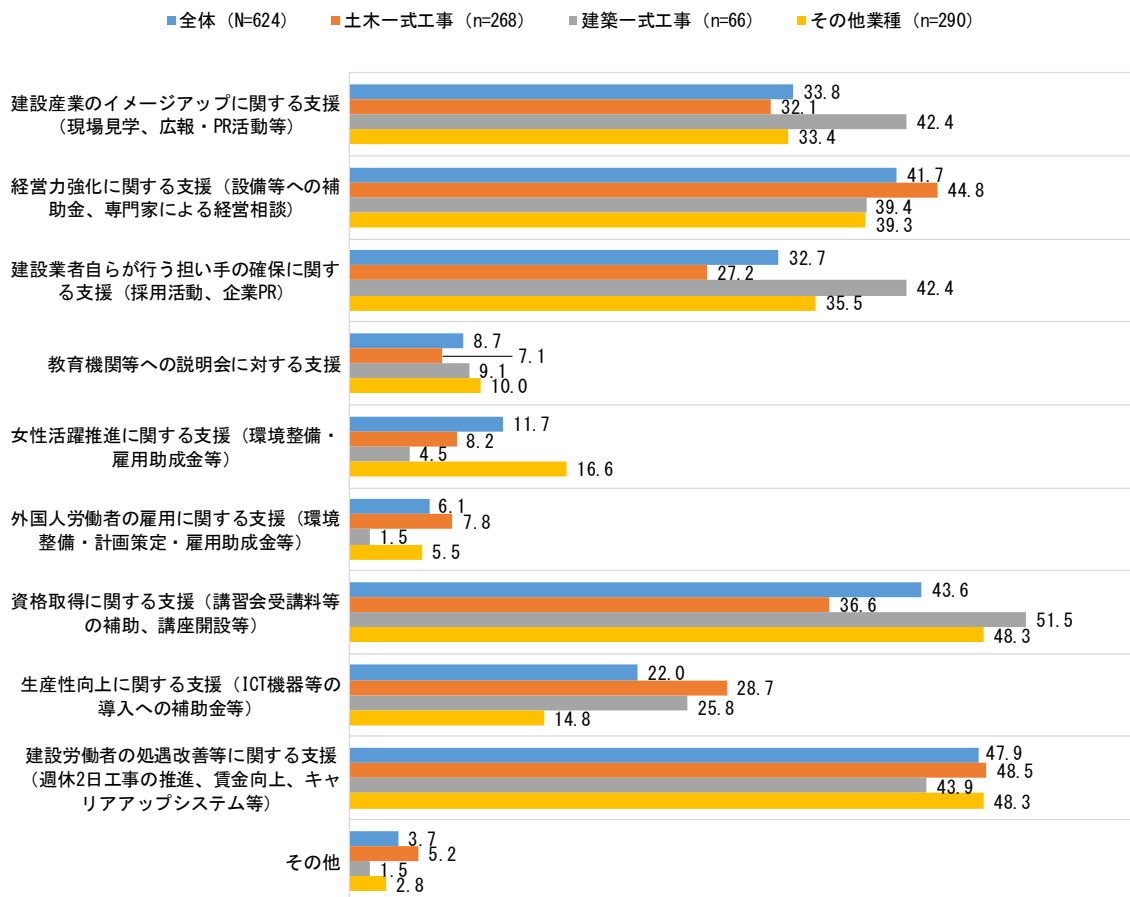
図表 3-125 愛媛県に期待する支援施策<地域別>



<業種別>

- 業種別でみると、建築一式工事では「建設産業のイメージアップに関する支援」「建設業者自らが行う担い手確保に関する支援」が他業種の割合を大きく上回っているが、「女性活躍推進に関する支援」「外国人労働者の雇用に関する支援」については、他業種を下回る結果となった。
- また、「資格取得に関する支援」と回答した企業は、建築一式工事（51.5%）、その他業種（48.3%）ともに約半数を占めているが、土木一式工事（36.6%）は、約4割となっている。
- 一方、「女性活躍推進法」と回答した企業は、その他業種（16.6%）が土木一式工事（8.2%）又は建築一式工事（4.5%）を大きく上回っており、業種間で愛媛県に期待する支援施策に大きく違いがあることがうかがえる。

図表 3-126 愛媛県に期待する支援施策<業種別>



資料編

- 愛媛県の建設産業の現状に関するアンケート調査 調査票

愛媛県の建設業の現状に関するアンケート調査 調査事項

I. 調査のパスワードを入力してください。

Q1 本県からの通知文に記載されている、当調査のパスワードを入力してください。

※ご回答者様を特定するものではありません。

()

II. 貴社の経営状況についてお教えてください

Q2-1 建設業許可をお持ちの業種で、直近決算における完成工事高のおおよその割合が【上位1位】のものをお教えてください。

例) 1位: 1. 土木一式工事

1. 土木一式工事	2. 建築一式工事	3. 大工工事	4. 左官工事	5. とび・土工工事
6. 石工事	7. 屋根工事	8. 電気工事	9. 管工事	10. タイル工事
11. 鋼構造物工事	12. 鉄筋工事	13. 舗装工事	14. しゅんせつ工事	15. 板金工事
16. ガラス工事	17. 塗装工事	18. 防水工事	19. 内装仕上工事	20. 機械器具設置工事
21. 熱絶縁工事	22. 電気通信工事	23. 造園工事	24. さく井工事	25. 建具工事
26. 水道施設工事	27. 消防施設工事	28. 清掃施設工事	29. 解体工事	99. 建設業の売上がない

Q2-2 建設業許可をお持ちの業種で、直近決算における完成工事高のおおよその割合が【上位2位】のものをお教えてください。

例) 2位: 5. とび・土工工事 例) 1位: 1. 土木一式工事

1. 土木一式工事	2. 建築一式工事	3. 大工工事	4. 左官工事	5. とび・土工工事
6. 石工事	7. 屋根工事	8. 電気工事	9. 管工事	10. タイル工事
11. 鋼構造物工事	12. 鉄筋工事	13. 舗装工事	14. しゅんせつ工事	15. 板金工事
16. ガラス工事	17. 塗装工事	18. 防水工事	19. 内装仕上工事	20. 機械器具設置工事
21. 熱絶縁工事	22. 電気通信工事	23. 造園工事	24. さく井工事	25. 建具工事
26. 水道施設工事	27. 消防施設工事	28. 清掃施設工事	29. 解体工事	99. 該当なし

Q2-3 建設業許可をお持ちの業種で、直近決算における完成工事高のおおよその割合が【上位3位】のものをお教えてください。

例) 3位: 29. 解体工事

1. 土木一式工事	2. 建築一式工事	3. 大工工事	4. 左官工事	5. とび・土工工事
6. 石工事	7. 屋根工事	8. 電気工事	9. 管工事	10. タイル工事
11. 鋼構造物工事	12. 鉄筋工事	13. 舗装工事	14. しゅんせつ工事	15. 板金工事
16. ガラス工事	17. 塗装工事	18. 防水工事	19. 内装仕上工事	20. 機械器具設置工事
21. 熱絶縁工事	22. 電気通信工事	23. 造園工事	24. さく井工事	25. 建具工事
26. 水道施設工事	27. 消防施設工事	28. 清掃施設工事	29. 解体工事	99. 該当なし

Q2-4 上記 Q2-1～Q2-3 で選択した、上位 3 位までの各業種の完成工事高に占めるおおよその割合をお教えください。

【半角数字でご記入ください。該当がない場合は「0」とご記入ください。】

- 例) 1 位 (1. 土木一式工事) : 50 (%)
2 位 (5. とび・土工工事) : 30 (%)
3 位 (29. 解体工事) : 20 (%)

1 位 (Q2-1 で選択した業種)	2 位 (Q2-2 で選択した業種)	3 位 (Q2-3 で選択した業種)
(%)	(%)	(%)

Q3 貴社の資本金額をお教えください。

【資本金額をご記入ください。個人事業主の方はご記入不要です】

() 千円

Q4 貴社の直前決算期の完成工事高をお教えください。 【完成工事高をご記入ください】

() 千円

Q5 貴社の完成工事高に占める、おおよその公共工事の割合をお教えください。

【当てはまるものを 1 つ選択】

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 80%以上 | 2. 60～80%未満 |
| 3. 40～60%未満 | 4. 20～40%未満 |
| 5. 20%未満 | |

Q6 貴社全体の売り上げ（兼業売上高含む）に占める完成工事高の割合をお教えください。

【当てはまるものを 1 つ選択】

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 100%（兼業なし） | 2. 80%～100%未満 |
| 3. 60～80%未満 | 4. 40～60%未満 |
| 5. 20～40%未満 | 6. 20%未満 |

Q7 貴社の請負工事について主な受注形式をお教えください。 【当てはまるものを 1 つ選択】

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 主に元請（全業務の 6 割以上） | 2. 元請と下請は同じ程度（それぞれ 4～6 割） |
| 3. 主に下請（全業務の 6 割以上） | |

Q8 貴社の従業員数をお教えてください。 【該当する人数をご記入ください】

(A) 常用雇用従業者数	(人)
上記のうち建設業従事者数	(人)
(B) その他の従業者数	(人)
上記のうち建設業従事者数	(人)
合計 (A) + (B)	(人)

III. 貴社の経営状況についてお教えてください

Q9 貴社の建設業に関する業績はコロナ前（平成 30 年頃）と比較して、どのような状況ですか。

【当てはまるものを1つ選択】

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 業績は大きく上向いている | 2. 業績は少しずつ上向いている |
| 3. 業績はほとんど変わらない | 4. 業績は少しずつ下降している |
| 5. 業績はかなり下降している | |

Q10 貴社の建設業に関する従業者数（常用雇用従業者のうち建設業に従事する人）はコロナ前（平成 30 年頃）と比較して、どのような状況ですか。 【当てはまるものを1つ選択】

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 従業者数は増加している | 2. 従業者数はほとんど変わらない |
| 3. 従業者数は減少している | |

Q11 貴社の建設業に関する業績について今後の見通しをお教えてください。

【当てはまるものを1つ選択】

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 業績は大きく上向く | 2. 業績は徐々に上向く |
| 3. 業績はほとんど変わらない | 4. 業績は徐々に下降する |
| 5. 業績はかなり下降する | 6. わからない（見通しが立たない） |

Q12 貴社の現在の経営上の課題について当てはまるものをお選びください。

【当てはまるものをすべて選択】

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| 1. 既存受注（既存顧客）の維持 | 2. 新規受注（新規顧客）の開拓 |
| 3. 受注単価の改善 | 4. 従業者の雇用維持 |
| 5. 従業者の技術力の維持・向上 | 6. 若年労働者の確保・育成 |
| 7. 後継者への事業承継 | 8. 資金繰り・借入金の増大 |
| 9. ICT 施工等の情報通信技術の活用（生産性向上への対応） | |
| 10. 処遇改善・働き方改革への対応 | 11. 異業種や新分野への進出などの経営の多角化 |
| 12. その他 | |

IV. 人材確保・担い手対策の状況についておうかがいします

Q13 貴社で雇用している技術者（国家資格者等）は足りていると感じていますか。

【当てはまるものを1つ選択】

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 足りている | 2. どちらかというと足りている |
| 3. どちらかというと不足している | 4. かなり不足している |

Q14 貴社で雇用している技能労働者（作業員、重機オペレーター等）は足りていると感じていますか。

【当てはまるものを1つ選択】

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 足りている | 2. どちらかというと足りている |
| 3. どちらかというと不足している | 4. かなり不足している |
| 5. 雇用していない | |

Q15 不足していると感じている技能労働者の職種は何ですか。

【特に不足していると感じる職種を2つまで選択】

※Q14で「どちらかというと不足している」「かなり不足している」を選択した方

- | | | | |
|-------------|--------|--------|----------|
| 1. 型枠工 | 2. 左官 | 3. とび工 | 4. 鉄筋工 |
| 5. 電工 | 6. 配管工 | 7. 塗装工 | 8. 普通作業員 |
| 9. 重機オペレーター | | | |
| 10. その他 | 〔 〕 | | |

Q16 貴社ではこの5年間に技術者または技能労働者を新たに採用しましたか。

【当てはまるものを1つ選択】

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 採用した | 2. 採用活動はしたが、採用できていない |
| 3. 採用活動はしておらず、採用もしていない | |

Q17 この5年間の新たな雇用について、どのような方を採用しましたか。

【当てはまるものをすべて選択】 ※Q16で「採用した」を選択した方

- | | | |
|-------------------|-------------------|--|
| 1. 高卒者（工業系学科） | 2. 高卒者（普通科・商業科等） | |
| 3. 高等専門学校卒（高専） | 4. 大学卒（土木系または建築系） | |
| 5. 大学卒（土木系や建築系以外） | 6. 社会人（建設業経験者） | |
| 7. 社会人（建設業未経験者） | 8. 外国人技能実習生 | |
| 9. その他 | 〔 〕 | |

Q18 この5年間に採用した技術者・技能労働者で、離職した方はいらっしゃいましたか（定年退職は除きます）。 【当てはまるものを選択】 ※Q16で「採用した」を選択した方

- | | |
|----------|----------|
| 1. 離職者あり | 2. 離職者なし |
|----------|----------|

Q19 離職した方について、離職の理由をお教えてください。

【当てはまるものを2つまで選択】 ※Q18で「離職者あり」を選択した方

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 賃金の問題 | 2. 労働時間の問題 |
| 3. 仕事内容の問題 | 4. 人間関係の問題 |
| 5. 福利厚生の問題 | 6. 家庭の問題 |
| 7. 他社からの引き抜き | 8. わからない |
| 9. その他 | |
-)

Q20 現在、採用活動を行っていない理由は何ですか。【当てはまるものを1つ選択】

※Q16で「採用活動はしておらず、採用もしていない」を選択した方

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 人数が足りている | 2. 雇用したいが経営状況的に厳しい |
| 3. 求人しても応募が見込めないため | 4. 採用活動に手が回らないため |
| 5. その他 | |
-)

Q21 技術者や技能労働者の人材確保について、今後貴社ではどのような人材を優先的に採用したいとお考えですか。 【当てはまるものをすべて選択】

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 高校・大学等の新卒者 | 2. 社会人経験者（建設業界経験者） |
| 3. 社会人経験者（建設業界の経験問わず） | 4. 女性技術者・技能労働者 |
| 5. 外国人 | 6. 高齢者（建設業界経験者） |
| 7. 特にこだわりはない | 8. 今後、採用する予定はない |
| 9. その他 | |
-)

Q22 貴社において担い手を確保するため、重要と考えていることは何ですか。

【特に重要とお考えのものを3つまで選択】

- | | |
|--------------|----------------------------|
| 1. 給与・賃金 | 2. 休日・労働時間等 |
| 3. 福利・厚生 | 4. 企業情報の発信（採用活動・インターンの受入等） |
| 5. 仕事のやりがい | 6. 入職後の人材育成（資格取得支援等） |
| 7. 業界のイメージ向上 | |
| 8. その他 | |
-)

Q23 担い手を確保するために貴社が行っている取組み（情報発信）について教えてください。

【当てはまるものをすべて選択】

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. ハローワーク | 2. 求人情報サイト・求人情報誌 |
| 3. 新聞・テレビ・ラジオ | 4. オンライン媒体（自社HP・SNS等） |
| 5. オフライン媒体（採用パンフレット等） | 6. 学校訪問 |
| 7. 企業説明会 | 8. 自社イベントの開催 |
| 9. インターンシップ・職場体験等の受入れ | 10. 特に行っていない |
| 11. その他（ | ） |

Q24 貴社では、女性技術者や女性技能労働者または外国人労働者の雇用を検討していますか。

【当てはまるものを1つ選択】

- | | |
|------------|------------------------|
| 1. 検討している | 2. 女性を含め男女問わず雇用を検討している |
| 3. 検討していない | |

Q25 貴社がお考えの建設業における女性の活躍を推進する上での課題をお教えてください。

【当てはまるものをすべて選択】

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 体力が必要なため、できる仕事に限られる | 2. 代替要員の確保が困難・離職率が高い |
| 3. 職場環境整備にコストがかかる | 4. 残業等させにくい |
| 5. 入職を希望している者が少ない | 6. 考えたことがない |
| 7. その他（ | ） |

Q26 貴社では、外国人労働者の受入れを検討していますか。

【当てはまるものを1つ選択】

- | | |
|------------|--------------------------|
| 1. 検討している | 2. 外国人を含め国籍を問わず雇用を検討している |
| 3. 検討していない | |

Q27 外国人労働者の雇用を検討していない理由をお教えてください。

【当てはまるものを2つまで選択】 ※Q26で「検討していない」を選択した方

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1. 日本人で人材を確保できる | 2. 言語等のコミュニケーションに懸念がある |
| 3. 採用の仕方が分からない | 4. 費用対効果が合わない |
| 5. 研修・教育に時間が掛かる | 6. 社内体制を整備・維持していくのが困難 |
| 7. 行政手続きが煩雑 | 8. 在留期間に制限がある |
| 9. その他（ | ） |

Q28 貴社において、技術者や技能労働者を育成するために取組みを行っていますか。

【当てはまるものを選択】

1. 行っている
2. 行っていない

Q29 貴社において行っている取組みをお教えてください。

【当てはまるものをすべて選択】 ※Q28で「行っている」を選択した方

1. OJT（業務を通じた教育）
2. OFF-JT（業務以外での教育）
3. 社内での講習・研修会
4. 業界団体が行う講習会等への参加支援
5. 職業訓練施設等への派遣
6. 資格取得費用に対する支援
7. 資格取得者等への賃金アップ・手当支給
8. その他（）

建設キャリアアップシステム

- ・ 建設キャリアアップシステムは、技能者ひとり一人の就業実績や資格を登録し、技能の公正な評価、工事の品質向上、現場作業の効率化などにつなげるシステムです。
- ・ 事業者にとっては、技能者の労務管理、現場の入場管理の効率化というメリットが、技能労働者にとっては、資格や就業履歴を証明し、適正な評価と処遇が受けられるメリットがあります。また、建退共とのデータ連携により事務の効率化が進むことも予定されています。

Q30 建設キャリアアップシステム（CCUS）の事業者・技能労働者等の登録状況をお教えてください。

【当てはまるものを1つ選択】

1. 事業者のみ登録している（技能労働者等は雇用していない）
2. 事業者として登録しているが、雇用している技能労働者等は登録していない
3. 事業者と技能労働者等のいずれも登録している
4. いずれも登録していないが、今後登録する予定
5. 登録する予定はない

Q31 登録を行ったメリット（見込み含む）をお教えてください。【当てはまるものをすべて選択】

1. 書類作成を簡素化・合理化できる
2. 現場に従事する技能者の勤務状況を把握できる
3. 新規下請先の選定に役立っている
4. 技能者のモチベーションアップにつながっている
6. 経営事項審査の加点対象となっている
7. 下請に入る際の要件になっているなど、受注確保につながっている
7. その他（）

V. 従業員の就業環境についておうかがいたします

Q32 貴社の所定労働時間をお教えてください。 【1週間の所定労働時間をご記入ください】

週 (_____) 時間

Q33 貴社にお勤めの技術者（国家資格者等）の1か月当たりの平均残業時間はどの程度でしょうか。

【当てはまるものを1つ選択】

1. 45 時間未満
2. 45～60 時間未満
3. 60～80 時間未満
4. 80～100 時間未満
5. 100 時間以上

Q34 貴社にお勤めの技能労働者（作業員、重機オペレーター等）の1か月当たりの平均残業時間はどの程度でしょうか。 【当てはまるものを1つ選択】

1. 45 時間未満
2. 45～60 時間未満
3. 60～80 時間未満
4. 80～100 時間未満
5. 100 時間以上

Q35 貴社にお勤めの技術者（国家資格者等で常用雇用者）について、主な賃金支払い形態はどのようなものでしょうか。 【当てはまるものを1つ選択】

1. 月給制
2. 月給制だが出勤日数により精算（日給月給制）
3. 日給制
4. 出来高制
5. その他 [_____]

Q36 貴社にお勤めの技能労働者（作業員、重機オペレーター等で常用雇用者）について、主な賃金支払い形態はどのようなものでしょうか。 【当てはまるものを1つ選択】

1. 月給制
2. 月給制だが出勤日数により精算（日給月給制）
3. 日給制
4. 出来高制
5. その他 [_____]

Q37 貴社の技術者・技能労働者への給与について、この5年間の昇給の状況を教えてください。

【当てはまるものを1つ選択】

1. 定期的にベースアップしている
2. 不定期だがベースアップしている
3. 年齢や勤続年数により給与が決まっている
4. 降給している
5. 特に変化はない

Q38 貴社の技術者・技能労働者の方々のおよその週休2日の実施状況について、当てはまるものを選んでください。【当てはまるものを1つ選択】

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 4週8休 | 2. 4週7休 |
| 3. 4週6休 | 4. 4週5休 |
| 5. 4週4休以下 | 6. 完全週休2日制 |
| 7. その他 | () |

Q39 貴社がお考えの週休2日達成の妨げの要因について、お教えてください。

【当てはまるものをすべて選択】

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 天候に左右されるため | 2. 下請等、関係会社が多く調整が困難 |
| 3. 繁忙期・閑散期で労働需要に差があるため | 4. 発注者が指定する工期が短いため |
| 5. 月給制でないため | |
| 6. その他 | () |

Q40 処遇の改善や働き方改革を実施していくうえで、貴社が必要とお考えの条件についてお教えてください。【当てはまるものをすべて選択】

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| 1. 発注者（または元請）による適切な工期（余裕のある工期）の設定 | |
| 2. 発注者（または元請）による適切な経費の反映 | |
| 3. 施工時期の平準化 | |
| 4. 発注者への提出書類の簡素化・削減 | |
| 5. 設計から施工における ICT の導入（現場施工の効率化） | |
| 6. 特になし | |
| 7. その他 | () |

VI. 貴社の事業承継についてお考えをお聞かせください

Q41 貴社の事業承継について、現時点での貴社の状況をお教えてください。

【当てはまるものを1つ選択】

1. 事業承継は円滑に進む予定である（予定者を含め、後継者は決まっている）
2. 事業承継するつもりだが、後継者は決まっていない
3. 他社に事業譲渡を行う予定（合併・併合を含む）
4. 廃業する予定である
5. 未定である

Q42 廃業する理由についてお教えてください。【当てはまるものをすべて選択】

※Q41で「廃業する予定である」を選択した方

1. 事業を継ぐ人材がないため
2. 従業員の確保が困難であるため
3. 地域に建設需要がない又は落ち込んでいるため
4. 経営を維持していくための資金面に不安があるため
5. 建設業の将来性が見通せないため
6. その他 {

Q43 廃業の予定時期についてお教えてください。【当てはまるものを1つ選択】

※Q42で「廃業する予定である」を選択した方

- | | |
|-----------|--------------|
| 1. 1～2年以内 | 2. 3～5年以内 |
| 3. 5年以上先 | 4. まだ決まっていない |

VII. 今後の県の取組についてお考えをお聞かせください

Q44 最後の質問となります。建設産業に対する行政の支援施策について、県に力を入れてもらいたい取組を教えてください。【特に希望するものを3つまで選択】

1. 建設産業のイメージアップに関する支援（現場見学、広報・PR活動等）
2. 経営力強化に関する支援（設備等への補助金、専門家による経営相談）
3. 建設業者自らが行う担い手の確保に関する支援（採用活動、企業PR）
4. 教育機関等への説明会に対する支援
4. 女性活躍推進に関する支援（環境整備・雇用助成金等）
5. 外国人労働者の雇用に関する支援（環境整備・計画策定・雇用助成金等）
6. 資格取得に関する支援（講習会受講料等の補助、講座開設等）
7. 生産性向上に関する支援（ICT機器等の導入への補助金等）
8. 建設労働者の処遇改善等に関する支援（週休2日工事の推進、賃金向上、キャリアアップシステム等）
9. その他 {